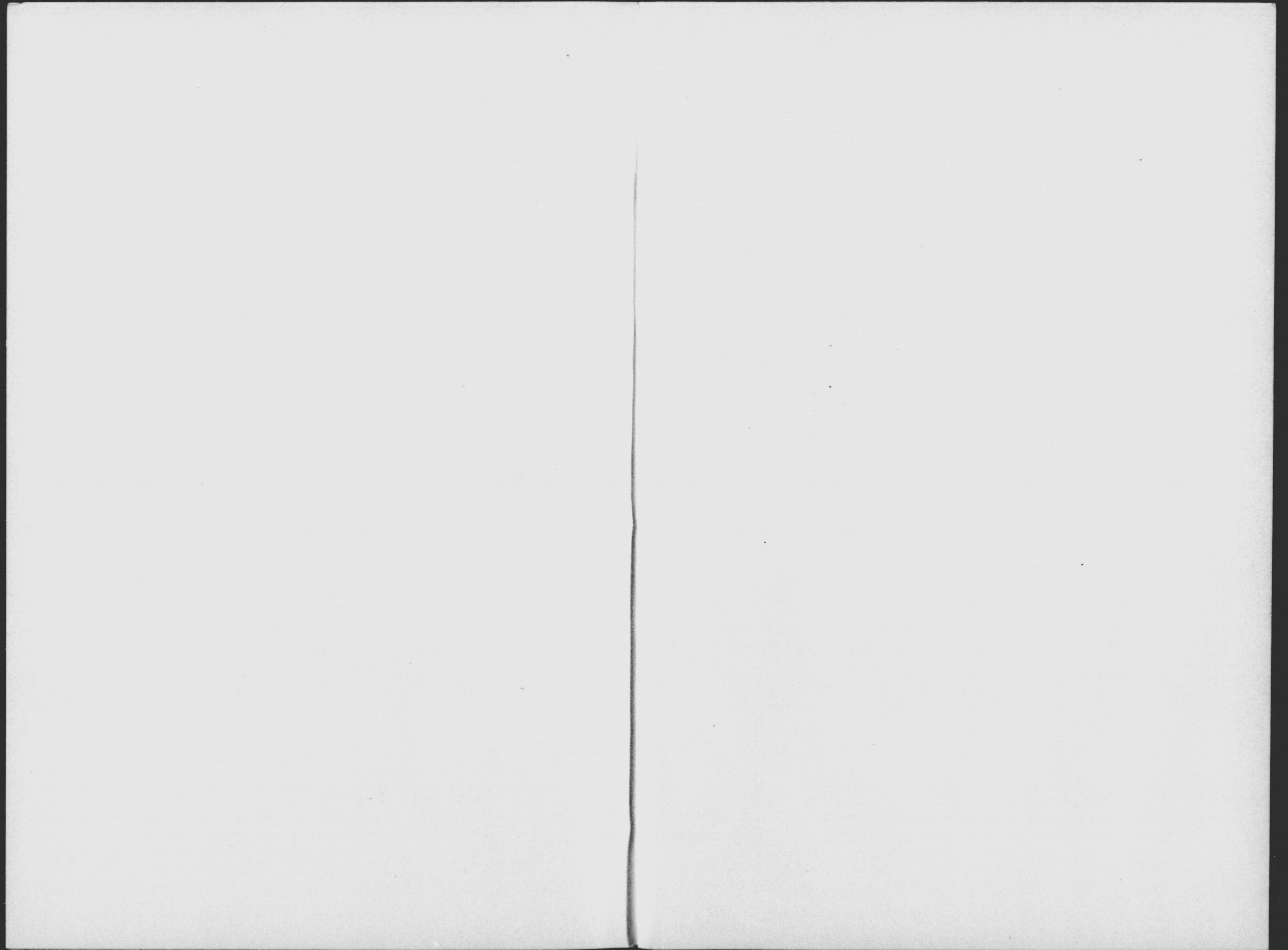


145
330



三夕G35

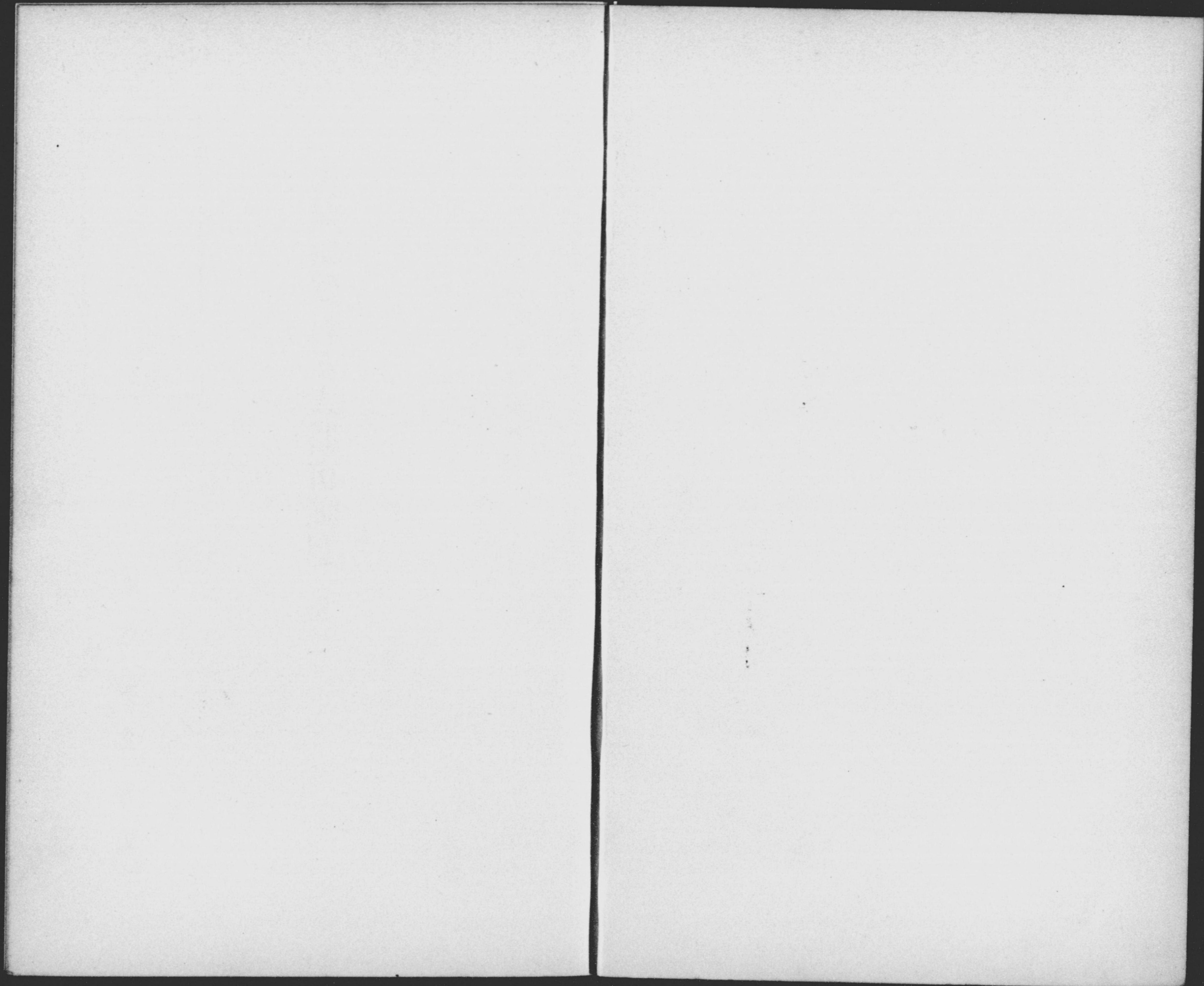
大都市制度調査資料第四輯（昭和七年三月）

外國に於ける大都市制度（其の一）

東京市役所



2
4



昭和9年9月2日

東京市
展寄贈

外國に於ける大都市制度 (其の二)

大都市制度調査資料第四輯

東京市文書課

東京市

14.5
330



本稿はロンドン、ワシントン、パリ、ベルリン、ウイーン、並にローマ
各首都の市制及びアメリカ合衆國一般市制の概要を摘譯集録せるものな
り

81W09520

緒言

一國の文化は都市から起り又都市は一國の文化を表徴すると稱せられてゐるが、殊に首都の盛衰興廢は懸て其の影響を全國に及ぼし延て國運の消長に關する所が尠くない。東京市は輦轂の下帝國の首府に位し、人口二百餘萬歳計二億を算し、規模の廣大にして經營の多端なる想見するに足るものがあり、實に我が國の政治經濟の中樞をなす都市である。

斯の如き巨然たる大都市を律するに全國の各都市と同一の制度を以つてするが如きは、時代の要求に順應し帝都たる面目を發揮する所以でない。東京市を特別立法の下に内務大臣直轄の優越なる地位を保有する大都市として完全なる自治行政を実施せんとすることは市民多年の要望であり又輿論の支持する所である。

現在に於ける東京市隣接町村の異常なる膨脹發展は、之等の町村と共に社會

上經濟上有機的に一體の活動を営みつゝある帝都の實質的發展を意味し、大都市區域を以つて統合的自治體を構成せんとする市域擴張問題は重大なる案件として各方面の關心を喚起し當に其の實現の機に際會してゐるので、都制の整備は愈々緊切の度を増大してゐるのである。

本稿の輯録する歐米大都市制度は夫々その都市特有の事情に基いて發達し來つたものであるから、直に採つて以つて之を我が首都に適用し得ないのは勿論であるが、東京市の特殊性に調和する限り其の制度の長所を斟酌するに吝ならざる事を要する。茲に帝都の地位と現狀に鑑み特別制度の確立を要望して已まず、敢て此の小冊子を編み本問題に關する參考資料の一端に供せんとするのである。

昭和七年三月

東京市文書課

外國に於ける大都市制度（其の一） 目次

第一章	ロンドンの行政組織概説	一
第一節	小ロンドン市	五
第一款	小ロンドン市民組合會	五
第二款	市長	六
第三款	長老會議	六
第四款	小ロンドン市會	六
第五款	警察事務	八
第六款	裁判權	八
第七款	財政	八
第二節	首都區	九
第一款	構成	九
第二款	首都區會	九
第三款	首都區會の權限	一〇
第四款	財政	一一

第五款	常設聯合委員會	二
第三節	ロンドン行政縣	一一
第一款	構成	一一
第二款	ロンドン行政縣會	一二
第三款	行政	一三
第四款	財政	一三
第四節	首都警察委員會	一五
第五節	首都水道局	一五
第二章 ワシントン市(コロンビア區)の行政組織概説		
第一節	コロンビア區の成立及びその行政的變遷	一九
第二節	コロンビア區の現行行政組織	二一
第一款	委員の任免	二三
第二款	委員會の組織	二三
第三款	委員會の行政權	二三
第四款	委員會の立法權	二五

第三節	アメリカ合衆國議會とコロンビア區との關係	二八
第四節	大統領とコロンビア區との關係	三一
第五節	アメリカ合衆國の行政機關とコロンビア區との關係	三三
第六節	コロンビア區の財政	三五
第一款	アメリカ合衆國政府の負擔	三五
第二款	財源	三四
第三款	豫算編成手續	三四
第四款	特別支出及び國庫借入	三五
第三章 アメリカ合衆國の都市行政概説		
第一節	アメリカ合衆國の都市	三九
第一款	都市の成立條件	三九
第二款	都市の發展	四〇
第三款	市と州の關係	四一
第四款	市自治法	四二

第五款	市自治法の内容	四二
第六款	市自治法に對する制限	四三
第七款	市特許狀	四三
第八款	市特許狀の内容	四四
第九款	市の立法權及び責任	四四
第十款	市の行政制度	四五
第十一款	市長市會對立制	四七
第十二款	部局の首腦者	四九
第十三款	理事會對委員	四九
第十四款	市吏員銓衡制度	五〇
第十五款	市會	五〇
第十六款	市會の權限	五一
第十七款	市裁判所	五一
第十八款	市の政黨	五一
第二節 最近の都市行政組織		
第一款	從來の自治制度	五三
第二款	委員會制	五三

一	委員會制の急速なる普及	五五
二	委員會制の本質的特色	五五
三	委員會制の長所	五七
四	委員會制の短所	五七
第三款 市支配人制		
一	市支配人制の創設	五八
二	市支配人制の特徴	五九
三	市支配人の任務	六〇
四	市支配人の市會に對する責任	六〇
五	市支配人制の長所	六一
六	市支配人の資格	六一
第四款 將來の市政		

第四章 バリ市制概説

第一節 總説		
第一款	バリ市制の沿革	六七
第二款	バリ市制の特殊性	六九
第二節 バリ市參事會		
		七三

第一款 組織及び選舉

- 一 構成.....七三
- 二 選舉資格.....七三
- 三 被選舉資格.....七三
- 四 選舉.....七三
- 五 任期.....七三
- 六 解散.....七三
- 七 總辭職.....七三
- 八 停會.....七三

第二款 職務權限

- 一 會期.....七四
- 二 幹部.....七四
- 三 内部組織.....七五
- 四 會議.....七五
- 五 市參事會對する禁止事項.....七五
- 六 市參事會員の報酬.....七七
- 七 市參事會員の個人的權限.....七七
- 八 市參事會の權限.....七七
- 九 パリ市參事會のセーヌ縣知事に對する關係.....七九
- 十 パリ市參事會とセーヌ縣會.....八〇

第三節 パリ市吏員

第一款 セーヌ縣知事

- 一 任命及び職務權限.....八〇
- 二 セーヌ縣廳の組織.....八五

第二款 警視總監

- 一 任命及び職務權限.....八八
- 二 パリ市警察の特徴及び組織.....九二
- 三 警視總監とパリ市參事會の關係.....九三

第三款 區長

- 一 區及び其の地域.....九四
- 二 區長及び區助役.....九四

第四節 パリ市の財務

第一款 豫算支出及び收入

- 一 豫算.....九七
- 二 支出.....九八
- 三 收入.....九八

第二款 豫算の執行

- 一 豫算執行の期間.....一〇七

- 二 支拂命令及び決算..... 一〇八
- 三 徴収及び支拂..... 一〇八
- 第三款 財務監督機關..... 一〇
- 一 市參事會の監督..... 一一
- 二 行政監督..... 一一
- 三 司法監督..... 一一
- 第五節 フランスの地方行政..... 一一

第五章 ベルリン市制概説..... 二五

- 第一節 序説..... 二七
- 第二節 ベルリン市制..... 二八
- 第一款 總則..... 二八
- 一 市及び其の區域..... 二八
- 二 市住民及び其の權利義務..... 二八
- 三 市の代表..... 二九
- 四 市條例..... 二九
- 第二款 市會..... 三〇

- 一 組織及び選舉..... 三〇
- 二 職務權限..... 三三
- 三 議事に關する規定..... 三三
- 第三款 市理事會..... 三四
- 一 組織及び選舉..... 三四
- 二 職務權限..... 三六
- 三 市長の職務權限..... 三七
- 四 委員會..... 三八
- 第四款 區行政..... 三八
- 一 總則..... 三九
- 二 區會..... 三九
- 三 區理事會..... 四一
- 四 區機關の監督..... 四一
- 五 小區..... 四一
- 第五款 給與及び恩給..... 四四
- 第六款 市の財務..... 四五
- 第七款 國家の監督並にベルリン市の爲めの諸機關..... 四六
- 一 ブランデンブルグ州知事..... 四六

二 プロシヤ内閣及び各大臣……………一七
 三 ベルリン市縣參事會及びベルリン市市參事會……………一七
 四 ベルリン警視總監……………一七

第三節 市機關の内部組織

第一款 市の機關……………一四
 一 市會……………一四
 二 市理事會……………一四
 第二款 區の機關……………一四
 一 區會……………一四
 二 區理事會……………一四

第六章 ウイーン市制概説

第一節 ウイーン市制の沿革

第二節 ウイーン現行市制

第一款 總 則……………一五
 一 市及び其の區域……………一五
 二 市民……………一五
 第二款 市の代表及び市の機關……………一五

一 總 則……………一五
 二 市 會……………一六
 三 市 長……………一六
 四 市參事會と執行擔任市委員……………一六
 五 市會委員會及び部會……………一六
 六 區會及び區長……………一六
 七 市理事會……………一六
 八 會計検査部……………一六
 九 市の公企業……………一七

第三款 市機關の權限

一 權限の區分……………一七
 二 市會の權限……………一七
 三 市長の權限……………一七
 四 市參事會の權限……………一七
 五 市會委員會の權限……………一七
 六 區長及び區會の權限……………一七
 七 市理事會の權限……………一七

第三節 邦としてのウイーン

第一款 總 則……………一八

第二款 立法……………一八〇

- 一 邦法律の要件……………一八〇
- 二 邦議會としての市會……………一八一
- 三 聯邦政府の抗議權……………一八二

第三款 邦行政事務の執行……………一八三

- 一 邦固有の行政事務の執行……………一八三
- 二 間接聯邦行政事務の執行……………一八三

第四款 審議順序……………一八四

第四節 ウイーン邦及び市の行政事務……………一八四

第一款 邦立法權に屬する事項……………一八四

第二款 聯邦憲法第十二條に據り施行規則の制定權を有する事項……………一八五

第三款 邦及び市固有の權限に依る行政事務……………一八六

- 一 邦事務の中第二次行政廳の權限に屬する事項……………一八六
- 二 邦事務の中第一次行政廳の權限に屬する事項……………一八七
- 三 市固有の權限に屬する事項……………一八七
- 四 邦事務の中市に委任せられたる事項……………一八八

第四款 間接聯邦行政事務……………一八八

- 一 邦終審に屬する事項……………一九八
- 二 第一次國家行政廳として執行する事項……………一九〇
- 三 市に委任せられたる事項……………一九一

第七章 ローマ市制概説……………一九三

第一節 ローマ都制沿革……………一九五

第二節 ローマ都制摘要……………一九六

第一章 緒言

第二章 大都市の歴史

第三章 大都市の地理

第四章 大都市の人口

一 二 三 四 五 六 七 八 九 十

外國に於ける大都市制度

松岡三郎氏著 大橋市誌

第一章 ロンドンの行政組織概説

普通我々がロンドン市と稱する場合には、ロンドン行政縣 (The Administrative County of London) を指してゐるのであるが、このロンドン行政縣はその中心に當る小ロンドン市 (The City of London) と二十八の首都區 (The Metropolitan Borough) よりなつてゐる。

第一節 小ロンドン市 (The City of London)

小ロンドン市は極めて古き沿革を有し、行政上に於ても一般都市と趣を異にする特別の地位を占めて居り、古き都市の傳統的遺物として残つてゐるものである。その區域は頗る狭小にして僅に一平方哩強に過ぎず、又人口も一萬九百八十八人 (一九一九年調査) にして過去數十年來年々激減を續けてゐる。(一八六一年には人口十一萬二千六十三人であつたが、一八八一年には五萬六百五十二人に減じた。)



第一款 小ロンドン市民組合會 (The Common Hall)

小ロンドン市民組合 (The Livery Company) は中世紀のギルド (Guild)、クラフト (Craft) の遺物である。小ロンドン市民組合の會員 (Freemen) は小ロンドン市の市民權免許狀 (Freedom) を要求する權利を有してゐる。この市民權免許狀を得た小ロンドン市民組合會員 (Liverymen) は小ロンドン市民組合會 (The Common Hall) を構成する。小ロンドン市民組合會は毎年開催され、長老議員にして嘗て執行官たりし者の中より二人の市長候補者を選び、長老會議はその中の一人を市長に選任するのである。

小ロンドン市民組合會は市長候補者を選定する權限を有する外、執行官 (Sheriff)、收入役 (Chamberlain)、橋梁長 (Bridgemaster)、會計検査官 (City Auditor) 等を選任する權限を有してゐる。従つて幾百萬の人口を有する近代ロンドンの代表者なりと稱する市長及び執行官は、實際上約一萬人の小ロンドン市民組合會員の推薦せるものに過ぎない。而も此等の小ロンドン市民組合會員の多くは、組合より組合員たる權利を買取つた人々であつて、會員たることにより享有

する宴會乃至交友關係の如きものを除いては、小ロンドン市と殆ど何等關係を有しないのである。

六

第二款 市 長 (The Lord Mayor)

市長は毎年選舉され、長老會議、小ロンドン市會、小ロンドン市民組合會の議長となり、年額一萬磅の俸給を受けてゐる。市長は裁判權を有し、又市民の長として凡ての社会的、政治的機關としてのロンドンの代表者である。

第三款 長老會議 (The Court of Aldermen)

長老會議は英國に於ける地方二院制の唯一の殘存物である。長老議員 (Aldermen) は小ロンドン市の二十六選舉區より各一人宛選舉される。但しその選舉は缺員ある場合に限り、新たに選舉されたる者は長老會議に於て適當なりと承認されることを要し、その任期は終身とする。

市長及び二十六人の長老議員は長老會議を構成し、記録係 (Recorder)、サウスワークの執事 (The Steward of South-wark) 及び市長付書記等の任命權を有してゐる。而して長老議員の主たる誇は小ロンドン市の裁判官たることである。即ち彼等は巡回裁判所の判事 (Justice of Oyer and Terminer) となり、又中央刑事裁判所 (Central Criminal Court) の裁判開廷委員に任命されるのである。

第四款 小ロンドン市會 (The Common Council)

小ロンドン市會は市長、二十六人の長老議員及び二百六人の小ロンドン市會議員 (Commoners) より構成されてゐる。

小ロンドン市會議員は、二十六選舉區より異なる割合にて選出され、その選舉及び被選舉資格は年額十磅以上の納税者に於て引續き小ロンドン市内に一年以上居住せることを必要としてゐる。小ロンドン市會議員の任期は一年である。小ロンドン市會は少數の選舉人を代表するに止り、競争選舉に依ることは稀である。

小ロンドン市會は、ロンドン以外の地方市會 (Town Council) 又は地方縣會 (County Council) 等と異り、單に執行機關たるのみでなく立法機關であり、小ロンドン市の憲法を改正する權限を有してゐる。小ロンドン市會は八月及び九月の一部を除き、通常二週間に一回開催される。

小ロンドン市會は市有地、街路、衛生、市場、圖書館、音樂學校、會計、法律、養育院、警察等各種の常設委員會を任命し、後に述ぶる首都區會が普通に行つてゐる事務即ち舗裝、清掃、下水、照明其の他の事務の執行を之に委任してゐる。小ロンドン市會は又首都區會が通常行つてゐる一般的權利及び義務を行ふ外、ロンドン港の唯一の衛生當局であつて、ロンドン港衛生委員會 (The Port of London Sanitary Committee) を設け、船舶の乗客及び船員を檢閲して傳染病患者を發見し、船舶の衛生状態を檢査する義務を有してゐる。此の外小ロンドン市會はその境界外七哩以内の凡ての市場を管轄する權限をも有してゐる。

小ロンドン市はロンドン縣の内部に於て一の縣の如き地位を占め、その誇を満足するため、ロンドン縣會が小ロンドン市以外に施行してゐる法律規定、即ち一八七五年の爆發物取締法 (The Explosive Act)、度量衡法 (The Weights and Measures Act)、感化院及び少年救濟工業學校法 (The Reformatory and Industrial Schools Acts)、商店勤務時間法 (The Shop Hours Act)、幼年者雇傭法 (The Employment of Children Act)、幼年虐待禁止法 (The Prevention of Cruelty to Children Acts) 等を別個の長官及び職員を以つて施行することを認められてゐる。

七

第五款 警察事務

小ロンドン市の有する最大の特権は、自身に於てその内部に於ける警察事務を處理する権限を有して居ることである。警察事務の取扱は市長、凡ての長老議員及び長老議員代理及び、二十九人の小ロンドン市會議員より成る委員會に依り行はれて居り、その經費の四分の一は小ロンドン市の財産収入に依り、他は課税に依り負擔されて居る。

第六款 裁判權

小ロンドン市には今尙、市民裁判所 (The Court of Hastings) 存し、又市長裁判所 (Lord Mayor's Court) は民事裁判を行つてゐる。小ロンドン市裁判所 (The City of London Court) は古き奉行裁判所 (The Sheriff's Court) の後繼をなすもので、現在に於ては議會の諸法令に依り縣裁判所が普通に行ふ裁判事務を行ひ、又刑事事件は中央刑事裁判所で取扱つてゐる。

第七款 財政

小ロンドン市の經費は税金、使用料、手数料、罰金、地代及び國庫負擔金を以つて支辨してゐる。

上述の如く、小ロンドン市はロンドン縣の内部にありつゝも、その古き沿革の下に特殊的地位を有してゐるが、一縣の内部に於て縣と同様の活動をなすものゝ存在することは、事業の重複、浪費を意味するのであるから、小ロンドン市を廢止すべしとの論は常に起つてゐる。

第二節 首都區 (The Metropolitan Boroughs)

第一款 構成

首都區は一八九九年のロンドン行政法 (The London Government Act) に依り創設されたものである。一八八八年にロンドン行政縣が設置された際には、行政縣内部の組織の問題には觸れなかつたのであるが、ロンドン行政縣の内部に多数の小團體が存在し、從來の權限に基き各般の行政を行ひ、行政事務の錯綜粉濁に堪えなかつたため、一八九九年に之を統一する法律が制定され、かくて二十八の首都區が創設されたのであるが、その區域は主として舊來の教區の境界に據つたのである。

第二款 首都區會 (The Metropolitan Borough Council)

首都區は法人である。首都區の議決並に執行機關たる首都區會は區長 (Mayor)、長老議員及び區會議員 (Councillors) を以つて組織されてゐる。各首都區は選舉區 (Wards) に區分され、その課税評價總額及び人口に按分して三人乃至九人の區會議員を選舉する。各首都區會の議員總數は三十人乃至六十人で、その任期は三年である。長老議員は首都區會に於て區會議員に依り選舉され、任期は六年とし、その半數は三年毎に退職する。各首都區に於ける長老議員の員數は、その首都區の區會議員數の六分の一で、兩者を合し七十人を超ゆることを得ない。區長は區會議員又は區内選舉有權者中より首都區會に於て選舉され、その任期は一年であつて、區會議長となる。

第三款 首都區會の權限

首都區の行政上の準據法は一八八二年の市制 (The Municipal Corporation Act) であつて、其の法律上の地位は普通の都市と同様である。

只、首都區はロンドン行政縣内部の自治組織であり、行政縣の總括的管理の下に在りて自治行政を行ふものであるから首都區會の權限は普通の市會のそれに比し自ら制限されることは勿論である。首都區會の權限の重なるものを列挙すれば

- (イ) 道路の維持、舗装、清掃、撤水、照明等道路管理に關する事務
- (ロ) 下水道支線の管理、塵芥の處分、不衛生地區管理、共同便所の設置維持、傳染病豫防、墓地の設備、牛乳商及び屠場の監督等地方的衛生に關する事務
- (ハ) 小住宅建設に關する事務
- (ニ) 公設の浴場及び洗濯場の設置管理等社會施設に關する事務
- (ホ) 小公園及び廣場の設置維持に關する事務
- (ヘ) 教育事務、就中圖書館の開設維持に關する事務
- (ト) 選舉人名簿及び財産評價表の調製準備に關する事務

等である。右の中塵芥處分及び道路清掃に關する事務は首都區會の所管事務の中最重要のもので、一九二五—六年の會計年度に於て此等の事務の爲めに二十八の首都區會が支出せる金額は合計二百二十萬磅に達して居る。

第四款 財 政

首都區の經費は一般税、罰金、手数料、地代、區營業に依る収益及び國庫負擔金を以つて支辨してゐる。一般税 (The General Rate) とは首都區税、行政縣税、及び首都警察税並に首都水道局税 (首都警察の管轄及び首都水運局の事業はロンドン行政縣より遙に大なる地域に涉つてゐる) を包含するもので、首都區はその收税にあたり、税の種目並にその内譯を明記せる納税請求書 (Demand Notes) を發付し徴收するのである。尙首都區は必要ある時は、ロンドン行政縣會の許可を得て起債することを得る。

斯の如く首都區は法律に依り認められた自治事務を行ふに要する經費を支辨するため、獨立の財政權を有してゐる。然し各首都區に於ける財政状態の相異、市民貧富の懸隔は到底免れ難いため、同一程度の施設經營をなすに就いても、一は負擔の過重に苦しみ、他は負擔の輕きに失することあるは自然の數である。従つて、この負擔の不均衡を緩和するため、救貧費總額を地方税賦課標準により各首都區に賦課し、改めて之を各首都區の要求額に應じて分配する首都共通救貧資金制度 (The Metropolitan Common Poor Fund) と、ロンドン行政縣内全般に對し、一樣に課税評價額一磅當り六片税を課し、之を各首都區の人口及び税額に應じて按分し、その資金は各區の保健法施行に要する經費に充當する均衡資金制度 (Equalisation Fund) が一八九四年以來施行されてゐた。然し救貧資金制度は一九三〇年四月一日以降廢止され、救貧事務は凡てロンドン行政縣が之を負擔することとなり、又均衡資金制度も救貧法を中央集權的に行ひ之をロンドン行政縣に移すことに依り、貧しき首都區も充分その負擔を除かれ得たることを理由として、同時に廢止されるに至つた。

尙この外一九二九年の地方行政法に依り、小工場はその課税査定額の四分の三を免除さるゝこととなり、その結果首都

區はその収入に大なる減少を來し財源を奪はるゝこととなつたため、政府はその缺損を補填せんと試みてゐる。

第五款 常設聯合委員會 (Standing Joint Committee)

常設聯合委員會は小ロンドン市及び各首都區會の代表者より構成され、年四回委員の一人が議長となりて之を開催する。この委員會はその執行委員會又は小ロンドン市會及び各首都區會に依りなされたる諸種の提案を審議し、その決議をロンドン行政縣會、小ロンドン市會及び各首都區會に通告する職能を有してゐる。

第三節 ロンドン行政縣 (The Administrative County of London)

第一款 構成

ロンドン行政縣は一八八八年の地方行政法により創設されたものである。その區域は百十七平方哩にして、人口四百三十一萬六千人(一九三一年調査)を包含してゐる。ロンドン行政縣會は一八八九年に、首都土木事業部 (The Metropolitan Board of Works) よりその凡ての權限及び義務を繼承した。首都土木事業部は一八五五年に設立されて以來、主として下水に關する事務を管掌し、年々議會に依り多くの權限を得てその事業を遂行して來たのである。ロンドン行政縣會はこの首都土木事業部の事務を繼承した外、學校評議會 (The School Board) より教育關係の事務を、救貧評議會 (The Board of Guardians) より貧民救助に關する凡ての義務を繼承したのである。

第二款 ロンドン行政縣會 (The London County Council)

一八八八年の地方行政法に依り、ロンドン縣會議員 (County Councillors) の數は、ロンドン行政縣の選出する下院議員數の二倍たること、及び長老議員の數は縣會議員數の六分の一以上ならざるべきことを規定してゐる。従つて縣會はその當初、百十八人の縣會議員と十九人の長老議員とに依り構成されてゐたが、其の後一九一八年の人民代表法 (The Representative of People Act) に依り、その員數は、縣會議員は百二十四人(首都の六十下院議員選舉區より各一人、及び小ロンドン市より四人)に、長老議員は二十人に増加された。縣會議員は行政縣内の選舉人により選舉され、その任期は三年である。長老議員は習慣上行政縣會の各黨派に依りその所屬縣會議員の員數に按分して選舉され、任期は六年である。行政縣會は議長 (Chairman) 一人、副議長 (Vice-Chairman) 二人、及び議長代理 (Deputy-Chairman) 一人を有してゐる。行政縣會は普通毎週開催され、その事務は多く委員會制度に依り遂行される。即ち行政縣會はその議員中より財務、教育、交通、住宅、精神病院、保健、救貧、市街軌道、其の他諸種の委員會の委員を互選してその事務を行ふのである。この外ロンドン行政縣會には、首都水道局 (The Metropolitan Water Board)、ロンドン港灣部 (The Port of London Authority)、ロンドン交通諮問委員會 (The London Traffic Advisory Committee) 等の外部團體が代表者を出してゐる。

第三款 行政

ロンドン行政縣とその下にある二十八の首都區との間の責任の分擔に關しては、小地域に局限することを得る事務は下

級地方政廳たる首都區會之を行ひ、然らざるものは上級地方政廳たるロンドン行政縣會が之を行つてゐる。即ち首都區が主として利益を享ける道路の改良の如きは首都區會之を行ひ、全ロンドンの交通に使用さるゝ如き大道路の開設管理にはロンドン行政縣會が之に當つてゐる。又首都區會は點在する不衛生家屋、小貧民窟地域等を整理する責任を有し、縣會は大貧民窟地域を整理する責任を有してゐる。

ロンドン行政縣會は首都土木事業部の後繼をなすもので、従つて下水道幹線の敷設管理はその責任に屬し、現在年額千五百萬磅以上の支出をなしてゐる。

火災はその性質上地方的に局限し得ざるものであるから、消防に關する事務はロンドン行政縣會が全部之を掌握しその責に任じてゐる。

首都區會は道路の清掃、照明等の事務を行つてゐるが、市街軌道に關する事項は行政縣會の權限に屬してゐる。然し首都區の街路上に線路を敷設するに當つては當該首都區會の承認を要する。従つて二首都區は市街軌道線を敷設することに同意しても、その中間にある首都區が之に反對を唱へたため軌道を敷設し得なかつた例は一再に止つてゐない。

ロンドン行政縣會は一八八八年の地方行政法に依り劇場及び音樂堂を管轄し、その免許權は劇場音樂堂委員會に屬してゐる。又ロンドン行政縣會は家屋の建築をも管轄し、一八九四年の條令に依りロンドン行政縣會の特別の許可なき限り高さ八十呎以上の建築物を新築することを禁止してゐる。

前述せる諸事務の外、ロンドン行政縣會は一九二一年の教育法 (The Education Act) により全首都の教育事務を掌り又救貧、住宅、公衆衛生、交通、橋梁、瓦斯、テムズ河の管理等の事務を行つてゐる。

尙ロンドン行政縣會と首都區會との間に於ける權限の分野は固定不動のものでなく、行政縣會及び首都區會の過半数の

要求ある時は、衛生大臣は行政縣會に屬する職務權限の一部を首都區會に譲渡し、又は首都區會の執行すべき事務を行政縣會に移管すべき假命令 (The Provisional Order) を發することを爲るのである。

第四款 財 政

ロンドン行政縣の財源は使用料、手数料、罰金、地代、首都區會への貸付金利子、縣營事業に依る収益、國庫負擔金等であり、その不足額は首都區會に徵稅命令書 (Precepts) を發付して之を得るのである。次年度の歳入及び歳出豫算案は各會計年度 (四月一日より翌年三月三十一日に至る) の終りに行政縣會に提出され、其の際行政縣會は財務委員會を任命することを要するのである。經費支辨に關する一切の命令書には財務委員三人の署名及び行政縣會書記の副署を要する。行政縣會の會計は衛生大臣の規定したる形式を履むことを要し、又衛生大臣の任命したる區會計検査官 (The District Auditor) の検査を受けることを要する。

ロンドン行政縣會が一九三一年三月に終る一箇年間に支出せる經費は二千九百萬磅に達し、これに利子及び減債基金を加ふる時は、その總額は三千百二十五萬磅の多額に達したのである。

第四節 首都警察委員會 (The Committee of Metropolitan Police)

首都警察委員會は小ロンドン市を除くロンドン行政縣、其の他の郊外地區、即ち Charing Cross を中心とし半徑十五哩の圓周を畫ける面積六百九十三平方哩の區域を有するロンドン警察區域 (The London Metropolitan Police District) の警察事務を掌るもので、その委員は内務省に依り任命され直接内務大臣の監督に屬してゐる。

この委員会は本来の警察事務の外、馬車、自動車、乗合自動車、市街軌道等の免許権を有し又その運轉手に免許状を與ふる權限を有してゐる。

首都警察の經費は一般税としての警察税及び國庫補助金を以つて支辨してゐる。委員会は其の財務を掌るため收入役 (Receiver) を任命し、收入役は警察税を徴收する權限を有してゐる。警察税は最初議會に依り課税評價額一磅當り五片と定められてゐたが、一九一一年に七片に、其の後警察官の待遇改善を要求するストライキが勃發したので、更に一志に増加され現在に及んでゐる。

一九二七―八年度に於ける警察費の總額は七百二十五萬磅にして、その中三百五十萬磅は國庫の補助に依り、他は警察税に依り充當せられたのである。

第五節 首都水道局 (The Metropolitan Water Board)

首都水道局は一九〇二年の首都水道條令 (The Metropolitan Water Act) に依り設立されたもので、水道の供給區域内の自治體即ちロンドン行政縣 (首都區及び小ロンドン市を含む) 及びその他の五行政縣 (縣内の市町村を含む) に依り任命された六十六人の代表者より構成され、一九〇二年の水道條令に依り買收された八水道會社の事業を管理し、ロンドン行政縣及びその郊外五百平方哩に渉る區域に給水する責任を有してゐる。

首都水道局の經費は水道の使用料 (一千ガロンに付き四分の三片) に依りて支辨し、その不足額はその區域内の自治體に對し徵稅命令書を發し之を補つてゐる。資金の不足ある時は、首都水道局は衛生大臣の許可を得て之を借入るゝことを

得るのである。

参 考 書

1. Percy Harris, London and its Government, 1919.
2. John J. Clarke, Local Government of the United Kingdom

第二章 ワシントン市(コロンビア区)の行政組織概説

第一節 コロンビア區 (The District of Columbia) の成立及び その行政的變遷

合衆國憲法第一章第八條に依れば、州から提供せられ、聯邦議會の協賛を経て合衆國政府の所在地となつた地方（其の區域は十哩平方を超ゆることを得ない）に對しては、聯邦議會が絶對の立法權を有してゐるのである。この憲法の條章に従つて、一七八八年にマリールランド州とヴァージニア州とがその土地を割くことになり、議會の協賛を経て、中央政府所在地たるコロンビア區即ちワシントン市が發生した。當時コロンビア區は丁度十哩平方あり、ポトマク河の兩岸を占めてゐたが、その後議會はポトマク河に面したヴァージニア州側にある部分をヴァージニア州に返還したので、現在のコロンビア區はポトマク河のマリールランド州側にある約七十平方哩に渉る地域を占めてゐる。

このワシントン市の最初の行政組織は市長と市會とより構成されて居り、市長はアメリカ合衆國大統領の任命、市會は市民の選舉に依つてゐた。この制度が樹立されたのは一八〇二年であるが、その後一八一二年には市長は市會に於て選舉することとなり、更に一八二〇年に至り市長も亦市民が直接選舉することとなつた。この制度は一八七一年迄繼續したが、同年二月二十一日の法律に依り、コロンビア區に對する地方行政廳が設けられ、大統領の任命する知事及び土木事業委員會と、市民の選舉する市會とを以つて組織さるゝこととなつた。尙當時に於てはコロンビア區も亦聯邦議會に對して代表者を出すことを得たのである。この制度は三年間繼續したが、一八七四年に至り聯邦議會は再び此の行政組織を變更しコロンビア區政は大統領の任命する三人の委員に依り運営されることとなつた。併しこれも暫定的の制度で僅に一八七八年迄施行せられたに過ぎず、同年七月更に新制度が之に代ることとなつた。この一八七八年の制度が即ちコロンビア區

の現行制度であつて、その大要は次の如くである。

三三

第二節 コロンビア區の現行行政組織

第一款 委員の任免

コロンビア區の行政は三人の委員がこれを執行する。その中二人はコロンビア區に三年以上居住してゐるアメリカ合衆國市民の中より大統領之を任命し、その任期は三年とし、他の一人は少くとも大尉以上にして工兵隊に十五年以上勤務せる、アメリカ合衆國の陸軍工兵士官たることを要し、大統領之を任命する。前者の二人の委員はこれを文官委員 (Civil Commissioner) と稱し、後者は技術委員 (Engineer Commissioner) と稱する。而してこの技術委員の任期は慣習上四年を越ゆることを得ないのであるが、この慣習は必ずしも常に嚴守されたわけではなかつた。大統領は又技術委員を輔佐すべき三人以内の者を工兵士官中より任命する權限を有してゐるが、現在に於てはかゝる委員は二人のみ任命されてゐるに過ぎない。技術委員の助役たるべき上席士官は該委員の留守中、法律に依り技術委員に課せられたる凡ての職務を執行するのである。

文官委員の任命を承認し、又は拒否するの權限は上院のコロンビア區委員會が先づ之を行ふ。此の委員會はコロンビア區の委員に指名されたる人物の適否に關し調査し上院に報告をなし、又この指名に對する反對者は、通常委員會に於て、その理由を述ぶる機會を有してゐる。大統領のなせる任命に對し、上院が同意することを拒否した場合は數回に及んでゐる。

文官委員の任命に關し上院が同意することに依り、上院のコロンビア區委員會の文官委員に對する法律上の統制は終るが、大統領のそれは依然繼續するのである。技術委員は何時にても解任することを得、又實際その勤務振にして不満足なりしたため委員たるの任務を解かれた例は數回に及んでゐる。大統領の文官委員任命權は、若し委員を不適當なりと思考する時これを免職し得るものにして、大統領はその爲めに、上院に諮問することを要せず單獨にて爲し得るのである。委員は合衆國議會に對し、毎年報告書を提出することを法律上要求されてゐる。

第二款 委員會の組織

委員は年一回、及び議長空席なる際、その委員の一人を議長として選ぶことを得る。委員會の議長は何等附隨的の權限を附與されるのでないが、その地位のために、コロンビア區の行政長官として名譽と尊敬とを受ける。公文書は議長宛になされ、又委員と聯邦議會又は大統領との關係事項は通常議長の手を通じて行はれる。

現在の如き行政組織が創定されて以來、文官委員には兩大政黨の代表者を任命する方法を採用せるため、或る一方の黨派に依り區政を壟斷するの弊を防止することを得た。技術委員は普通に政黨に殆ど關係を有しなかつた者であり、従つて政黨的色彩はコロンビア區政に存在せず、委員會は眞に不偏不黨のものである。委員會の定足數は二人であつて、土木改良事業を爲すための契約を締結する事務を除く外凡ての事務を處理することを得る。

第三款 委員會の行政權

委員會はコロンビア區の行政組織の首脳部であり、コロンビア區廳の一切の部局に對し總括的の監督をなしてゐる。區

三三

廳の凡ての部局は委員に對し毎年報告書を提出することを要する。コロンビア區の諸般の行政事務を便宜上三部類に分ち、各委員は之を分擔して其の直接の監督下に置き統轄してゐる。委員間の職務の割當は可成り恒久的のものである。技術委員は現在の行政形態の創定以來技術的職務を統轄し、二人の文官委員間の職務の割當は過去八十年間何等の變更を見てゐない。各委員は所管事務を監督すると共にコロンビア區廳に依り執行された凡ての事務に對し同等の責任を負ふ。この事務の分擔は非公式のものであつて、法律に依り認められたものではないが、各委員はその監督事項に關しては事實上獨立し、さして重要ならざる事項はその部局の監督權を有する委員に依り決定さるゝのである。然し區廳の一般政策に關する問題は凡て委員會に提出協議される。各委員はその管轄下にある部局の關係事項中、如何なるものを委員會に提出すべきかを、主として自ら判斷するのである。何となれば委員は通常斯る事項がその監督權を有する委員に依り委員會に正式に提出されざる限り、他の委員の管轄事項に干渉し、或は之を審議することを欲せざるを以つてである。

技術委員の所管事務は技術的部局並に區廳の締結する凡ての契約の準備及び記録に關するものである。其の他の事務は他の二人の文官委員に分擔されてゐる。現在の制度の下に於ては一人の文官委員は救濟事業、電氣、消防、保健、公民教育、保險其の他若干の事務を統轄し、他の文官委員は財務、街路清掃、圖書館、警察其の他の事務を統轄してゐる。

コロンビア區廳の締結する凡ての契約は、技術部の主任書記及び其の任命せる二人の助手より成る契約評議會に依り起案され、その議員は行政協議會の指揮監督の下に行動する。契約は凡て委員の署名を要し又記録さるゝことを要する。百弗以上の契約にして署名記録されないものは凡て無効である。

コロンビア區の使用する需要品は物資供給掛が購入する。數人の吏員は毎年次年度需要品目録を調製し、物資供給掛は需要品の價格を此の目録に依り査定する。公告に依り入札を行ひ、委員と該年度に必要な需要品を供給する最低責任入札者との間に年度契約が締結されるのである。

コロンビア區の行政に關し、委員は「局課を廢止し、或は併合し、使用人數を減じ、且吏員を免職し任命する」權限を有してゐる。然し合衆國議會はコロンビア區の局課の經費に就き詳細なる割當をなしてゐるから現在に於ては局課の廢合の權限は實際上有してゐない。然し職員の任免權は何等制限を受けずに保有してゐる。但し或る種類の吏員に關しては委員の任免權は制限を受けてゐる。即ち學校検査醫は競争試験に合格したる者のみこれに任命さるべきことを法律により規定され、又税額評定官及び其の助手は法律の規定に依り、正常の行爲をなしてゐる限り免職せられることなく、又警察官は告訴された場合審判部に於て一應審議された後でなければ免職せられない等の規定に依り委員の免職權に制限を加へてゐる。

第四款 委員會の立法權

合衆國議會は地方的關係事項に關し廣汎なる立法權を委員に附與してゐる。その主なるものを擧ぐれば、

- (一) 一般職制、處務規程、服務規則及び首都警察隊に關する凡ての規程規則を制定、變更、勵行すること。
- (二) 右の規程規則に従つて吏員及び消防部員を任命し、職務の分擔を定め、昇給減俸を行ひ、罰金を課し、停職となし、免職となすこと。
- (三) コロンビア區内に於ける區劃の整理、及び街路の新設・擴張・改廢に關し必要なる一般條令を制定公布すること。
- (四) 電信電話事業の爲めに使用される線渠の特徴・位置・構造、及び電柱電線の高さを規定し、又コロンビア區内の

街路及び公共の場所に存する瓦斯本管の位置を規定すること。

(五) 街路又は公共の場所に群集する馬車其の他の乗物の整理に關する規程、規則を制定すること。

(六) 街路及び公共の場所に於ける免許自働販賣機の据付場所を定め、又斯る商賣に關係ある街路上の行動を取締るに必要なる凡ての規則を制定すること。

(七) 街路又は公共の場所に於ける笛、銅鑼其の他の樂器を以つてする噪音又は高聲を取締り、又公安維持の爲め一定場所に於ける花火又は爆發物の使用を一切禁止すること。

(八) コロンビア区内に於て銃砲、爆發物又は凡ゆる種類の武器を取締る爲めに必要なる合理的にして適實なる警察規則を制定すること。

(九) 人口密度の大なる地區に於ける發火性物品の貯藏を取締ること。

(十) 有効且適切なる建築物規則を制定勵行すること。

(十一) コロンビア区内に於ける昇降機の構造、修繕、運轉を取締るに必要なる命令を制定公布すること。

(十二) 蒸汽鐘及び發動機の検査に適用すべき試験方法及び蒸汽機關の技師試験規則を制定すること。

(十三) 法律に依り定められた建築物に設けられる火災避難梯の位置、箇數、材料、型、構造等を規定すること。

(十四) コロンビア区内に於ける凡ての人々の生命、保健、慰安、安寧を保護し、又財産を保護するために必要なる合理的にして適實なる警察規則を制定勵行すること。

以上の如く委員會は地方的事項に關し、諸般の規則を制定する外、其の規則を修正し又は廢止することを得る。但し規則を一時的に停止し、又は或特殊の人又は財産をその適用より除外する如き特別命令を發する權限を有してゐない。

警察、建築物其他に關する規則を制定する權限を委員に附與するに當つては、當然かゝる規則の違反に對する罰則を附する權限をも委員に附與し、該規則を勵行するに非れば、その効果は期し得られない。従つて普通には一の規則を制定する權限が許容される場合には罰金又は懲役、或は罰金及び懲役の双方に依り斯る規則を勵行する權限をも包含されてゐる。然るに合衆國議會は委員に對しその立法權を許容してゐる法律の大部分に於て、それに包含さるべき罰則を當然規定し得る權限を附與する條文を設けてゐないが、議會は別に委員の判斷に於て適當なる罰則を規則に附加することを特に認めてゐるのである。

市規則が裁判所に依り支持される爲めには左記三個の條件に合致してゐることを要する。

(一) 市規則は委員が合衆國議會より委託されたる權限の範圍内に於て制定せられることを要する。

(二) 市規則は合衆國の憲法又は合衆國議會により制定されたる法律及びコロンビア區に於て現に効力を有する法律と矛盾するものであつてはならない。

(三) 市規則は合理的であることを要する。

立法部はその權限を委任することを得ないと云ふ一般原則の例外になつてゐるのは、單に地方的關係の事項に就てのみ市自治體に對し之を取締る權限を付與してゐることである。此の如く市自治體に委任されてゐる權限は精確に解釋されてゐる。即ち委員は明に自己の權限に屬せしめられたるか、又は明に委任されたる權限に依り必然的に又は當然包含さるべき權限のみを有してゐるのである。

合衆國の憲法及び議會の議決せる法律は市規則に優越する性質を有しており、従つて裁判所は若し市規則にして合衆國憲法又は合衆國の法律と矛盾する場合には無効なりと裁判する。委員に對し或る種の立法權を付與せる場合に於ても議會

は決して自己の有する権能を制限するものではなくて、如何に重要ならざる事項と雖もコロンビア区内の一切の事項をその立法権に依り取締り得る権限を保有してゐるのであり、又議會は何時にても委員に對し既にその権限を付與せる事項に關し法律を制定することを得るのである。議會は屢々純粹に地方的な事項に關し法律を制定したこともあるが、通常コロンビア區に關係ある地方的規則の制定は殆ど全部委員に委託されてゐるのである。

市規則が裁判所に依り有効なりと認定されるためには合理的なることを要する。此の合理性の有無の認定は議會の可決せる法律には普通適用しないのであつて、議會の可決せる法律は合衆國憲法に違反せざる限り裁判所により支持される。然し、議會は屢々純粹に地方的の性質を有し實際上市規則の如き性質を有する議案を可決する権限を行使してゐる。裁判所は議會の可決した斯る法律を恰も委員の制定した市規則なるが如くに取扱ひ、若し不合理なりと認むる時は之を無効と宣言するのである。

第三節 アメリカ合衆國議會とコロンビア區との關係

前述の如く合衆國の憲法に依り聯邦議會は「州から提供せられ聯邦議會の協賛を経て合衆國政府の所在地となつた地方に對しては絶對の立法権を有してゐる」のである。立法機關はその権限を委託し又は讓渡することを得ないと言ふのは法律上の通念であるが、地方的事項に關する立法権を地方自治團體に委任し得ることは、この原則に對する例外である。従つてコロンビア區に於ても、議會はコロンビア區の委員に對し警察、衛生、建築其の他の規則を制定する権限を委任することを得又實際上委任して來たのである。議會は純粹に地方的なる事項に關してのみその立法権を委任することを得るも、契約、不動産所有權、會社、商業、婚姻等の如き一般的利害關係ある事項に關しては、直接その立法権を行使するこ

とを要し、又議會は憲法上コロンビア區の最高立法権を保持することを要するのである。

從屬的立法権を有するコロンビア區の委員其の他の機關は、議會が委任するを適當と認められた権限を有するに過ぎない。憲法上議會はコロンビア區に對し一般的の立法権を附與することを得ず、又議會は現在のコロンビア區に對し市の立法権を全部委任することすら適當と認めてゐない。従つて議會は現在に於てはコロンビア區に對し、一般的立法部及び市會たる二種の關係に立つてゐるのである。コロンビア區應は議會の特別の許可なくしては、租税を賦課し經費を支出することを得ない。故に委員は相當廣範圍の立法権を付與されて居るが、眞實の意味に於けるコロンビア區の市會は議會なのである。

下院及び上院の議員數は極めて多く、従つて兩院は全會期中に凡ての事務を行ふことを不可能とし、各院に提出せられた法案を附託する數多の委員會を必要とする。下院の委員はその議長之を任命し、上院の委員は互選に依る。

下院に於ては殆ど凡てのコロンビア區に關する事項は、特別會計委員會又はコロンビア區委員會の何れにか委託する。下院の特別會計委員會は十七人より成り、又五人より成るコロンビア區小委員會を有してゐる。下院のコロンビア區委員會は十九人より成り、更に裁判、財政、教育・勞働・救濟事業、市街軌道・道路・廣場、蒸氣鐵道、及び法人等の問題を處理する六個の小委員會に分れてゐる。

上院に於てはコロンビア區に關する殆ど凡ての事項は、上院の特別會計委員會又はそのコロンビア區委員會の何れかが審議する。上院の特別會計委員會は十三人より成り、又五人よりコロンビア區小委員會を有してゐる。上院のコロンビア區委員會は十三人より成り、更に裁判、公衆衛生・病院・救濟事業、公益事業、教育・勞働、道路・廣場、内地消費稅、飲料稅立法、警察・消防、法人等の問題を處理する八個の小委員會に分れてゐる。

上院及び下院の特別會計委員會は年々の特別會計法案を處理し、其の他の凡ての事項は上下兩院のコロンビア區委員會に附託される。然し或る場合にはコロンビア區に關係ある法案も他の委員會に附託されることがある。

コロンビア區に關する多くの重要法案はコロンビア區の委員又はその下僚に依り起草され、上下兩院に提出さる、様、上下兩院のコロンビア區委員會議長に對しコロンビア區の委員より提出する。

上下兩院の中一方を通過せる法案は他の院に回附され、該院のコロンビア區委員會に附託し、該委員會は更に之を小委員會に附託し、小委員會は之を討議し若し適當なりと思考するときは之が可決さるべきことを委員會に推薦し、委員會がこの推薦を認むる時はこれを院に報告し、院は之を可決するのである。

コロンビア區の委員自身又はその指揮によらずして起草された法案が上下兩院の何れかに提出された場合には、直ちに上院又は下院のコロンビア區委員會に付託され、かくて此等の委員會はコロンビア區の委員に對し該法案を提示して、その意見を徴するのである。コロンビア區の委員に依り妥當ならずと報告されたる法案は、普通委員會に依り報告されざるか又は妥當ならざるを以つて否決せりと報告されるのである。上述せるところにより、コロンビア區の委員及び上下兩院のコロンビア區委員會は、地方立法上の最重要機關たることを了解し得るであらう。

上下兩院を通過せる法案は、その裁可を得るため大統領に提出される。大統領はコロンビア區に關する法案を裁可する以前に、コロンビア區の委員よりその適當なりとする理由を聴取する。然し、コロンビア區の委員は、未だ嘗てコロンビア區に關する凡ての法律案に就いて、その實行を不可なりと回答したことはない。コロンビア區の委員は通常、法律案に對し不満足なることを表示することに依り、該法律の制定を妨止することを得、又彼等が起案せる法律は大部分可決される。

コロンビア區の委員は毎年議會に對し報告をなし、又兩院は何時にてもコロンビア區に特別調査を命ずることを得る。此の種の調査の典型的なものは、一八九二年に下院の各派選出委員會の爲せるコロンビア區に於ける租稅賦課に關する調査、及び一八九七年に上下兩院聯合の各派選出委員會の施行せるコロンビア區に於ける救濟事業の組織並に管理に關する調査の如きである。

第四節 大統領とコロンビア區との關係

合衆國の大統領は立法權の外に、上院に對し諮問を爲しその承認を得てコロンビア區の二人の文官委員、救濟事業局長、コロンビア區内の凡ての裁判所の裁判官、遺言證書登録官吏、證書登記吏等を任命する權限を有してゐる。又大統領は司法大臣の推薦に依り二箇所の感化院の財産管理人を任命し、又コロンビア區の現行市規則又は規定に關係ある犯罪を除く外、凡ての犯罪に關し赦免權を行使することを得るのである。

大統領はコロンビア區の委員を任命する權限及び委員が重大なる過失を爲した場合に之を免職する權限を除き、コロンビア區の行政上に何等法律上の統制權を有してゐない。然し大統領たるの地位はコロンビア區の行政事項に關し、彼が委員に對してなす凡ゆる推薦に多大の重要性を認められてゐる。これに加ふるに文官委員は三年間その職に留り且又再任せらるゝことを欲してゐるから大統領の推薦は一層重要視されてゐる。右の理由に依り大統領のなせる示唆及び推薦は殆ど命令の如き力を有し、通常異議なくこれに服従されてゐる。従つてコロンビア區に大なる關心を有する大統領はコロンビア區の行政に大いに貢獻することを得るのである。

第五節 アメリカ合衆國の行政機關とコロンビア區との關係

コロンビア區廳と合衆國の行政機關とは相互に緊密なる關係にある。大藏省はコロンビア區内に於ける病菌、血清、毒素、坑毒素及び其の他にこれに類似せるものを製造する工場の設立を免許する権限を有してゐる。私立の銀行及びコロンビア區外に於て組織されてゐる銀行を除くコロンビア區内の銀行、信託會社、住宅組合等は銀行監督官の直接監督に屬してゐる。大藏省の管轄下にある公衆衛生及び船員病院事業部はコロンビア區の保健部と緊密なる協調を保持しつゝその事業を遂行してゐる。

コロンビア區の水道、淨水場其の他にこれに關係ある事業並に公園の管理は合衆國陸軍工兵隊長の監督下に、橋梁の建設其他重要な公共土木事業は屢々陸軍大臣の監督下に置かれてゐる。國民兵は勿論陸軍省の直接監督の下にある。

コロンビア區廳と農務省との間にも密接なる關係がある。畜産局長は委員の命令の下にコロンビア區の獸醫として活動する権限を有し、此の資格に依る行動の結果は直接委員に報告する。又畜産局長はコロンビア區内に於て屠殺される殆ど凡ての獸肉並に合衆國の他の場所よりコロンビア區に搬入されたる凡ての獸肉を検査する責任を有する。化學局長はコロンビア區内に於ける不純食料品取締法を勵行する責任を有し、コロンビア區の保健部と密接なる連絡を保つてゐる。農務省の技術部も亦屢々コロンビア區廳に對し其の他の事業を行つて居る。

コロンビア區の少年少女感化院及び合衆國刑務所等は合衆國の司法大臣の監督下にあり、又司法大臣はコロンビア區の檢事、裁判書記等を監督する。

コロンビア區内の狂人を收容する國立狂癲病院は内務省の管理する國立營産物であり、又コロンビア區内の聾啞者を教

育するコロンビア聾啞者教育協會も亦内務省の監督に屬してゐる。

一九〇八年五月二十三日の法律に依り州商業管理委員會 (The Interstate Commerce Commission) はコロンビア區内の市街軌道會社の業務を監督してゐる。

大統領は合衆國の凡ての行政事務を監督する一般的権限を有してゐるから、コロンビア區の活動状態を調査せしむるため合衆國の執行機關たる省局を利用することを得るのである。この種の調査は稀に行はれるのであるが、一九〇九年に勞働局は大統領の指圖に基きコロンビア區廳の建築部の調査を行つたことがある。前述の如き法律上及び形式上の關係以外に、コロンビア區は屢々地方問題の解決のため、合衆國政府の技術官其の他の職員の援助を受けてゐる。

要するに合衆國政府とコロンビア區廳とは凡ゆる方面に於て頗る緊密に關係してゐるので、この兩者の地位を明確にし難い場合も屢々あるのである。

第六節 コロンビア區の財政

第一款 アメリカ合衆國政府の負擔

一八七一年以前に於ては合衆國議會はその首都の發展にさして關心を有せず、又コロンビア區内に存する數個の市自治體も財政困難のため區域の改善を爲し得なかつた。一八七一年より一八七四年に至る地方行政廳 (Territorial Government) 時代には合衆國議會は従前よりも幾分コロンビア區の支持及び發展に貢献したが、議會のコロンビア區に對する負擔金決定は何等一定の方針に基いてなされたものではなかつた。一八七四年に地方行政廳が廢止さるゝに及び、議會はコ

ンビア區の財務行政を引受け、コロンビア區の負債、並に地方税に依り充當されない凡ての雜費の支辨に對し全責任を有するに到つた。

一八七六年にコロンビア區の經費の四割を合衆國政府に於て負擔すべき法案が議會に提出された。一八七八年の條令に依り合衆國政府の負擔すべき割合はコロンビア區の總經費の二分の一となつた。此の規定はコロンビア區に於ける不動産の半は合衆國政府の所有に屬し、課税されてゐない事實に基くのである。

右の制度は一九二〇年迄繼續したが同年議會はこの分擔制度を變更し、コロンビア區の經費はその六割をコロンビア區に於て負擔し、殘餘の四割を合衆國政府に於て負擔することとした。此の制度も亦一九二五年に至り更に改正せられ、一九二五年以後合衆國政府は毎年九百萬弗を負擔し、殘餘はコロンビア區の負擔とすることとなつた。(一九二九年の豫算に就いて見れば政府の負擔は總額の二割五分に當る。)

第二款 財 源

コロンビア區の收入には合衆國政府の負擔金以外に動産税・不動産税・免許税(蓄犬税を含む)・産業企業税 (Industrial Enterprises) 等の租税收入及び手数料、罰金等がある。

第三款 豫算編成手續

コロンビア區の歳出豫算案はコロンビア區の數人の吏員に依り編成され、次に各執行部門の吏員に回附してその意見を徴したる後、コロンビア區の委員の修正を受ける。かくてコロンビア區の委員は會計検査吏、課税吏、收税吏等より成る

委員會に於て作成したる地方財源よりの歳入豫算説明書と共に、該歳出豫算案を合衆國の大藏大臣に提出する。大藏大臣は法律上その適當と認むるところに従ひ、コロンビア區の歳出豫算案を承認し、却下し又は變更を命ずべき義務を有してゐるが、事實上大藏大臣はコロンビア區の經費の詳細に就いては之を知悉してゐないから單に之を議會に提出するに過ぎないのである。

前述の如く上院及び下院のコロンビア區委員會は事實上コロンビア區に關する凡ての一般的立法(課税に關する手續を含む)を取扱つてゐる。然し特別會計豫算案は上下兩院の特別會計委員會が審議する。上下兩院の特別會計委員會は實際上コロンビア區小委員會にコロンビア區の特別會計の審議を委託する。而してこの小委員會を通過せるものは殆ど何等の修正、變更を見ずに委員會に於て、次で議會に於て、可決さるゝを普通とする。従つて、事實上コロンビア區の特別會計を決定する機關は上下兩院の特別會計委員會コロンビア區小委員會である。

第四款 特別支出及び國庫借入

コロンビア區に於ける改修事業のために多額の經費を要し、而も經常歳入に依り之を負擔し得ざる場合には、大藏大臣はコロンビア區の委員の要求に依り、議會の認可せる地方支出により、必要なる額をコロンビア區に對し一定の年限を附し貸付くることを得る。而してこの貸付金は一定年限内に國庫に對しコロンビア區の歳入より拂込まれることを要する。

特別支出が繼續なる場合にはコロンビア區は新規借入を必要とし嘗て借入れた國庫借入金金の償却を爲すことを得ない。斯る場合には、議會は年々貸付の許可を繰返すの便法に依ることが出来る。

参 考 書

Dod's, Government of the District of Columbia.

第三章 アメリカ合衆國の都市行政概説

第一節 アメリカ合衆國の都市

第一款 都市の成立條件

市とは人口稠密なる地域に生活し、且市特許狀に依り統治されて居る人々の一團である。市とは相當多くの人々が密集し居住して居る地方の一區域であり、普通、繁華街及び高層なる建築物のある場所であるが、必ずしも總て市は大きく、繁華に、人口稠密なりとは限らないのである。現今亞米利加には自ら市と稱してゐるものゝ數は約一千に達してゐるが、その中半数以上は人口一萬人乃至それ以下の團體たるに過ぎない。各州は町が市となるためには幾何の住民を必要とすべきかを自ら決定するのである。カンサス州に於てはその最低限度は二百人であり、マサチウセツト州に於ては一萬人であり、その他の諸州に於ては右の中間數字を各々その最少限度として定めてゐる。合衆國の國勢調査局は市を「二萬五千人乃至それ以上の人口を有する法人團體」と分類してゐるが、法律的意義に於ては市とは人口僅に二、三百人を有する地方村落の如きものより、數百萬人の人口を有する大都市に至つてゐるのである。従つて其の面積の大小、人口の多少の如きは市の決定的條件ではないのである。尤も都市の面積の大小、人口の多少に依り必然的に社會問題が單純簡易となり或は複雑困難となるのは勿論である。

嚴格に云へば假令或る地區の面積が大であつても、それが法人組織を採らず市特許狀を有しない限り市ではない。市は法律に依り市となるのであつて單にその市勢の發展のみに依つてなつたものではない。ニューヨーク州には數千の人口を有しながら、立法行爲に依り市たる組織を附與されなかつた爲めに、今尙町として統治されてゐるものがある。此

等の町は依然町たることを希望してゐるのであるが、市特許狀を有しない點を除き普通の意味に於ては充分市となり得るものである。

四〇

要するに市たるには三個の要素即ち一定の地域、一團の住民及び市特許狀を必要とするのである。

第二款 都市の發展

都市人口の著しき増加は過去百年間に於ける亞米利加の歴史中最も顯著なる事實である。一七九〇年に第一回の國勢調査が行はれた當時に於ては僅に總人口の約三%に當る十二萬三千人が都市に居住し、人口八千人以上を有する都市は全國に五市あるに過ぎなかつた。然るに今日に於ては人口百萬以上の都市は少くとも五市に達し、紐育は其の中最大にして殆ど七百萬の人口を有し、市俄古は約四百萬人、フィラデルフィアは二百萬人に垂んとしてゐる。其の他デトロイト、クリーブランド、ロサンゼルスは各々百萬以上の人口を有し、ボストン、バルチモア及びセントルイスは百萬人に達せんとしてゐる。共和國の初期の時代に於ては都市の人口は全國の人口の極小率に當つてゐたため、都市の数は頗る少なかつたのである。

然し十九世紀中に全國に亘り新都市が発生し、移民の大部分は此等の都市に集つたのである。今日に於てはアメリカ合衆國の人口の約半數は都市に居住してゐる。現今亞米利加は諸外國に比し多くの都市殊に大都市を有し人口五十萬以上を數へるものは十五市に達してゐる。斯る都市の發達の原因は普通何れの國に於ても見らるゝ如く、第一は農業經營法の發達の結果田園に於て農業労働者の需要減少を來し、一方都市に於ける産業の伸展、工場制度の發展に伴ひ農村人口が都會に吸収さるゝに至つたことであるが、特に合衆國に於ては外國移民の大都市集中がその一要因を爲して居る。

第三款 市と州の關係

北米合衆國に於ける市政は、植民地時代に於ける特許區にその濫觴を見出し得るのである。紐育は一六八六年に最初に區特許狀を取得した町であるが、その他各種の團體も、その後數年内に法人組織を採るに至つたのである。革命前に於ては十三の植民地に亘り、約十個の特許區が存在してゐた。區特許狀は凡て植民地總督の與へたものであつて一般に當時の英國の市特許狀を模倣せるものであつた。然し革命後に於ては、區特許狀は凡て州の立法部が與へることゝなつたのであるが、これは都市を凡て州の立法部の直接監督下に置くことにしたのであるから頗る重要な變化と云はねばならぬ。現在に於ては州の立法部が市特許狀を許容し且これを修正し撤回することを得るのである。

都市は第一に地方行政（警察、消防、舗裝、給水の如き）の目的の爲めの政治的區分であり、第二に共通の利益ある事項（選舉を施行し、選舉人を登録する如き）に於て州の機關たる二重の目的を有する下級の行政區域となつたのである。従つて革命以來アメリカ合衆國の都市は州の創造せるものであり、州が市に附與せるものを除き何等他より繼承せる如き權限を有してゐない。州の憲法が市に對し干渉せざることを保證したるものを除き州の立法部は市政に關し凡ゆる權限を有するのである。

第四款 市自治法

州立法部の行動の比較的自由なりしことは市政に對し頗る干渉がましきものとなるに至つた。斯る立法的干渉を減ずる爲め多くの州に於ては各市に市自治法の制定を許可したのである。市自治法とは恰も州が州自身の憲法を制定する權限を

與へられた如く、市が市自身の特許状を制定することを認められる制度である。この制度を施行する方法は、州に依り多少相違するがその主旨に於ては何れも同様である。就中市の選挙人が特許状起草委員を選挙する如きは重要な共通点である。普通十五人乃至十八人より成る此の委員会は新しき市特許状の起草又は舊來の市特許状の修正を命ぜられる。或る州に於ては住民が特許状承認の投票を爲したる後に於ても、種々の形式を履むことを要する規定を設けてゐる。この制度の重要な點は各都市がその選挙人の要望するが如き特許状を制定し得ることである。住民は市自治法の制度の下に於て始めて彼等自身の地方的事項を處理する最上權を有することとなるのである。

第五款 市自治法の内容

地方的事項とは如何なるものであるかは市自治法の實際運用に關する重要な根本的問題である。單に市民のみに關係する事項と州全體の利益に影響する事項とは何に依り區別し得るかは頗る困難な問題である。道路、警察、給水及び教育等の事務は一見各市が其の市民の爲めに最善と思ふところに依り處理すべき純然たる地方的事項と看做される。然し詳細に此等の事項を検討すれば、何れもその性質上嚴格に地方的のものたるに止まるのではない。都市の主要街路は州の公道と連絡する交通道路であり、實際市の街路は何處に終り州の公道は何處に始るかを示すことは或る場合には頗る困難な問題である。斯の如き事情は保健、教育、貧民救済及び選挙管理等に就いても同様である。即ち如何なる社會に於ても子供をして讀み書きを習得せしむる如きことは純然たる地方的關係事項たるに止まると云ふことを得ない。又傳染病は如何なる都市に於ても、その境界を無視して發生傳播するものであるから、公衆衛生保持に關する事項の如きは全州に影響を及ぼすのである。市自治法に凡て此等の事項をも包含することを許容されるとすれば市政の混亂なる名稱に代へらる

べきである。市と其の周圍の地方との關係は頗る密接し相互に依存し居るを以つて、地方的事項と廣く州的の事項との間に嚴正なる區別を設けることは困難である。

第六款 市自治法に對する制限

市自治法とは、州の一般法律を侵害せざる限り、都市自身特許状を制定し且其の行政組織を決定する自由を都市に與へるものであると言ひ得る。市自治法を拘束する州の法律規定は頗る廣汎なるものにして、實際問題として市自治法を比較的狭き範圍に局限するのである。然しこの制限にも拘らず市自治行政は相當重要な利益を享有してゐる。即ち州立法部は各會期毎に多數の地方的事項を處理する必要がなくなつたのである。同様に之は市政を州政より分離するの助となり、かくて市民をして各自の特許状を制定するを實際上有利とならしむるに至るのである。斯の如く自治制は教育的價值をも有してゐる。

第七款 市特許状

市特許状は市の行政事務に關する限り州の州法に於けるが如き地位を有する。市特許状は既に述べたる如く自治特許状制度 (Home-rule-charter System) の下に地方委員會に依り起草され、次で州立法部の可決を承くるか或は最初より州立法部自身に依り起草される。

自治特許状制度は三種に分類される。その第一は若干の州に於て布かれてゐる共通特許状制度 (General-charter System) であつて、市の地域の大小、人口の多少に關係なく、州の凡ての都市は同一の特許状を有し同様な權限を附與され

て居る。第二は其の他の諸州に於て行はれてゐる個別の特許狀制度 (Special-charter System) であつて、各都市はその個別的な必要に應じ夫々異なる特許狀を制定してゐる。第三の制度は少數の州に施行されてゐる選擇特許狀制度 (Optional-charter System) と稱されるものであつて、この方法に於ては、州立法部は數種の完全なる特許狀を提案し、その中の一案を市民の投票に依り市が選擇することを得るのである。

第八款 市特許狀の内容

如何なる場合に於ても市特許狀は市域の記述を以つて始り、次で市が各種の立法權——市自體の財産に關し出訴し又は告訴さるゝ權利義務、契約をなす權限等を含む——を有する公法人たる自治體なることを宣言するものとす。次で市特許狀は市吏員の定員、選任、任期、免職の事由及び俸給等を規定し、又市長、市支配人、收入役、會計検査官の如き各種の市吏員の權限及び義務を規定する。最後に契約を締結し、豫算を編成し、會計を檢査し、支給品を購買する等諸種の事項に關する規定を有してゐる。市特許狀は或は市民發案權 (Initiative)、市民投票決定權 (Referendum)、吏員解任投票制 (Recall) 等に關する詳細なる規定を有し、或は單に一般的規定のみに止め、或は細目に亘りて規定する。従つて特許狀はその長さを異にしてゐる。或る都市の如きは其の全文書が僅二十五頁乃至三十頁に過ぎないのであるが他方紐育市の如きは殆ど千五百頁に亘る大冊を形成してゐる。

第九款 市の立法權及び責任

前述の如く市は地方自治團體である。従つて地方自治體としての立法權を有してゐる。市は物資を購入し又は賣却し、

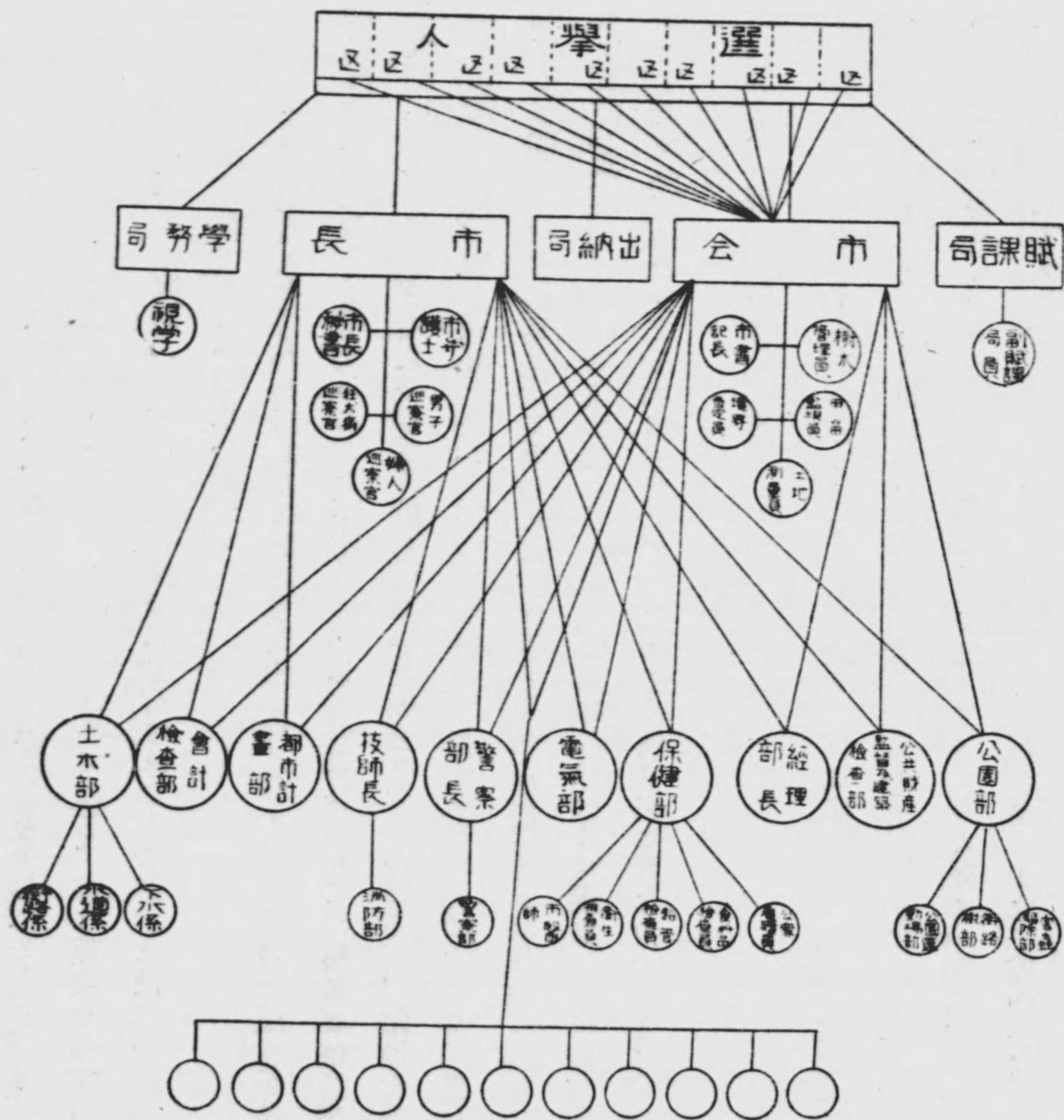
公共營造物建設の契約をなし、瓦斯水道の供給、學校の經營、公園設置等を行ふことを得る。此等の權限の範圍並に其の施行方法等は市特許狀及び地方行政に關する各種の州法に規定されてゐる。市は權限を有すると共に又各種の責任を有してゐる。市の爲せる契約は普通の團體の爲せる契約と同様に勵行されてゐるが、市は其の使用人の行爲に對しては普通の私的團體と同一程度の責任を有するものでない。

鐵道會社電信會社は其の使用人の怠慢及び無能に對して責任を有し、若し此等の使用人が過失を爲し公衆に損害を與へた時は、該會社は斯る損害に對し補填することを要する。然し市の場合に於ては損害補償は水道局或は瓦斯局の如き商業的性質を有する機關に従事し居る使用人の行爲に對してのみ責任を有するのである。此等の使用人が彼等自身の怠慢に依り惹起したる損害に對しては、市は責任を負ひ、従つて法廷に訴を提起さるゝのである。然し市はその使用人が警察、消防、保健等に關する行政事務に従事して居る場合には、此等の使用人の怠慢又は無能に對して責任を有しない。裁判所も斯る場合には市は責任を免るゝことを判決したのである。商業的及び行政的機能の間に存する此の區別は、不條理なる區別と思はれ又屢々不正義の結果を見てゐるが、然しそれは州法の規定する所なのである。

第十款 市の行政制度

前述の如く市特許狀は市の行政制度を規定してゐる。アメリカ合衆國の都市は十九世紀に於て、市特許狀に依り各州間に大なる懸隔なき行政制度を確立したのである。凡ての都市の行政は英國の制度に倣へる市長市會對立制 (Mayor-and-Council Plan) の下に運營された。十九世紀末葉に於ては、アメリカ合衆國の都市は何れも自治行政の執行首腦者として市民の直接公選に依る市長を有してゐた。各市は更に或は二院より成り或は一院のみより成る市會を有し、此の市會は

舊市長市會對立制

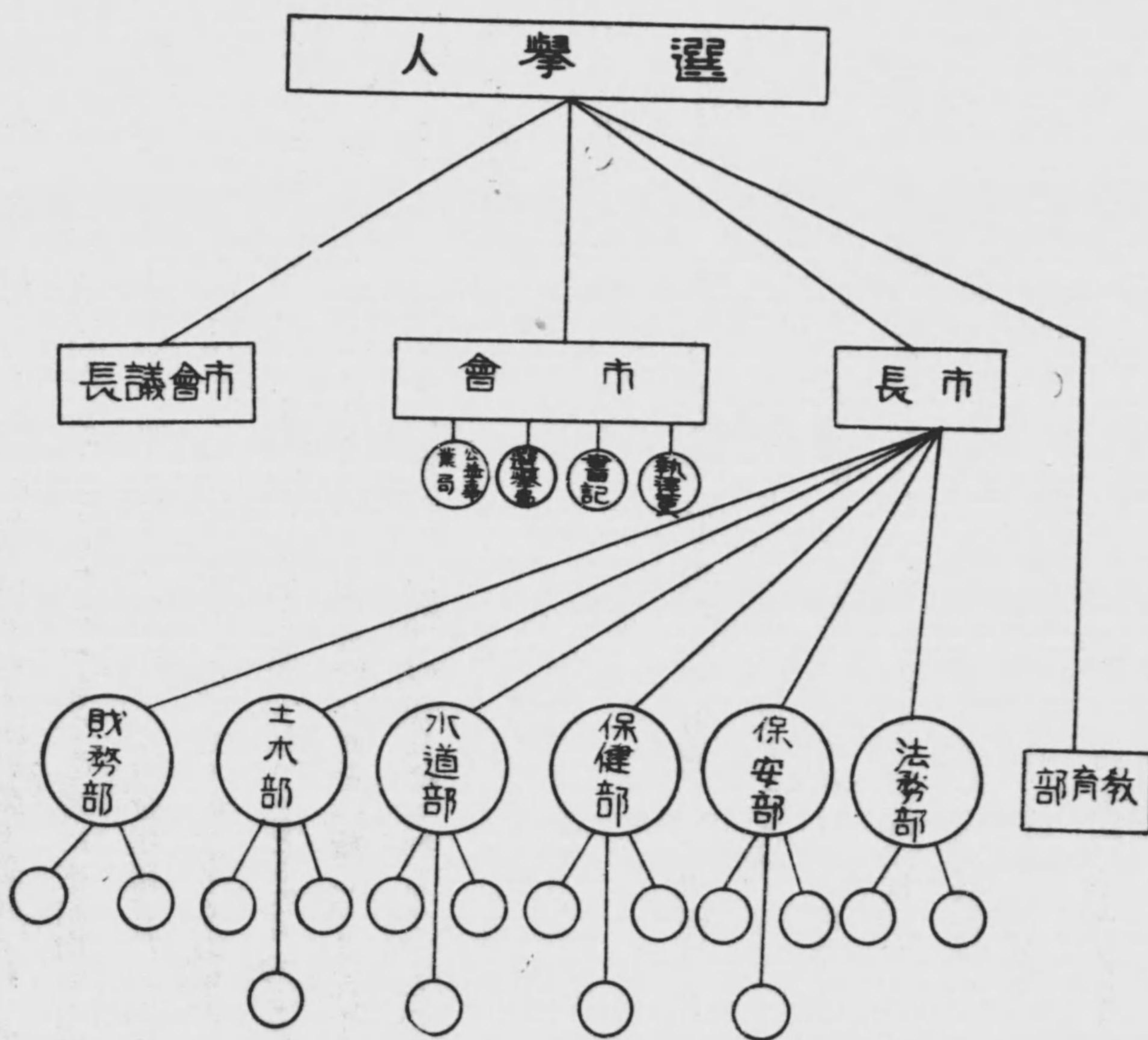


市の立法機關 (Legislative Organ) と稱されてゐた。この外、種々の方法に依り選任され、諸種の機能を執行する各局の理事及び幾多の吏員がゐたのである。權力の分割 (Separation of Powers) 並に牽制均衡主義 (Principles of Checks and Balances) に基く此の市行政制度は、二十世紀の初期に於ては、アメリカ合衆國に於ける事實上普遍的の制度であつたのであり、これは今日に於ても尙最も普通に行はれてゐる制度である。尤も相當多くの都市はこの制度より離脱して、新しき市行政制度特に委員會制 (Commission Plan) 及び市支配人制 (City-Manager Plan) の如きものを採用してゐる。アメリカ合衆國の十大都市の中一市を除き他は凡て今尙市長市會對立制を持続し、又五十大都市の中十二市を除く他の都市には今尙此の行政制度が存してゐる。従つて新しき市行政制度の普及にも拘らず、この古き制度は今尙亞米利加に於ける最も普通に行はれる制度である。

第十一款 市長市會對立制

市長市會對立制に於ける市の首腦者たる市長は、市民に依り選舉され普通二箇年乃至四箇年の任期を有する。市長候補者は普通政黨に依り指名され、その選舉運動は屢々政黨に基いて行はれるのである。偶々有能の士が市長に就任する場合もあるが、利權を漁る政治屋は動もすればこの地位を悪用して、自己の政黨の利益のみを圖らんとすることがある。市長は再選せらるゝことを得るのであつて實際上屢々二期又は三期に亘り選舉せられてゐる。市に於ける市長の權限は州に於ける知事の如きものである。市長は各種の行政命令を發するが、或る場合には市會の認可を要する。市長は市會を通過せる規則又は決議を裁決することを得る。或る都市に於ては市長は支出豫算を提出する專有の特權を有して居り、或る都市に於ては市長の同意は凡ての行政事務を遂行する爲めの必要條件としてゐる。一般

新市長市會對立制



に市長は市自治體の首腦者にして祝祭ある場合には市を代表する。又警察部の長官として直接に之が責に任ずる場合がある。市長が市會に參與せんと欲する時は特殊の通牒を以つて之を爲すのである。

第十二款 部局の首腦者

市長又は其の他の吏員が單獨にて直接に總ての市行政事務を取扱ふことを得ないのは勿論である。従つて市長は其の事務を行ふにあたり街路管理員、警察部長、水道局長、保健委員の如き種々の吏員及び理事の輔佐を受けてゐる。大都市に於ては各部局を理事會よりも寧ろ單獨なる委員に委ねんとする傾向が見られるが、それは理事會の各員の間には、意見の相違あり勝にして、従つて事務を停滯せしむる虞あるを以つてである。然し小都市に於て理事會制が今尙廣く行はれてゐるがこれは比較的に經濟的であると思考されてゐるためである。即ち單獨の吏員に對し、警察又は消防の如き一局の責任を負擔せしむる場合には、該吏員はその事務に對し全力を捧げ、従つて高俸を給することを要するが、無給の理事會員はその事務を分擔し各員はその時間の一部を充つるを以つて足ると云ふにある。

第十三款 理事會對委員

然し此の方策が結局に於て市に如何なる節約を齎すかは頗る疑問である。理事會制に於ては各政黨が代表さるゝ機會を與へられるが、一方單獨なる吏員は、優勢なる政黨のみを代表すると論ぜられてゐる。然し單に事務執行機能有する部局に對し、何故に政黨の代表者を出すことを要するやに就いては、その正當なる理由を解するに苦むものである。理事會制は教育、公衆圖書館の如き衆議を必要とする部門に對し適用される場合には明に利益あるも、警察、消防の如き迅速な

る決定を必要とする部門に於ては大なる効果を期待し難い。部局長及び理事會員は普通市長の任命するところであるが、少數の都市に於ては、市民に依り選舉される。市の部局及び其の各個の機能は、市特許狀の條文或は市會の命令に依り決定されてゐる。局課の經費は又市會に依り決定されるが、經費を可決するに當つては市會はその費途に就き制限を設けることを得るのである。

第十四款 市吏員詮衡制度

各都市は警察官、消防手、學校教師、保健檢視員、公園管理員、收稅員、書記、速記者等の如き多數の從屬的吏員を有してゐる。此等の吏員は普通その從屬してゐる部局長が任命するのであるが、現在多くの都市に於てはその任命は吏員詮衡規則に依るを必要としてゐる。斯る場合には部局長は吏員詮衡委員會に申達し缺員を補充すべき有資格者名簿を要求する。吏員詮衡委員會は規定の試験に合格した志願者の氏名をその成績順に列記せる名簿を提出し、部局長はその名簿中の最上位者を選任するのである。部局長は最上位者を選任すべき義務を規則上課せられてゐるわけではないが、實際問題としてその選任は習慣上最上位者の三人中より選任する。吏員詮衡規則に依り任命された市吏員が一定の科を犯した場合に一定の審問を受けた後でなければ免職せられることはない。

現在吏員詮衡制度は合衆國の全都市に適用されてゐるのではないが、從來各部局長が吏員志願者の人物資格等に關係なく自己の友人又は親近者を任命した緣故職官制度に代つて急速に普及を見てゐる。

第十五款 市會

三四十年前に於ては市會は通常二院より構成されてゐたが、今日に於ては殆ど何處に於ても一院のみより構成されてゐる。市會議員は或は選舉區制により或は全市一劃制により選舉せられる。選舉區制 (Wards System) に對しては、比較的劣れる人物が選舉されることとなり、而も選後は全市の福祉よりも寧ろ自己の選出せられた選舉區の利益のみを追求すると非難されてゐる。併し市會議員が全市一劃制 (at Large) に依り選舉される時は、有力な政黨はその全候補者を當選せしめて市會を壟斷し、少數黨をして全然代表者を出すことを得ざらしむるに至るとの非難がある。或る都市に於ては、上述の如き缺陷を補ふ爲め、市會議員の選出を兩制度に依り、即ち一定數の市會議員は選舉區制に依り他の市會議員は全市一劃制に依り選舉してゐる。然し全市一劃制の缺陷は比例代表制 (System of Proportional Representation) を採用することに依り容易に是正し得る。

第十六款 市會の權限

市會は市の立法機關である。市會は地方的法律規則を制定し又市の事務を執行するに必要な經費及び稅率を決定する。市會の認可なくしては凡ゆる支出をなすことを得ず、又負債を爲すには常に豫め其の承認を得るを要するのである。或る都市に於ては、市會は市長の爲せる任命を確認する權限を有し、又規則に依り市會はその三分の二以上の投票に依り市長が之を否認せるにも拘らず決議を有効にすることを得る。市會は委員會に依り大部分の事務を遂行するのである。

第十七款 市裁判所 (Municipal Courts)

各都市は市政執行の首腦者たる市長、及び立法機關たる市會以外に一聯の地方裁判所を有してゐる。此等の地方裁判所

は屢々市裁判所 (City Court) と稱せられて居るが事實に於ては州裁判所 (State Court) なのであるからこの名稱は誤解を招く虞がある。此等の裁判所は州の裁判制度の最下級を構成するものである。屢々保安判事 (Justice of the Peace) と稱せられる警察裁判所 (Police Court) の裁判官は、普通市自身に依り任命せられ或は選舉せられるが、或る場合には州當局に依り任命せられる。市裁判所は重大ならざる犯罪に對してのみ裁判權を有し、又州の上級裁判所に對し控訴する權限を有する。現在市裁判所に提起される事件の大部分は交通規則違反に關するものであつて、少數の大都市に於ては斯る事件を處理する爲め特別の裁判所を設立してゐる。

第十八款 市の政黨

大部分の都市の行政は政黨政治の下に行はれてゐる。即ち、自治機關の構成者たらんとする民主黨、共和黨の公認候補者があり、その選舉人は投票用紙にその選舉せんとする候補者の所屬する政黨名を記入するのである。

四五十年前には、この方法が殆ど普通に行はれてゐたのであるが、最近この政黨名を記入する方法に依る選舉は市の選舉より除去さるゝに至つた。即ち市會議員の選舉及び市吏員の任命は、通常直接に選舉權者が候補者を選任する直接豫選方法 (Direct Primaries) に依り行はれるに至つたのである。換言すれば、市會議員及び市吏員たらんとする候補者は何人も習慣上或る一定數の選舉人の署名を必要とする願書を提出し、豫選用投票紙に自己の氏名を印刷されることを得るのである。然る時は斯る候補者の氏名は投票者に提示され、投票者は自己の欲する者を選択してマークする。かくて最高點を占むる二人は更に決選投票に依り當落を決せらるゝのである。

然し單に投票用紙に政黨名を記入する方法の廢止、或は政黨的色彩を有せざる直接豫選方法の採用に依り、政黨政治が

市政より除去され得るとは認められない。何となれば二大政黨を代表する地方の政治家は普通その政黨の地盤にある選舉人に訴へ、自黨の候補者を擧げんと努力し、又多くの大都市には市政を自己の利益のために壟斷せんとする政治屋が存するを以つてである。従つて政黨的色彩を有せざる直接豫選方法の採用即ち投票用紙に政黨名を記入する方法の廢止に依り必ずしも此等の政治屋を驅逐し得るとは限らないが、この爲めに彼等が市政を壟斷することを困難ならしめ得る利益は存するのである。

第二節 最近の都市行政組織

第一款 從來の自治制度

三四十年前に於ては、合衆國を通じ一般的なる都市行政制度は、前述せる市長市會對立制であつた。當時に於ける都市行政は全國殆ど同一であり何れの都市に於ても不便、緩慢、浪費的にして頗る不満足のものであつた。外國の視察者は之を稱してアメリカ人の「顯著なる失敗」としたのである。市政の改革は此等の批評に刺戟されて實現し、市政を刷新改善せんとする努力が拂はれた。市特許狀は屢々修正され若干改善を見たが、要するに一九〇〇年以前に於ては市政は依然として全國を通じ不振の状態にあつたのである。

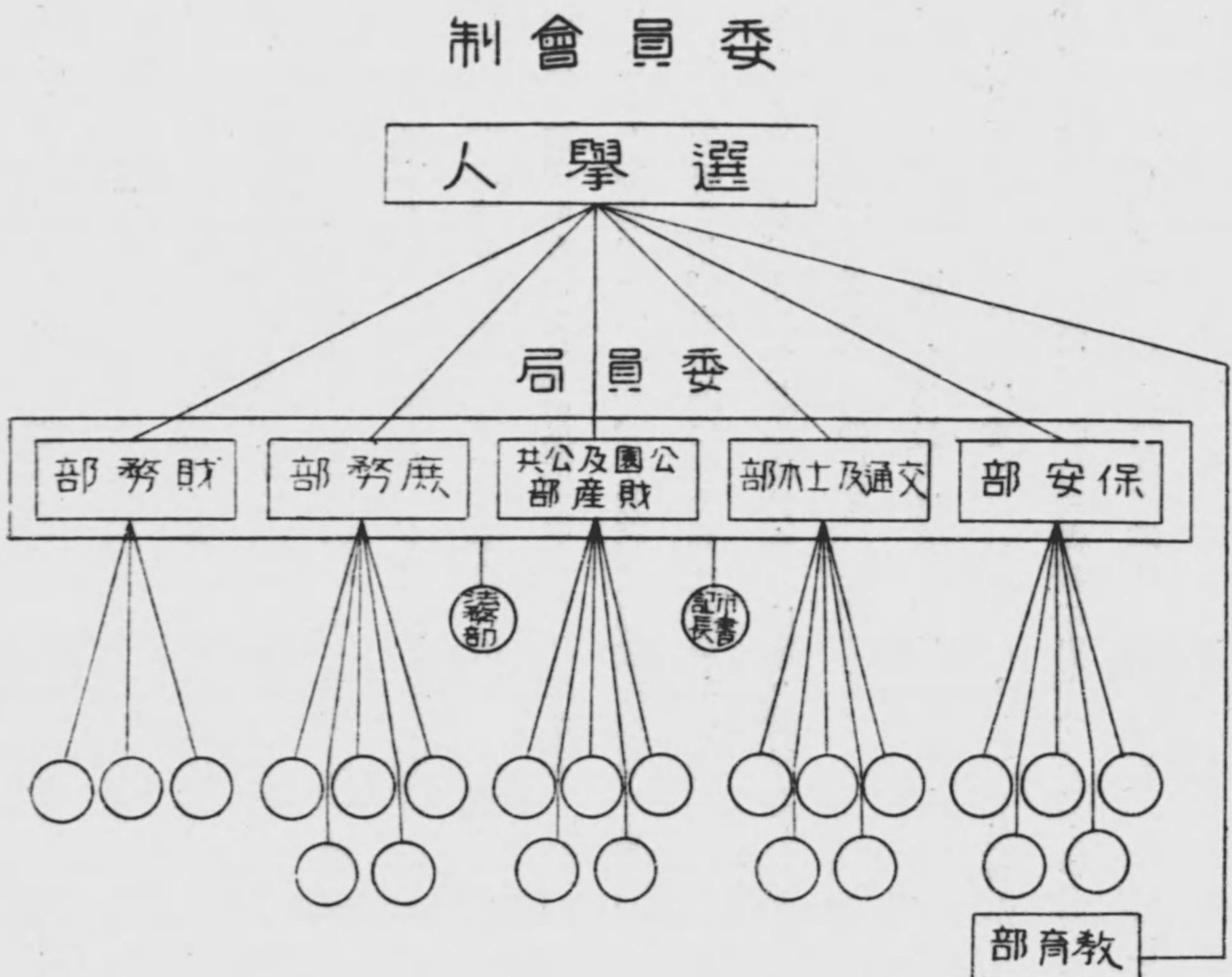
立法權と執行權とが分離せられねばならないとする思想は十九世紀の間合衆國の政治組織の凡ゆる領域に於て行はれたのであつて、市政の改善を試みた者があつたが尙その行政組織の根本たる權力分立の原則即ち市の執行機關たる市長と立法機關たる市會との間に權力を分割する方針は何人も問題にはしなかつたのである。換言すれば市政は州及び聯邦の政治

と同一の原則の下に行はれたのである。

然るに二十世紀の初期以來市政に變革が齎らされた。市會の二院制度は廢止され、市長市會對立制は大いに單純化され改善せられた。更に二種の新しき都市行政制度も擡頭し頗る急速に全國の各方面に普及した。その一は委員會制であり他は市支配人制である。此等の制度は何れも權力分立の原則を拋棄し市政の凡ゆる方面に於ける究極的責任を單一なる小團體に集中するのである。

第二款 委員會制 (Commission Plan)

市政に委員會制を始めて採用せるはテキサス州のガルベストーン市 (Galveston) であつて、一九〇〇年の海濱に依り同市の一部分が破壊された直後創定されたのである。それ以前に於てはガルベストーン市の市政は市長市會對立制に依り、市長及び市會議員は各種の吏員と共に、凡て政黨名を記す投票 (Party Ticket) により選出されてゐた。市の負債は年々増加し、市の各部局は浪費極まるものであつたので税率は頗る高かつた。斯る折海濱は同市を襲ひ多くの財産を破壊し、市當局は危急存亡の秋に際會したのである。實際ガルベストーン市は市債の利子を支拂ふことが出来なかつた爲め破産した。従つて或る有力なる市民は古き市政を一掃し従來市長、市會及び各部局長に附與せる一切の權限を數年間實業家より成る委員會に與ふべきことを提案したのである。この提案に従ひ、テキサス州の立法部はガルベストーン市民は五人の委員を選出すべきこと及び此等の委員は立法權並に執行權を有すべきことを規定した。斯くて「權力の分割」並に「牽制均衡主義」は一朝にして廢棄された。五人の各委員は重要な市の各行政部門の長であつて、又一方に於ては五人の委員が一團となり規則を制定し税率を決定し凡ての任命を行つたのである。



(一) 委員會制の急速なる普及

ガルベストーン市の採用せる方法は元來市政の恒久的制度と爲すために採用したものではなく其の主たる目的はその難局を打開するためであつたが、間もなくこの方法は從來の行政制度に比し多大の長所を有することが判明するに至つた。市の行政事務は急速に革正され、極めて短期間に、財政的にも、其の他の方面に於ても基礎を強固にした。斯くて市民は此の新しい制度を恒久的のものとするに至つたのである。ガルベストーン市の經驗に鑑み、他の都市に於てもテキサス州と同様の行政制度を採用する許可を得るに至り、又此の實驗は直ちに合衆國の他の方面に於ても注意を喚起するに至つた。此の制度は北部に普及し、數年ならずして十數州の都市の人民投票に依り採用せられるに至り、一九一四年迄にこの委員會制を採用せる都市は四百以上に達したのである。然し其の反動として、此等の委員會制による市の多くは市支配

人制に變化し、一方少數の都市は古き市長市會對立制に逆戻りしたのである。

五六

(二) 委員會制の本質的特色

委員會制の本質的特色は市民の選出した五人の委員より成る評議會に存する。此等の委員は二年乃至四年の任期にて全市より一般に選舉され普通有給である。五人の委員中の一人は議長となり習慣上市長の稱號を與へられる。ガルベストン市で創設された本來の委員會制に依れば、委員會の議長即ち市長は否認權を有せず又任命權をも附與されてゐなかつた。市長の職務は委員會の議長となり全般の行政を監督するものであつて、其の外には何等の權限を有しなかつたのである。然しこの規定は他の都市に於ては嚴格に遵守されず、或る市に於ては市長の附加的權限として附與したところもあつた。如何なる場合にも各委員(普通市長を含む)は保安、財政、保健及び公益事業の如き一團の行政機關に對し責任を有する。委員は五人に過ぎないから、五個の部局或は部局の集團があり得るのみである。換言すれば、委員は集会的及び個別的機能の双方を有する。集会的には委員は市會を形成し、個別的には從來の行政制度に於ける市長及び部長局の掌中にあつた機能を遂行する。従つて此の委員會制は頗る單純なる行政制度であると云ひ得るのである。

(三) 委員會制の長所

委員會制の最も顯著なる長所は其の單純性に存し、市長市會對立制の特徴であつた權限及び責任の分擔を排除したことである。委員會制に於ては唯一の行政當局として委員會が存するのみであり、凡ての執行權は委員會のみ之を有してゐる。従つて市民の注意は一の行政機關に集中することを得、又一吏員と他の吏員間に責任を轉嫁する如きことがない。單純であるから、委員會制の行政組織は明瞭である。之に反し市長市會對立制の行政組織の下に於ては、一般の市民は時として、市政の責任の所在を知り得ないことがある。又委員會制は市政は實務であるから實務主義(Business Method)に

基いて處理すべしとの原則に立脚してゐる。委員會は私法人に於ける理事會の如きものである。委員會は公開し、分科會を有しないから迅速に行動することが出来る。選舉人は課税が過重なる場合又は公金が浪費さるゝ如き場合には委員を彈劾することを得る點に於て、此の制度は眞に民主的のものである。更に本制度は優秀なる人物をして市政に關與せしめ、手腕力量を振ふ機會を與へる。

(四) 委員會制の短所

併し委員會制は相當重大なる短所を有することが例證された。五人の委員會にては、大都市の凡ゆる階級の市民の代表として、その人數が不充分であるとの非難が屢々唱へられてゐる。凡ての委員は市の選舉區より別々に選舉さるゝことなく、市全體より選舉されるので、市内の或る限られた地區のみより選出される虞がある。或は又委員が一の政黨のみより選出され、従つて少數黨は全然代表者を送り得ない場合もあり得る。五人の委員が全市一劃制に依り選舉される場合には、右の如きことは強ち杞憂ではない。

(1) 權限の分擔 委員會制の更に重大なる缺點は市の諸部局の統制が集權的に行はれず、五人の委員間に權限が分割されてゐることである。即ち各委員は市の事務の或る限られた部分に責任を有し、全體を統一的に監督するものが存しないのである。全體としての委員會が最高權を有することは明瞭であるが、委員會は諸種の事務を行ふ爲めには、個々別々の委員に委託することを要するのである。換言すれば、委員會制は五頭政治を創設するものであつて、委員間に意見の相違を來す餘地が存してゐる。五人の委員間に責任を分擔することは勿論、市長市會對立制の下に於て屢々見る如き五十人乃至六十人にて責任の分擔を爲すに比すれば優れてゐるが、一切の責任を一人の双肩に擔はしめる方が更に優れてゐるのである。

五七

(2) 素人政治 委員會制に對する更に他の實際上の非難は、市の諸部局の長に有能なる經驗者を置くことを妨げる點である。前述の如き委員は吏員として行政事務を運営するものである。本來の方法に於ては此等の委員は行政事務に對し特殊の資格を有せず、行政事務は専門吏員に委ねんとする計畫であつたが、不幸にしてこの期待は實現されなかつたのである。その理由は委員に對し多額の俸給を支拂ふ爲め彼等は自ら事務を執らんと努力するに至り、又政治上の技倆なくその事務を遂行する資格なきにも拘らず、その部局の名目上の長となるのみならず事實上の長たるべき責任を感じるに至らしめるためである。

其の結果、市の經費の減少に大して満足を得られなかつたのである。多くの都市に於て委員會制を採用すべしとの論が唱導されてゐた當時には、此の新制度は必ず税額の軽減を來すであらうと期待されて居たが、その希望は殆ど實現されなかつたのである。實際問題として斯る希望が市政の改革者に依り實現さるべしと期待することは不可能である。何となれば、經費及び税額が如何なる行政組織を採用しても遞増する一方なることは、如何なる都市、如何なる時代に於ても、合理的に豫言し得るを以つてである。更に換言すれば、凡て進歩せる社會の市民は常にその經費の多寡を論ぜず更に多くの、更に良好なる市政の實績を要求するを以つてである。

然し、委員會制の普及は市政改善の原因として大なる効果を齎した。即ち從來の制度に異議あることを具像し、又亞米利加人は必要に迫られると進歩せる状態に到達する爲め、地方行政制度の全機構をも改革するに躊躇するものでないことを示したのである。

第三款 市支配人制

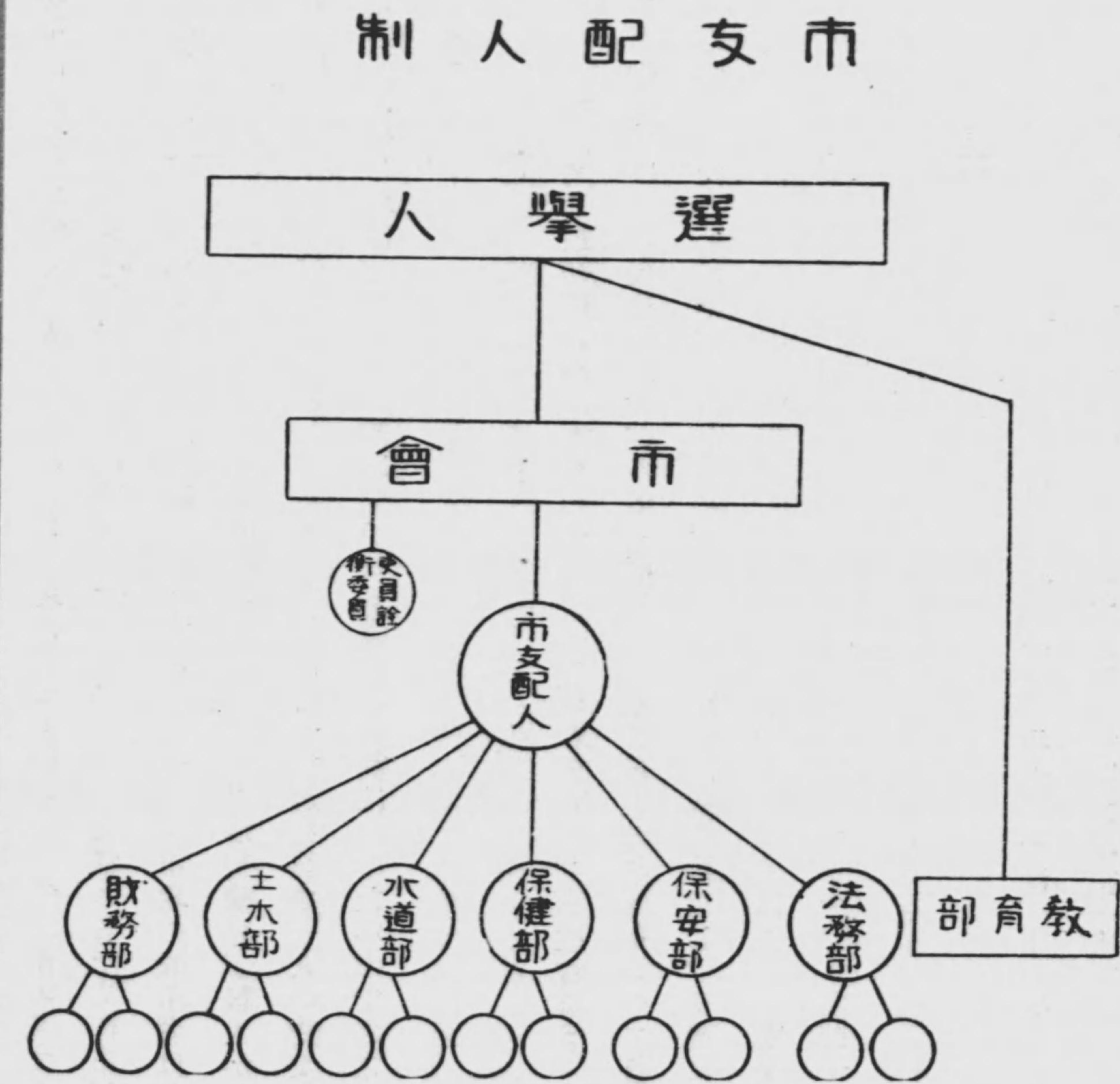
前項に述べたる如く、委員會制に依る行政の基本的缺陷は、(一)市の凡ての行政事務を單一の支配下に運用しないこと(二)市の諸部局の事務を、技術的資格を有せず單に市民の希望あるために市民に依り選舉されたる人に委ねること、の二點に存し、最初よりかかる缺陷は暴露し始めたを以つて、市政の改革者は此等の缺點を改善し得べき行政制度を考究し始めたのである。かくて、彼等は商會社類似のものに思ひを轉じ、數人が行政事務を分擔する委員會制の代りに、鐵道會社又は銀行等の重役が通常なし居る如く委員に代つて之を爲す一人の總支配人を雇ふべしと云ふに決したのである。かかる方法に依る時は、職務の分擔は生ずるも權限の分割は生じないのである。かくて市支配人制と稱する行政制度が發生したのである。

(一) 市支配人制の創設

此の行政制度を最初に試みた大都市はオハイオ州のデイトン市(Dayton)であつて、一九一三年に之を採用した。デイトン市の經驗はその後數年間、他の多くの都市に依り多大の興味を以つて注目せられたが、その好結果を齎すものであることが判明したために漸次普及し始め、中部より西部に廣く普及し、又現に普及しつつあるのである。現在に於ては、市支配人制は約四百の都市に於て施行せられてゐるが、その多くは人口一萬未満の小都市である。然しその中には、クリーブランド(人口七十萬)、シンシナチ(同四十萬)、カンサスシティ(同三十二萬)、ロチェスター(同三十二萬)の如き大都市をも含んでゐる。

(二) 市支配人制の特徴

市支配人制による市政の、重要な二要素の中、その第一は、市選舉人の選舉した通常五人乃至七人よりなる委員會又は理事會の存することである。大都市に於ては此の機關は相當多數より構成され、例へばクリーブランド市に於ては市



會 (City Council) は二十一人より構成されてゐる。如何なる場合に於ても、市會は「政策決定」機關 (Policy-determining Body) であつて、規則を審議可決し、豫算の割當を行ひ、市債を認可し、特許を附與し、其の他凡ての一般の問題に對する方策を決定するも、市政の執行の方面には直接何等參與することなく、市特許狀の條章に従ひ市支配人と稱する吏員を任命し、一切の行政事務を之に委ねてゐる。

要するに、市會は市法人の總支配人を雇備するのであり、従つて市會の重大なる責務はこの重要な地位に適當なる人材を招聘することである。従つて市會議員は斯る人物を搜すために通常地方に出張する權限を附與されてゐる。

市支配人制に於ける第二の重要な要素

は、勿論市の政策を執行するため委員會、理事會又は市會に依り選任せられ、市規則の勵行に注意し且市の事務を執行すべき市支配人その人である。

(三) 市支配人の任務

市支配人の任務は四項目に分類される。

(1) 市支配人は、市政の全般に亘り市會の諮問に應ずる市政の専門家であつて、市會に出席しその討議に参加するが票決權は之を有しない。市支配人は市政の凡ての問題に關し議決を要する事項を豫め市會議員に報告する。市支配人は市の立法的部門及び執行部門の連鎖をなすものである。即ち市會は一般的命令を發し、各部署長(市支配人の下にあり)は此等の命令を執行する。市會は市支配人の忠告を容れる義務を有しないが、通常凡ての技術的問題、例へば街路舗裝に使用すべき型式或は水道の淨水裝置等に關しては、市支配人の提案を容るゝを普通とする。

(2) 市支配人は市の諸規則を勵行し、又市會の可決する凡ての決議を實行する市會の執行機關である。此の點に於ては、市支配人は久しく市長市會對立制の下に於て市長に附與されたる任務を繼承するものである。

(3) 市支配人は市代理人 (法律顧問 City Attorney) 及び慣習上市會自身に依り選任さるゝ市吏員を除き、凡ての市吏員を任命し、又は免職する權限を有する。通常市吏員證衡規則は、各部署長又は理事の選任に關し、完全に市支配人が獨斷に依りその選任をなすことを許すも、その下僚の任命は凡て有資格者中より之を採用すべきことを規定する。又市支配人は市吏員證衡規則の制限に従ひ、吏員を停職し或は免職することを得る。

(4) 市支配人は道路、警察、消防、公共事業の如き市の諸部門の一般的行政に就き全責任を有してゐる。市支配人は此等の部署長又は理事を指揮し、その間に適當なる協調を保たしめ、又彼等の事務に關する不平を調査し、その間に發

生すべき一切の意見の相違を匡すべき義務を有する。

要するに市支配人は商事會社の總支配人の如く諸種の活動を統轄するのである。

(四) 市支配人の市會に對する責任

市支配人は通常一定の任期を定めて選任さるゝものでなく、市會の認むる期間その職に留り、市會にして之を好まざる時は何時にても解任することを得る。通例市支配人は任命の當時該市の住民たることを要しないのであつて、諸都市はその市以外に居住する者を市支配人として招聘するを普通とする。然しその地方に居住する者は普通優先的に之に選任されるのである。市支配人は多額の俸給を受け（クリーブランド、シンシナチ兩市に於ては年俸二萬五千弗）、その時間を専ら市の事務に費し、役所に於て執務するのである。市會議員は市特許狀の規程に依り、市支配人の行政事務の執行並にその吏員任命に干渉することを禁ぜらる。

併し市支配人は市會と協調し、凡て重要な事項に關してはその實行に先ち市會議員と協議するを普通としてゐる。市會は市民を代表し居るを以つて、市の行政各部門に對する終局的責任を負ふことを要する。

(五) 市支配人制の長所

市支配人制はこれが實施せられてより今日迄約二十年を経過した。従つてこの制度の長所及び短所は充分闡明さるゝ機會が存したのであるが、最早この制度の優れてゐることが明白となつた。この制度は市の諸部局の事務を統一し、又部局間の見解の衝突を除去することを得しむるのである。此の制度は小都市に企業的經營方法を招來し、又進歩せる會計制度及び一層經濟的なる需要品の購買方法を齎したのである。市支配人は市政の熟練者であり、従つて如何なることを爲し又如何なる方法に従つて之を爲すべきかを熟知してゐる。此の制度は、それが市の事務に對し責任ある唯一の首腦者を有する點に於て健全なる自治行政の原則に適つてゐる。従つて本制度は凡ゆる點に於て完全なるものであると言ひ得る。

市支配人制に於ける重要な問題は、適當なる人物を得る點に存することは既に明にせるところである。適當なる人物を得らるるや否やの問題は、一面より見るときは、俸給の多寡の問題である。市支配人制を採用する都市に於ては、從來の制度の下に於ける市長に對し支給せるよりも、更に多額の俸給をその行政首腦者に對し支拂ふ用意あることを要する。不幸にして、一般の人は感情上屢々如何なる部門の吏員に對しても多額の俸給を支拂ふことに躊躇し、又一般の選舉人も市支配人を考慮する場合に、先づその俸給額を云々しその責任の重大なる點を忘れ勝である。彼等は市支配人の職務は容易なるものと思ひ、その地位が高等なる職業的、人格的資格を必要とするの事實を看過するのである。市支配人制が多く都市に於て豫期の如き好結果を擧げ得なかつた一理由は、安き俸給を以つて優秀なる人物を得んとした點にも存するのである。

(六) 市支配人の資格

好成绩を擧げ得る市支配人の資格としては、單に市行政の技術的方面に通曉し居ることを要するのみならず、又精力家にして適切なる判斷力を有し、凡ゆる人々と圓滑に事を運び得る者でなければならぬ。又市支配人は市會議員及び自己の下僚並に一般民衆を巧妙に操縦し得る者たることを要する。

上述せる如き凡ての資格を有する人は高給を受くる價值あるものにして、彼等の勤勞は大會社に於ては常に多額の俸給に値するのである。かゝる有能なる人が私設會社より支給さるゝよりも少額の俸給にて市に奉仕せねばならぬ理由は存しない。又彼等は私設會社に雇傭されてゐる場合には昇給し身分の保證を受くるに反し、市に於てはこれなきため一層多額の俸給を要求しても可なる理である。

第四款 將來の市政

六四

都市行政に關する問題の最後の解決は何人も未だ之を豫言することを得ない。前述せる如き新しき二種の制度は單により良きものへの前驅たるに過ぎないのであつて、我々は今日に於ける地方行政を以つて、理想的なものであるとは信じてゐない。然し都市は過去に於て著しき進展を遂げ、現在も尙進展を續けて居り、新しき行政制度は常に公平なる批判を承けつゝあるのである。孰れの都市もその行政制度を單純化し、一層輿論に合致せしめ、必要なる事業を遂行するに一層適切なものとなつてゐるのである。四十年前に於ては、亞米利加の市政は亞米利加人の最も顯著なる失敗を代表せるものなりと普通に稱されたるも、最早今日に於ては然らず、失政及び浪費は、全部と云はざるも大いに除去せられ、状態は頗る改善せられてゐる。市民は覺醒し、最早單なる好言或は遁辭に誤らるゝことなく、事實を探究せんと努めてゐる。我々が今日爲すべきことは、既に獲得せる進歩を保持し、且之を増大せしむることにある。それは職業、年齢、政黨の如何を問はず凡ての市民の負擔すべき義務である。二十世紀は都市の世界となりつゝある。従つて、自己の都市を更により良き都市と爲さんと努めることは、聽て崇高なる愛國的義務を遂行することになるのである。

参 考 書

William Bennett Munro, American Government To-day, 1930.

第四章 パリ市制概説

第一節 總 說

第一款 パリ市制の沿革

往昔ゴール人の一小部族たるパリジイ族 (Parisii) がセーヌ河の島々に據つて微々たる聚落をなしたのが今日のパリの起原とされてゐるが、當時のことに就いては、此の聚落の中心をなす城塞がリュテース (Lutèce) と呼ばれてゐたと云ふこと以外にはあまり詳かでない。然しながら、西紀前五十三年にシーザーが此の地にゴール人の集會を召集した頃は、リュテースは既に地方的な首都の地位を占むる迄に發達してゐたものと看做されてゐる。

ローマの支配下に在つた間は、ローマ政府の代官が來つて統治してゐたのであるが、一方に於て、市民はその有力者中から市守護人 (Défenseurs de la cité) なるものを選出してゐた。當時市民中の有力階級をなすものはセーヌ河の廻漕業者であつて、之等の廻漕業者は有力な組合を形成してゐた。此の組合が後に種々の特權を得て、遂にはパリの市政當局となるに到つたのである。

ローマの支配が去つて中世の王朝時代に移つて後も、パリの市制は舊來の形をそのまま保有してゐたが、中央政府の代官は一時パリ伯 (Comte de Paris) なる稱號を有した時代があり、更にその後十一世紀になつてパリ奉行 (Prévôt de Paris) なる名稱を與へられた。一方市守護人は町役人 (Machin 又は Echevin) と稱せられるに到つた。

廻漕業者の組合は十二世紀の頃になるとパリ・ハンザ組合 (Hanse parisienne) と稱し國王から種々の特權を與へられてゐたが、一二二〇年の頃、此の組合がパリの市政當局となり、その後暫くして、組合の首長が商人奉行 (Prévôt des

merchants)なる稱號を許された。商人奉行は市歳入の管理を行ひ、道路、要塞、救貧等の事を擔當した。商人奉行及び町役人は二十四人の選舉制の評議員と共に市政當局と成り、市政の一切の事項に就いて評議し、市の收入及び支出を規定した。市政當局は行政權のみならず裁判權をも有し、市民評定所 (Parloir aux bourgeois) に於て裁判を行った。

然るにその後中世の地方分權的な諸制度に對立して中央集權的な國家權力が伸張し來るにつれて、パリ市の上にも國王の權力が次第に強く加へられることになり、市民代表の機關としてのパリ市政當局は、漸次その權力を失墜するに到つた。かくて商人奉行その他の機關も市政上に於ける實權を次第に剝奪せられ、後には商人奉行の權限の大部分は中央政府の代官たるパリ奉行の手に移り、商人奉行は單なる空名を擁するに過ぎない状態となつた。

一方に於て、かゝる趨勢に對する抗爭が續けられたのは勿論であるが、結局パリ市は漸次強大となつた國家權力の前に屈服するの外はなかつたのである。即ち絶對王權の確立と共に、パリ市民の自由は全く抑壓せられ、パリ市は何ら自治權を有せぬ都市と化したのである。かゝる状態は大革命の勃發まで續いたのであるが、十八世紀になると、單に商人奉行のみでなく、パリ奉行も亦その實權を失ふに到り、パリの市政は全然他の機關に委せられてゐたのである。

然るに大革命は王權と共に一切の舊制度を破壊し去り、此處にパリ市の新たな歴史が始まつたのである。

革命中の數年間パリ市は眞の自治都市としての自由を享有することが出來たが、執政官制の樹立せられるに及んで、パリは新たな制度を布かれることになつた。此の時定められた制度が今日のパリ市制の基礎をなしてゐるのである。即ち、一八〇〇年の條令は今日のパリ市制の大綱を決定したものであつて、セーヌ縣知事、警視總監、セーヌ縣會等の機關が此の時以來確立せられたのである。

然しながら一八〇〇年の條令の規定する制度は著しく中央集權的な性質のもので、従つてパリ市は執政官制時代及び第

一帝政時代を通じて中央政府の嚴重な監督と干渉の下に置かれ、都市としての自由は何ら許されてゐなかつたのである。

ナポレオンの没落後もパリ市制は大體に於てさしたる變化はなかつたが、一八三四年に至つて始めてパリ市參事會に選舉制が適用せられた。

然るにナポレオン三世が第二帝政を樹立するや、パリ市制は再び第一帝政時代の舊制度に歸り、パリ市參事會員は皇帝の任命するところとなつた。ナポレオン三世はオースマンを用ひてパリ市政に當らしめたが、オースマンはパリ市政は直接國家の利害に關するを以つて一般の都市同様に取扱ふべきでないと云ふ見地の下に、極端な中央集權的政策を遂行した。然しながら、オースマンのかゝる政策は必然に反對運動を喚起し、パリ市に自治權を恢復せんとする要求が熾烈となり政府も改革の必要を認めるに至つたのであつた。

普佛戰爭は帝政を倒し再び共和制が布かれることになつたが、此の時、パリ市は短期間ではあつたが完全な自由市としての獨立と自治を獲得した。即ち一八七一年の「パリ・コミューン」がそれである。

然しながら「パリ・コミューン」は直ちに潰滅し、その間一方に於て國防政府及び國民議會はパリ市及び一般都市に關する制度を確立する必要に迫られ、此處に一八七一年四月の條令の發布となつたのである。

第二款 パリ市制の特殊性

かくして今日のパリ市制が形成せられたのであるが、一八七一年の條令は事實それ以前の諸條令をパリ市に適用したものに過ぎず、従つて今日のパリ市の特別制度の基礎をなす條令の主なるものは、パリ市制の大綱を決定した一八〇〇年の條令、パリ市參事會に對し選舉制を適用した一八三四年の條令、パリ市參事會員の權限に關する一八三七年、一八六七年

の條令、最後に國民議會の表決した一八七一年の條令等である。

七〇

此の最後のものは一時的のものとしての名目を有するものであつたが、六十年後の今日依然として效力を有してゐるのである。その後一八八四年に都市組織に關する條令が發布せられ、之が今日フランスの一般都市條令となつてゐるのであるが、地方分權的な精神に立脚し都市の自治權を擴張したところのこの條令はパリ市には適用せられてゐない。

かくて、パリ市制は一般都市の制度に比して種々の且重要な點に於て相異してゐるが、その特徴的な點を擧げるならば次の如くである。

第一に、パリ市は一般の都市と異つて選舉制の市長を有しない。パリ市長の職務はセーヌ縣知事と警視總監とで之を分掌する。即ちパリ市とセーヌ縣とは執行機關を一にしてゐるのである。而してパリ市の議決機關としてはパリ市參事會があるが、セーヌ縣の議決機關たるセーヌ縣會とパリ市參事會とは、一部分同一構成員からなつてゐる。即ち、セーヌ縣會は、パリ市參事會員の八十人と郡部選出の議員とを以つて構成せられてゐるのである。

第二に、一般の都市に於ては唯一の執行機關（市長）を有するに過ぎないが、パリ市は二重の執行機關を有してゐる。即ちセーヌ縣知事及び警視總監がそれである。但し此の兩者の職務權限は截然と區別せられてゐる。而して知事及び總監はセーヌ縣に對しては、一般縣の知事に屬する職務を分掌し、パリ市に對しては一般都市の市長に屬する職務の大部分を分擔してゐる。

第三は、パリ市參事會は一般都市の參事會よりも一層嚴重な監督を中央政府から受けてゐると云ふ點である。パリ市參事會はその權限に於て一般の市參事會よりもより大なる制限を受けてをり、その議決權の如きも種々な條件に依つて拘束せられてゐる。パリ市參事會が豫算案を否決した場合は、内務大臣は職權を以つて市の歳出を決定する。

パリ市は以上の如き特徴を有する特別制度の下に置かれてゐるが、その理由としては種々の事實が數へられてゐる。而して、フランスが過去に於て閱した政治的變革に際して、パリ市が常に一國の先頭に立つて指導的役割を演じ來つたと云ふ歴史的な理由を除けば次の如き理由が擧げられる。即ち、パリ市はフランスの首都として行政その他百般の國家施設の中心であるばかりでなく、産業交通等の凡ての大事業の中心をなしてをり、且また巨大な浮動人口の集中する所である。故にかく一切の物質的、精神的利害の集中錯綜する地帯としてのパリ市及びセーヌ縣（事實上セーヌ縣はパリ市の附屬物に過ぎない）の行政は、特別に慎重適切な監督と秩序維持の爲めの強力なる機關を必要とするのである。

かかる意味で、大革命以來數度の政體の變革を通じて、代々の政府當局は、パリ市に對する國家の直接干渉を必要とし、パリ市に對して特別の制度を適用し來つたのである。然しながら一方に於て、斯の如き特別制度が最早時代の必要に適合し得ないものとなして、パリ市に對し普通法の適用を要求する運動が從來盛に行はれ、同時にパリ市に一層大なる自治權を獲得せんとする目的の下に、種々な改革案が提唱され來つたのである。然るに今日までパリ市は、普通法の全體としての適用を見るに到らず、依然として自治權擴張の要求は満足せられずにあるのである。

尙パリ市をセーヌ縣との關係に於て見るにパリ市郊外の膨脹發展は日を追ふて著しきものがあり、既に一八六〇年に隣接町村を併合して今日の市域に擴張せられたのであるが、其の後も膨脹の勢を加へるのみであり、且またパリ市及び隣接市町村は生活上經濟上完全に融合して今や不可分の一體をなさんとするの情勢に在るのである。従つて隣接市町村の併合問題は素よりパリ市及びセーヌ縣の行政制度を如何にすべきかの問題が識者の注目する所となり、之に關して種々の提案がなされ且盛に論議されてゐるのである。因に今日のパリ市はその周圍を取巻く城壁を以つて境界とし面積七千八百二ヘクタール、人口は一九二六年の調査に依れば二百八十七萬四千四百二十九人である。

七一

第二節 パリ市参事會 (Conseil Municipal de Paris)

第一款 組織及び選舉

一 構成

パリ市の二十區は各々四街區より成り、各街區が一人の市参事會員を選出する。故にパリ市参事會は八十人の参事會員を以つて構成せられてゐる。

パリ市以外の一般都市に於ては、市参事會員の數は選舉區の住民の數に對して或る割合を保つ様になつてゐるが、パリ市に於ては街區の人口如何に拘らず一街區一人と云ふ規定である。

二 選舉資格

パリ市は凡ての選舉に用ひられる單一の選舉人名簿を調製する。市参事會員の選舉資格を有する者は此の選舉人名簿に記名せられる。選舉資格としては、次の如き條件がある。

(一) 法律に依り規定せられた選舉不能の場合に該當せず、且六箇月以上パリ市に居住する滿二十一歳以上のフランス人の男子たること。

(二) 四種直接税の中何れかの納税名簿に五回以上繼續して登載せられてゐる者にして、パリ市に居住せざるもパリ市に於て選舉權を行使し度き希望を申出たる者。

選舉人名簿は區長又は區長代理の區助役一人、街區選出の参事會員、及びセーヌ縣知事の指定した選舉人一人を以つて構成せられた委員會に於て作成する。

法規上パリ市は單一の名簿を有することになつてゐるが、事實上各街區が各々その街區の名簿を作製する。然し居住期

間の點から見て、パリ市は矢張り單一の名簿を有することになるのである。即ち、選舉人名簿の調製に際して、現在居住する街區の居住期間が規定の六箇月に達してゐなくても、パリ市内に於て規定の期間居住してゐる場合はその街區の名簿に記入せられるのである。

三 被選舉資格

一八七一年の條令に依れば、パリ市参事會員に選舉せられる爲めの資格は次の如くである。

(一) 滿二十五歳以上の男子たること。

(二) パリ市に於て選舉資格を有すること。又はパリ市に居住せざるも、四種直接税のうちの何れかの納税者たること。(但し非居住参事會員は全員の四分の一を越ゆることを得ない。)

(三) 法の規定する無資格又は不可兼任の場合に抵觸せざること。

右のうち無資格及び不可兼任の場合は頗る多く、且つそれを規定する法規も、パリ市参事會員が同時にセーヌ縣會議員であると云ふ事實の爲めに非常に複雑になつてゐる。

四 選舉

選舉人の召集はセーヌ縣知事が行ふ。召集から選舉人の参集までの期間に就いては別に規定は存しないが、普通少くとも十五日間の餘裕を置くことになつてゐる。

投票は一日中に終了すべき規定である。選舉に際しては各選舉區に選舉長及び立會人を任命し、選舉長は投票場の取締を擔當する。選舉長及び立會人は投票に關する調書に署名をする。投票に際しての異議は此の調書に記載せられる。

パリ市参事會の選舉に關する異議の裁決は、他市の参事會員選舉に於けると同じく縣参事會の管轄に屬する。

一八五五年の條令に依れば、縣参事會は異議に關する書類の受理の時から一箇月以内に決定を下さねばならないことになつてゐる。此の期間中に決定の與へられなかつた時は、異議は棄却されたものと看做される。その場合には異議の申立

をなした者は三箇月以内に参議院に訴願することが出来る。異議の申立は知事及び選挙人のいづれも同じく行ひ得る。

五 任 期 パリ市参事會員の任期は一八九六年以來四箇年の規定である。パリ市参事會員の更新は五月の第一日曜を以つて行はれる。

六 解 散

パリ市参事會の解散は大統領令を以つて行はれる。解散の場合は同じく大統領令を以つて委員會が任命せられ、市参事會の職務を代行する。委員會は市参事會と同一の権限を有し三年間存続し得る。

七 總 辭 職

總辭職の場合は新たな市参事會の構成せられるまでの代理機關に就いて何ら規定は存しない。パリ市参事會員が辭任せんとする場合は市参事會議長の許へ辭表を提出する。議長は直ちに之をセーヌ縣知事に取次ぐ。然しその場合辭任は、セーヌ縣知事が辭表を受理して後はじめて有効になるのであるから、若し知事が辭表の受理を拒むならば、辭任は無効である。

パリ市参事會員は規定の任務を怠つた場合、法定の會期に正當の理由なくして連續缺席したる場合等に於てその任を解かれる。

八 停 會

セーヌ縣知事は縣に於ける國家機關としての資格に於てパリ市参事會に對する監督權を有する。一般の縣知事は市参事會を一箇月間停會せしめ得るに過ぎないが、セーヌ縣知事は二箇月間に亘つて、パリ市参事會を停會せしめることを得る。

第二款 職務 權 限

一 會 期

パリ市参事會は通常會議及び臨時會議に召集せられる。

(一) 通常會議 一八八四年の條令は、市参事會の通常會議が年四回召集さるべきことを規定してゐる。而して每會議の期間は十五日間となつてをり、豫算の審議を行ふ會議のみは、特別に六週間と云ふことになつてゐる。然しながらパリ市参事會は一八七一年の條令の適用を受けてゐるので、通常會議の召集は年四回であるが、その期間は十日間に過ぎない。但し豫算審議を行ふ場合は他市と同じく六週間の期間を與へられてゐる。會期の延長に關しては何らの規定も設けられてゐない。

實際問題として、かゝる短時日の中にパリ市参事會が、附託せられた問題を残らず審議し盡すと云ふことは不可能である。故に實際に於ては臨時會議を頻繁に開催して會議日数の不足を補ふことになつてゐる。

(二) 臨時會議 パリ市参事會の臨時會議はセーヌ縣知事の發意に依つてか、又は市参事會員の三分の一以上の要求に依つて召集せられる。但し後者の場合には、知事は此の要求を拒絶することが出来る。

パリ市参事會は一般都市のそれと異つて、臨時會議の場合には勿論、通常會議の場合と雖も知事の召集無しには開會され得ない。

パリ市参事會が法定の會議、即ち通常會議及び臨時會議以外の會議を開いて何らかの議決を行つたとしても、その議決は全然無効と認められる。かゝる場合セーヌ縣知事は縣参事會に於てその會議の非合法なること、その議決の無効とを宣言する。

二 幹 部

(Bureau du Conseil municipal)

パリ市参事會は每通常會議の劈頭に於て議長、副議長及び書記を選任する。副議長以下の數に就いては規定は無いが、習慣上副議長二人、書記四人となつてゐる。以上に幹事一人を加へて市参事會幹部が構成せられる。

各通常會議に於て選出せられた幹部は、次の通常會議までその任を保有する。従つてその間に召集された臨時會議に於ても同じく幹部としての権限を行使する。議長その他の幹部の再選を禁ずる規定は存しない。

幹部に就いて法規は以上の如く規定してゐるが、實際に於ては之と異つて、幹部は一年間を通じてその任を保有するものが現在の状態である。然しながら、幹部は毎年改選せられ議長以下の幹部は一年以上重任することを得ないことになつてゐる。

法規に従へば、幹部は會期以外の時にあつては、幹部としての一切の法的権限を失ふことになつてゐるが、事實は一年間を通じて、會期以外に於てもその権限を行使する。幹部は一種の常任委員會を構成して、休會中、市參事會の内部的事務の凡てを擔任し、緊急の要務を處理し、次期會議の準備を行ふ。

三 内部組織

- (一) 常任委員會　パリ市參事會は六の常任委員會に分れ、各常任委員會は諸種の問題を分擔して調査研究に當る。
- 第一委員會　財政、租税、契約、訴訟、市營事業、その他
 - 第二委員會　一般行政、警察、消防等
 - 第三委員會　道路
 - 第四委員會　教育、美術
 - 第五委員會　救濟、庶民金融
 - 第六委員會　水道、溝渠下水、衛生

常任委員會は委員長、副委員長、及び書記を選任する。

(二) 豫算會計監督委員會　以上の六委員會の外に、豫算、會計及び監督に關する委員會を置く。此の委員會は市參事會員の全員を以つて構成せられ、パリ市の豫算案の研究、豫算表決の準備を擔當する。

(三) 特別委員會　以上の外若干の特別委員會があつて、各々特定の問題の調査研究を行ふ。特別委員會には地下鐵、運輸、住宅、祭典、博覽會、パリ要塞及び市域擴張計畫、法規、勞働及び失業、市制改革、市營事業監督等がある。

四 會議　會議は公開とし、議決は參事會員の過半数の出席無き時は行ひ得ない。決議は多数決による。市參事會の討議すべき問題は、セーヌ縣知事、警視總監、又は參事會員から提出せられる。知事又は總監の提出した議案は參事會の常任委員會又は特別委員會に附託せられる。市參事會は請願を受理し、之を討議する。

五 市參事會對する禁止事項　パリ市參事會は、抗議、宣言等の公布、及び、他市の參事會との文書往復を爲すことを禁ぜられてゐる。

六 市參事會員の報酬　パリ市參事會員は從來名譽職であつたが、一九一四年以來、報酬を給せられることとなり、養老金の制度も設けられるに到つた。

七 市參事會員の個人的権限　法規に依り、パリ市參事會員は諸種の委員會、評議會等の會員たるの権限を有してゐる。即ちパリ市參事會員は選出區の救濟事業の委員、陪審員名簿作製委員、街區の選舉名簿檢閱委員等となる権限を有し、又選出區の區長又は區助役の代理をなし得る。その他、政府、セーヌ縣廳、パリ市の區等に於て構成せられてゐる各種の委員會に、パリ市參事會員の數名宛が参加する。

八 市參事會の権限

(一) 議 決 一八七一年の條令は、「パリ市參事會は一般都市の權限に關して現行法の規定せる如き市政上の事項に限り關與することを得る。此の外の事項に關する議決は無効とする」と規定してゐる。故にパリ市參事會は、その權限に關する限り、一八八四年の都市條令の發布以前に於ける一般都市參事會と同じ状態に在るのである。一八八四年の條令は、從來例外的であつたものを一般的とした。即ち、それ以來一般都市の參事會にあつては、自己の議決權を有することが原則となり、議決に他の裁可を要することは例外となつてゐる。之に反しパリ市參事會にあつては、上級機關の裁可を要しない議決が例外となつてゐる。

(イ) 法定議決 法定議決とは、それ自身執行力を有し従つて他の裁可を必要としない種類の議決である。パリ市參事會に於ける法定議決は、一八三七年の條令に依るものと一八六七年の條令に依るものとの二種類がある。

一八三七年の條令に依る法定議決は、市財産の管理法、十八年以下の耕地貸附の條件、市有牧場の使用法、樹木伐採等に關する議決である。

一八六七年の條令に依る法定議決は、セーヌ縣知事の同意を條件として執行力を得る議決である。次の如き事項に關する議決が此の種のものである。

一定額を超えない不動産の取得、市營造物、市有家屋の一定年限内の貸附條件、一定額を超えない修繕計畫、市場使用料の率、道路廣場等の使用料、市に對する贈與の受理、入市税の廢止又は減額、公共事業に供せられてゐない市有地の市營事業への充當、その他。

法定議決は以上の如くであるが、かゝる法定議決と雖も、セーヌ知事が該議決を受理して後三十日以内にそれを棄却するか、又は、次の三十日以内に執行の禁止を命ずるならば、その効力を失ふのである。

(ロ) 裁可を要する議決 パリ市參事會に於ては此の種の議決が原則となつてゐる。次の如き事項に關する議決は裁可を要する。

パリ市豫算及び通常臨時を問はず一切の收入並に支出、一定額以上の不動産の購入、市所有地の讓渡交換配分、十八年間の土地家屋の貸與條件、既に公共事業に供せられてゐる市有地を市營事業に使用すること、訴訟、一定額を越える修繕、道路及び廣場の開設、道路開設その他の工事の請負約款、食糧市場の設立、その他。

議決の裁可は、場合に依つて、知事、大臣、大統領、又は議會に依つて與へられる。尙、セーヌ縣參事會が與へる場合もある。

(二) 建議 パリ市參事會は一般の市參事會と同じく建議をなし得る。建議はその關する事項の如何に依つて任意的なものとして義務的のものがある。知事及び總監は、自發的にせよ、政府の要求に依るにせよ、常に市參事會の意見を徴し得る權限を有する。

九 パリ市參事會のセーヌ縣知事に對する關係 パリ市參事會は法規上より見るならばその行動の上に一般の市參事會に比して遙かに大なる制限を蒙つてゐる。然しながら實際に於ては、條文の適用はかなり緩和されてをり、法の規定する以上の自由が許されてゐるのである。その職務權限に就いて見ても、パリ市參事會の一切の發意は上級官廳の意志に依つて拘束せられるやうになつてゐるが、然し事實上、パリ市參事會は相當の自由を以つて行動してをり、その意見は凡ゆる問題の解決に於てむしろ指導的な力を有してゐるのである。

且又、セーヌ縣知事は實質上同時に、パリ市長であり、かゝる資格に於て知事は市參事會に列席し討議に加はる。従つて兩者の關係は頗る緊密であつて、そのことは諸種の問題の解決を容易ならしめてゐる。

法規上セーヌ縣知事はパリ市參事會に對して責任を有しない。然しなからパリ市參事會の常任委員會は、その決議事項の執行に關して行政當局に對する監視を怠らない。而して決議事項の執行の上に怠慢が認められた場合には、縣參事會は行政當局に對し直ちにその説明を要求する。パリ市參事會の行政當局に對する監督は法的な力を有しないが、依然として有効であることを失はない。かくて事實上、セーヌ縣知事はパリ市參事會を監督するが、同時にパリ市參事會の監督を受けてゐるのである。

十 **パリ市參事會とセーヌ縣會**　パリ市參事會員は、同時にセーヌ縣會議員を兼ねてゐる。セーヌ縣會は、パリ市參事會員の八十人と、縣下の各區 (Canton) より選出せられた二十二人 (一區一人) とを以つて構成せられてゐる。

セーヌ縣會はパリ市參事會のそれに略々等しい内部組織を有してゐる。

パリ市參事會員はセーヌ縣會議員として、セーヌ縣會に規定せられたる任務、即ち、(1) 縣の利害の法定代表機關たること、(2) 縣行政の監督、(3) 租税の割當、(4) 市政の監督、(5) 中央政府の諮問に對する應答等の任務に従ふ。

パリ市參事會員は、パリ市參事會員又はセーヌ縣會議員の孰れの資格に於て辭職するとも、その一方を辭する時は、同時に他をも辭することになる。

第三節　パリ市吏員

第一款　セーヌ縣知事 (Prefet de la Seine)

一　任命及び職務權限

(一)　任　命

セーヌ縣知事は内部大臣の申請に基いて大統領令を以つて任命せられる。

セーヌ縣知事はその職權を縣參事會員又は縣秘書官長に委任することを得る。

(二)　職務權限

セーヌ縣知事は次の如き點に於て一般の知事と異つてゐる。

(1) セーヌ縣知事は縣參事會の議長になることがない。

(2) セーヌ縣知事は縣下の警察權を有しない。

(3) 一般の知事は、縣に於ける國家の代表たる資格と、縣の代表たる資格とを有するに過ぎないが、セーヌ縣知事はその外にパリ市に於ける政府の代理人であり、且パリ市の行政長官である。

セーヌ縣知事はパリ市行政長官として、一般の市長と次の如き相異點を有する。

(1) セーヌ縣知事はパリ市參事會の議長になることがない (セーヌ縣知事はパリ市參事會員たることを得ない)。

(2) セーヌ縣知事は戸籍吏ではない。此の職務はパリ市に於ては區長が擔當する。

(3) 市警察權を有しない。

(4) 司法警察官の資格を有しない。

(5) 違警罪裁判所の檢察官の任務を行ふ資格を有しない。

セーヌ縣知事は、セーヌ縣並にパリ市に對して國家を代表する機關であるが、パリ市に對する國家の代表としての資格に於ては、單なる國家の代表者として、即ち何等自己の權力を有しない單なる中央政府の決定事項の執行者として行動す

るに過ぎない。かゝる資格に於てセーヌ縣知事の擔當する事項は次の如きものである。

- (1) パリ市に關する法規の公布及び執行。(警察に關するものを除く)
- (2) 届出の受理

- (3) 區長をして或る種の法律又は政府の命令を、パリ市に於て執行するに必要な手續を取らしめる。(徴兵、教育、選舉名簿作製、人口調査等)

- (4) 市民に關する證明書の交附(生存證明、貧困證明、居住證明等)

パリ市政當局の一員としての、且又パリ市代表者としてのセーヌ縣知事は、警視總監に屬する職權、戸籍吏としての職權、及び市參事會の議長の任を除いて、一般都市の市長と同様の權限を有してゐる。

従つてセーヌ縣知事は、その權限内に於て、市參事會の議決事項の執行を擔當する。又、市參事會を召集し、その會議に列席し、隨意に發言する權限を有してゐる。

セーヌ縣知事は、パリ市代表たるの資格に於て、政府の構成する諸種の委員會に列する。その主なるものは、救濟事業最高評議會、消費者最高評議會等である。又、同じ資格に於て、パリ市信用基金局監査會、救濟局監督評議會の議長に任ぜられる。

以上の外、セーヌ縣知事のパリ市政に於ける權限の主なるものを挙げれば次の如くである。

- (1) 市有地の管理　セーヌ縣知事は、上級官廳の監督下に、パリ市所有の土地財産の管理を行ふ。又上級官廳の認可を経て、土地財産の貸與、賣買及び交換を行ひ、又寄附の受理等を行ふ。
- (2) 市事業に關する貸借、賣買、入札。

- (3) 訴　　訟　セーヌ縣知事はパリ市に關する訴訟事件に於て、原告たると被告たるとを問はずパリ市を代表する。

パリ市は縣參事會の許可なくしては訴訟を起し得ない。故にセーヌ縣知事は、訴訟に關する市參事會の決議を縣參事會に傳達することを要する。縣參事會はそれに對し二箇月以内に決定を與へる。

何人か、パリ市を相手取つて訴訟を提起せんとする場合には、豫め訴訟理由の覺書をセーヌ縣知事の許へ提出しなければならぬ。

- (4) 市の施設の監督　セーヌ縣知事は、慈善事業、救護事業等の市施設を監督する。
- (5) パリ市勞働紹介所 (Bourse du Travail) の警備、取締、及び建物の維持。
- (6) 財務行政　セーヌ縣知事は、パリ市の豫算を編成し、市の支出を命令する。又、收入及び市會計の管理を行ふ。凡ゆる種類の市營造物の維持。
- (7) 道路、廣場、河岸の維持。道路に關する規定の執行。
- (8) 市工事の管理　市工事の施行に際して、セーヌ縣知事は、パリ市を代表して入札、契約、特許の認可等を行ふ。
- (9) 衛生及び保健　都市衛生規則の適用さるべき事項は、パリに於てはセーヌ縣知事と警視總監とで分擔することになつてゐる。而してセーヌ縣知事の權限に屬するものは次の各項である。

(イ) 住宅衛生に關する一切のこと。

(ロ) 道路衛生。

(ハ) 飲用水の供給。

(ニ) 消毒、種痘、患者の隔離。

セーヌ縣知事は他方に於て、不良住宅地區改良委員會 (Commission des logements insalubres) を任命する。該委員會はパリ市の地域内で、地區衛生委員會 (Commission sanitaire de circonscription) に屬する任務を行ふ。セーヌ縣知事又はその代理人が該委員會の議長となる。

下水、溝渠の浚渫も亦セーヌ縣知事の權限に屬する。

- (11) 食糧品 パンの製造及び販賣は、セーヌ縣知事の管掌に屬してゐる。セーヌ縣知事は、パリに於けるパン屋の營業届出を受理し、又パン税を賦課する。その外、パリ市に於ける肉屋の營業届出の受理、市場に於ける使用料の割當、徴收等の權限を有する。

中央市場に關しては、セーヌ縣知事は卸賣場の整頓、道路使用の取締、通路の規則制定等を擔當する。

- (12) 附屬行政部 セーヌ縣知事はパリ市二十區の區役所を統轄する。區の吏員は事實上セーヌ縣廳の吏員と共通であるが、各區役所は區長の下に別個の組織を有してゐる。

セーヌ縣知事はその外に、パリ入市稅務局 (l'Administration de l'octroi de Paris)、パリ市救濟局 (l'Administration Générale de l'Assistance Publique de Paris) 及びパリ市信用基金局 (la Caisse de Crédit Municipal de Paris) の三局を統轄する。

之等の三局は等しくセーヌ縣廳に屬してゐるが、各々、自ら管理する獨立の豫算を有し、その吏員は、任命階級等に於て縣廳の一般吏員とは異つてゐる。又之等の三局は各々組織を異にし、セーヌ縣知事に對する從屬關係も夫々異つてゐる。

パリ入市稅務局は知事に直屬し、且間接稅務局長の監督を受け、局長及び三人の管理人よりなる首腦部 (入市稅務

評議會) を有してゐる。入市稅務局長は大藏大臣及びセーヌ縣知事の申請により大統領令を以つて任命せられる。

救濟局は、病院、養育院等の事業部及び救貧事業部を含み、知事及び保健大臣の管轄に屬し、保健大臣の任命する局長及びそれを輔佐する書記長及び監督評議會を有する。

信用基金局 (以前の公設當局 Mont-de-Piété) は知事及び保健大臣の管轄に屬し、保健大臣の任命する局長及び之を輔佐する書記長並に監査會を置く。

二 セーヌ縣廳の組織

(一) 總 說

セーヌ縣知事を輔佐するものとして秘書官長及び縣參事會員 (Conseillers de Préfecture) がある。その外に知事に從屬する吏員、雇員及び傭員の一團があつてその總數は約四萬八千人、それに要する經費は、縣、パリ市、救濟局及び信用基金局等の諸豫算を總括して四億法を超えてゐる。

之等の吏員、雇員及び傭員を四種類に大別し得る。即ち、内勤務員、外勤務員、技術員及び勞働者である。

セーヌ縣知事の任免權 セーヌ縣知事は法規に依つて、自己の責任に於てセーヌ縣廳吏員を任免する權限を有する。此の任免權は執行機關の特權をなすものであつて、人員の採用、俸給、賃銀の決定、昇級、懲戒、及び恩給の決定等が、此の權限中に含まれてゐる。一九二〇年の縣廳の人事規定に關する條令はセーヌ縣には適用せられない。セーヌ縣知事は規則を制定して、自己の權限を行使する上の原則及び形式を規定する。

知事が何らかの職掌の新設、俸給の決定、又は恩給規則の改正等をなす場合、その結果必要となるべき經費は、パリ市參事會及びセーヌ縣會の同意を要する。かゝる場合、此の兩者は表決に先立つて調査を行ひ、又、知事の提案に對して變

更の要求をなすことを得る。然しながら、既に豫算中に記入せられた経費に關しては、知事は絶対の權利を有する。人事關係の經費はその性質の如何を問はず事實上義務支出となつてゐる。

セーヌ縣知事の任命權の例外 或る種の職掌に對しては、特別の任命方法が規定せられてゐる。即ち、パリ市收入役、セーヌ縣初等教育局長、パリ入市稅務局長、パリ市救濟局長、パリ市信用基金局長等が之である。
セーヌ縣及びパリ市の吏員は共にセーヌ縣知事に屬し、同一體をなしてゐる。各吏員は無差別に或は縣の事務に或はパリ市の事務に配屬せられる。

(二) 部局の組織

セーヌ縣廳に於ける部局の組織は一般縣廳に於けるものとは種々の點に於て相異してゐる。

知事官房 セーヌ縣廳の知事官房は一般縣廳の知事官房とは稍々組織を異にしてをり、官房長及び次長の外に、局次長一人、課長及び係長數人、その他の吏員を以つて構成せられてゐる。又別に、數人の技師から成る技術部を含んでゐる。
部局 現在セーヌ縣廳の部局は次の如き構成になつてゐる。(パリ市の區役所、入市稅務局、救濟局、及び信用基金局を除く)

- (1) パリ市及びセーヌ縣事業部 此の部は次の三局を含む。
 - (イ) パリ事業局
 - (ロ) 建築、遊歩道、及び植樹局
 - (ハ) パリ市域擴張局
- (2) 檢閱部

- (3) 人事局
- (4) 美術品及び博物館局
- (5) 物資局
- (6) 訴訟事務局
- (7) 衛生、勞働、救濟局
- (8) パリ食糧局
- (9) 縣事業局
- (10) 教育事業局
- (11) 初等教育局
- (12) 財務局
- (13) パリ土地臺帳及び租稅局
- (14) 中央監督部
- (15) 市金庫

以上の各部局には若干の諮問委員會、及び技術部が附屬してゐる。

各部局長はセーヌ縣會及びパリ市參事會に於て知事を輔佐し且つ發言權を有する。

一般の縣に於ける人事上の規定は一九二〇年の條令に従つてゐるのであるが、セーヌ縣は此の條への適用を受けず、人事に關する規定は縣知事令に依つてゐる。

(三) セーヌ縣秘書官長

セーヌ縣秘書官長は大統領が任命し、一般縣の秘書官長と同じく行政上及び訴訟上の権限を有する。

- 行政上の権限は次の如くである。
- (1) セーヌ縣知事が不在若しくは支障ある場合その代理をなす。
 - (2) 公文書の保管
 - (3) 局課の監督

訴訟上の権限としてはセーヌ縣參事會に於て檢察官の任務を擔當する。然し之は單に名目上の職掌に止まり、事實は政府の官吏が此の任に當ることになつてゐる。

衛生に關する事務に就いては、セーヌ縣秘書官長は一般縣秘書官長の有しない特別の権限を有してゐる。

第二款 警 視 總 監 (Préfet de Police)

一 任命及び職務權限

(一) 任 命

警視總監は内務大臣の申請に基いて大統領令を以つて任命せられる。

(二) 職 務 權 限

警視總監はパリ市、セーヌ縣及びセーヌ・エ・オアーズ縣の三つの都市(ムードン、セーヴル、及びサン・クルー)に於ける警察事務を統轄する。

警視總監の職務は次の三種類に分類せられる。

- (1) 司法警察
 - (2) 一般行政警察
 - (3) 都市警察
- (1) 司法警察

警視總監は一般縣知事と同じく檢事總長に從屬してはをらず、司法警察官(Officier de Police Judiciaire)ではないが司法警察官に對する規則に從つて司法警察上の一切の行爲を爲す權限を有してゐる。

(2) 一般行政警察

警視總監は一般の知事及び市長に屬する一般行政警察上の任務を擔當する。その任務は次の五目項に分類せられる。

- (イ) 治安維持
- (ロ) 幼少年及び少年勞働の保護
- (ハ) 保健衛生
- (ニ) 商業取引の監督
- (ホ) 救護

(イ) 治安維持 治安維持に關する警視總監の職務は主として一八〇〇年の條令に依つて規定せられてをり、以下の如き諸項目に亘つてゐる。

旅券の交附及び査證、パリ市内滞在許可、乞食浮浪人の取締、刑務所の監督、出版印刷の取締、爆藥販賣の取締、移民

監視、宗教宣布の取締、銃器の取締、國祭に關する法規の執行、その他。

以上の外、後に出た法規に依つて附加へられたものに次の如き職務がある。

外人居住の取締、精神病者の保護及び取締（精神病院の管理はセーヌ縣知事の管轄に屬してゐる）、集會の取締、協會設立の許可、貨幣製造の取締、古物骨董品賣買の取締、パリ及びセーヌ縣に於ける埠頭、堤防の警備、船舶取締、水路警備、航空取締、鐵道警備、行商取締、劇場設立の許可等。

(ロ) 幼少年及び少年勞働の保護 幼少年及び少年勞働の保護に關する警視總監の職務は一八七四年、一八八九年等の條令及び勞働保健法中の條文によつて規定せられてゐる。此の部類に入るものは以下の如くである。

嬰兒保護（家庭外で哺育される二歳以下の嬰兒の保護及び托兒所の監督）、公私感化院の監督、少女の風紀矯正を目的とする公私施設の監督、幼年者に對する勞働法の適用、徒弟使用の取締。

(ハ) 保健衛生 保健衛生に關しては、警視總監はセーヌ縣保健衛生評議會の建議に基いて、隣接都市の衛生規則を決定する。警視總監は又、セーヌ縣知事と交互にセーヌ縣保健衛生評議會の議長となる。パリの區衛生委員會も亦警視總監の管下に屬してゐる。その他、動物の衛生、パリ及びセーヌ縣に於ける危険家屋、不良家屋等に關する取締、醫業及び藥劑業の取締等も警視總監の權限に屬してゐる。

(ニ) 商業取引の監督 警視總監は一般の知事と同じく、一切の物資の商取引の監督を爲す。又、食糧品の販賣及び消費に關する規定も同じくその權限に屬してゐる。

(ホ) 救護 警視總監の管轄に屬する救護事業中の主なるものは、ヴィリエ・ロットレ (Maison de Villiers Colterels) の養老院及びナンテル (Maison de Nanterre) の浮浪者收容所の管理である。

(3) 都市警察

一八三四年の條令に依つて、セーヌ縣知事と共にパリ市政當局の一員となつてゐる警視總監は、かゝる資格に依り、警察事務に關する限りに於てパリ市長たる如き觀を呈してゐる。然しながら警視總監は一般の市長と全然同一ではなく、兩者の間には種々の相異點が存する。

即ちセーヌ縣にあつては警察權の或るものは知事に屬してゐるため、警視總監の權限はそれだけ狭められてゐる。又、警視總監は司法警察上の任務を有してゐるが、司法警察官の資格は有してゐない。一般の市長及び助役は之に反し、司法警察官の資格を有してゐる。又、警視總監は内務大臣のみならず他省の大臣にも直屬してをり、各大臣とその管掌事項に關し直接交渉することを得るが、一般の市長は、警察事項に關しては内務大臣の管下のみ屬してゐるに過ぎない。猶一般の市長は、市參事會に對し警視總監に比して一層從屬的な關係に在る。

(a) 警視總監の都市警察に關する全般的權限

セーヌ縣知事は都市警察に關して制限せられた權限を有するに過ぎないが、警視總監は都市警察上全般的な權限を有してゐる。警視總監の都市警察に關する權限は、セーヌ縣知事に委せられたものを除いて、大革命當事市政當局に與へられた權限の全部をそのまま繼承したものであつて甚だ廣汎な範圍に互つてゐる。

警視總監の都市警察に關する管掌事項 次に擧げる如きものは警視總監の都市警察に關する管掌事項の主なるものである。

街路の保安、パリの衛生、墓地取締、火災、河川の氾濫及び河川事故、取引所の取締、商店の監督、納稅監督、物價調査、物資の疏通、禁止商品の沒收、營業免許、食糧品市場の監督、中央市場の衛生取締、市場・停車場・河岸・埠頭・公衆

用乗物の溜場等多人数の集合する場所の取締、賣笑取締、劇場・音楽堂・舞踏場・カフェー・酒場等の取締、公私職業紹介所の監督、私設紹介所の認可、記念物及び公共營造物の維持等。

(b) 警視總監に屬する吏員

警視總監に屬する吏員には次の如きものがある。

警察官 (Commissaire de Police) 及び (Officiers de Police) 取引所警察官、市場檢閲官、埠頭警察官。

その外警視總監は憲兵を使用する権限を有する。

警視總監には又事務官が從屬してゐる。事務官は警視廳の局課を構成する。一八〇〇年の條令によつて局課の組織は總監の規定するところとなつてゐる。總監は内務大臣の監督の下に、警視廳の局課の吏員の人數及び俸給を決定する。

尙警視總監を輔佐するものとして祕書官長のあることはセーヌ縣廳に於けると等しい。

二 パリ市警察の特徴及び組織

(一) パリ市警察の特徴

一般都市の市長は都市警察に關する職務の遂行に當つては上級官廳の單なる監督を受けるに過ぎないが、警視總監は一般行政警察に關する場合であると都市警察に關する場合であるとを問はず、凡ゆる場合に於て上級官廳の指揮の下にその職務を遂行する。故に警視總監はパリ市參事會の監督を受けず、従つて總監がパリ市及び隣接都市に於て遂行する警察事務は單なる都市警察の範圍内のものと雖も、恰も國家警察事務の如き觀を呈してゐる。

然しながら、かゝる國家警察の制度はパリ市のみに特有のものでなく、リヨン、マルセイユ、トゥーロン、ニース等の都市に於ても同様の制度が行はれてゐる。

(二) パリ市警察の組織は次の如くである。

- (1) 警官 (Gardien de la paix) 警官は街區の特定警備區域に於て法規を遵守せしめることを任務とする。
- (2) 班長 (Brigadier) 及び巡察官 (Inspecteur principal) 此の兩者は警官の監督を擔當する。
- (3) 街區警察官 (Commissaire d' police de quartier) 街區に關する行政上、司法上の事件を取扱ひ又、區警察官 (Commissaire de police d'arrondissement) の監督の下に、街區警察事務を遂行する。此の職務上街區の警官を指揮する。

- (4) 區警察官 區警察官は區の警察長であつて警官隊 (Compagnies de gardiens de la paix) を指揮し必要に應じて、警官隊の人員を街區の警察者に配置する。

- (5) 地區警察官 (Commissaire divisionnaire) 地區警察官は數區を含む地區の警察を統轄する。その任務は地區に於ける區警察署及び街區警察署の署員の監督並に、地區に於ける警官全部を指揮することである。

以上の官吏は凡て市警察局なる唯一の局に統合せられてゐる。市警察局は警視總監の指揮命令の下に置かれてゐる。

三 警視總監とパリ市參事會の關係

警視總監はパリ市參事會に列席し隨意に發言する権限を有する。(警視總監はパリ市參事會員たることを得ない。)パリ市參事會は警視總監に對し質問し得る。パリ市參事會は市警察豫算の討議をなす。市警察豫算は國家豫算に屬せずしてパリ市豫算の一部をなしてゐる。

パリ市參事會の市警察に對する監督權は少なからぬ制限を受けてゐる。警察豫算の表決に際して、パリ市參事會は自己の意見を提出することは可能であるが、その意志を遂行せしめる権限は有してゐない。

各年度の開始前に警視總監の編成する警察豫算は内務大臣の同意を得て後市参事會に提示せられる。市参事會は内務大臣の同意を得るに非ざれば、之に對し如何なる變更をも加へることを得ない。即ちパリ市参事會は事實上單に批評と建議の權限を有するに過ぎないのである。パリ市参事會が警察豫算を否決した場合には、總監の計上した支出額は職權を以つてパリ市豫算中に記入せられる。かゝる支出は法の規定によつて義務支出となつてゐる。然しながら、パリ市参事會は豫算の討議、意見書の提出等の事に依つて、間接にパリ警察の組織及び職務に對して或る種の作用を及ぼし得ることも亦事實である。

第三款 區 長 (Maire)

一 區及びその地域

パリ市は二十の區 (Arrondissement) に分たれてゐる。パリの區は一八〇〇年の條令に依つて始めて設置せられたのであるが、當時の區の数は十二に過ぎなかつた。その後、一八五九年にパリ市の區域が擴張せられたに際し、八區を増して二十區となつた。區は各々區名と番號を有してゐる。

各區は四つの街區 (Quartier) に區分せられ、街區は各々名稱を有してゐる。

區は一の行政區劃であつて、各區には區役所 (Mairie) を置く。

二 區長及び區助役

(一) 任命

區長及び區助役 (Adjoint) の任命は、區の設置以來種々の變遷を経て來たが、今日では一八七一年の條令に依つて、

内務大臣の申請に基いて大統領が之を任命することになつてゐる。同條令は又、區長及び區助役はパリ市参事會員たり得ないことを規定してゐる。

區長及び區助役は一八七一年の條令に依つて原則上名譽職であるが、事實は、一定額の報酬を給せられてゐる。區助役の数は一八七一年の條令によれば各區とも三人となつてゐるが、一八八二年の條令は、人口十二萬以上の區には助役を五人まで置き得ることにした。

區長及び區助役はセーヌ縣知事に從屬する。

區役所は區長の管下に屬してゐるが、その吏員はセーヌ縣廳に屬し、セーヌ縣廳の分廳の如き觀をなしてゐる。

區役所の吏員は書記長、書記、その他からなつてゐる。

區役所は一般に次の如き課を有する。

- 一、戸 籍 (出生、結婚、死亡、文書等の係を含む)
- 一、學 校
- 一、軍 事
- 一、選 舉
- 一、書 記
- 一、會 計

(二) 職務權限

パリの區は法人に非ざるを以つて、區長は區の利害又は財政に關する管理權を有しない。

一八〇〇年の條令に依れば、區長及び區助役は行政的職務並びに戸籍に關する職務を擔當することになつてゐるが、その外にも若干の法規が存して區長及び區助役の關與すべき事項（教育、救濟、衛生、選舉等）を規定してゐる。又、條文の規定はないが、知事がその執行を委託した職務（徵兵その他の事務）が存する。

かくして、區長は戸籍に關する職權のみでなく、行政上の職權をも有してをり、戸籍吏の資格と行政官の資格とを併せ有してゐる。事實に於て、區長は戸籍吏としては單獨にて權限を行使するが、行政上の職務に就いては單に種々の法規の執行人たるに過ぎない。

戸籍吏としての區長はセーヌ縣知事及び司法當局（初審裁判所檢事、檢事總長、司法大臣）の監督の下に行動する。然るに、行政上の職務に於てはセーヌ縣知事の管下に屬してゐるのみである。

各區は、出生及び死亡の檢證を戸籍醫（Médecin de l'état civil）に委任する。戸籍醫は區長の申出に基いてセーヌ縣知事が任命する。

死亡の檢證に關しては戸籍醫は死亡檢視醫（Médecin inspecteur des décès）の監督を受ける。死亡檢視醫はセーヌ縣知事が任命する。

區長の行政上の職權に屬する事項は次の如きものである。

軍事（徵兵名簿の作製、車馬の動員調査等）、教育、選舉（選舉人名簿の作製等）、諸種の救濟事業、兒童及び妊産婦の保護、職業紹介、公衆衛生及び保健、陪審判事名簿作製、人口調査、直接稅申告の受理等。

第四節 パリ市の財務

第一款 豫算支出及び收入

一 豫算

パリ市豫算案は毎年セーヌ縣知事が編成する。但し警視廳の豫算は警視總監が編成し、總豫算の一章を成してゐる。セーヌ縣知事の編成した豫算案は知事の覺書と共に市參事會へ提出せられる。此の覺書はパリ市の財政狀態の説明を含んでゐる。

豫算案は七月中に提出され、十一月、十二月の會期（豫算會期）に於て審議表決せられる。

豫算案が會期に上提せられるに先立ち、パリ市參事會は、豫算・會計・監督委員會に於て之を研究する。

パリ市參事會は先づ豫算報告者の全般的報告に就いて審議し、次に各條項の審議を行ふ。

表決は各條項に就いて行はれる。

市參事會によつて表決せられた豫算は内務大臣の許に提出せられる。内務大臣は大統領の裁可を仰ぐ。

市參事會が豫算を全體として否決した場合にはセーヌ知事は職權豫算を作成する。該豫算は、法規に依つて義務支出と定められた支出のみを含む。

知事は該豫算に就いて大統領の裁可を仰ぐ。

以上の如き経路にて決定せられた豫算を、原豫算と稱する。此の外に追加又は修正豫算と稱せられるものがある。追加豫算は年度中に表決せられる。原豫算と同じく、追加豫算も亦知事が編成する。

二 支 出

九八

パリの支出は義務支出と任意支出とに區別せられてゐる。(一八三七年の條令は都市の支出に對して經常支出と臨時支出なる區別を設けず、義務支出と任意支出とに區別してゐる。)

(一) 義務 支出 一八三七年及び一八七八年の條令に依つて義務支出となつてゐる支出は、市廳及び區役所の維持費を始めとし、人口調査の費用、市收入役・入市稅務局長・中央監督官等の俸給、收稅事務・監督事務等に要する經費、警察費、市吏員及び警察官の恩給、市建築物修繕費、國會・縣會・市參事會の選舉費用、病院養老院等への給與金、消費費、職業教育費、兵舎の維持費等の如き項目を含んでゐる。

義務支出は凡て豫算に記入しなければならない。市參事會が此の種の支出の何れかを豫算中に記入しなかつた場合、又はその何れかの項目に對して十分な經費の割當をなさなかつた場合には、必要な經費は、豫算裁可の當事者たる大統領に依つて豫算中に記入せられる。但しその場合も豫め市參事會の審議を必要とする。

(二) 任意 支出 義務支出以外の一切の支出は任意支出である。任意支出は義務支出に比して項目が少く、且つ例外をなしてゐる。然しながら、その中の或もの、特に、照明、鋪裝、給水、植樹等に關するものは甚だ重要とされてゐる。

任意支出なる名稱の示す如く、市參事會は任意支出に關しては一、二の條件に違はざる限り自由であると云へる。即ち此の種の支出は隨意に取捨し得るのである。

三 收 入

(一) パリの經常收入及び臨時收入は次の如くである。

(1) 經常 收入 一八三七年の條令第三十一條及び一八七八年の條令第十七條によれば、パリの經常收入は以下の如くである。

- (イ) 市有財産の收益
- (ロ) 普通附加稅
- (ハ) 馬匹稅、乗物稅、營業稅中市に割當てられた部分
- (ニ) 入市稅
- (ホ) 市場、屠殺場の使用料
- (ヘ) 公道、埠頭、河川、その他公有地の使用料
- (ト) 通行稅、計量稅、道路稅その他
- (チ) 墓地拂下の收益
- (リ) 飲用水使用料
- (ヌ) 戶籍謄本その他抄本送附の手續料
- (ル) 罰金の内市に割當てられた分
- (ヲ) 狩獵稅の内市に割當てられた分
- (ワ) 國庫に入れられた基金の利子
- (カ) 畜犬稅
- (ヨ) 掃除稅、その他、法規によつて徵收を許された一切の市稅及び警察稅

- (2) 臨時収入
- (イ) 臨時税
 - (ロ) 市債
 - (ハ) 樹木臨時伐採の収益
 - (ニ) 土地拂下の収益
 - (ホ) 國債の譲渡金
 - (ヘ) 回收金及び市營造物使用料の収納
 - (ト) 寄附金その他の臨時収入

(二) パリ市の収入は又次の如く分類することを得る。

- (1) 税
- (2) 政府・縣その他よりの補助金
- (3) 市有財産よりの収入
- (4) 雑収入
- (5) 市債

パリ市豫算に入る税には次の三種がある。

- (イ) 附加税

(ロ) 或種の國税のうちパリ市へ割當られる部分

(ハ) 市税

(イ) 附加税

附加税はパリ市収入の主要な一項をなしてゐる。

附加税に關する規定は、パリ市と一般都市とに於て稍々異つてゐる。

一般都市にあつては、附加税は次の四種類に分れてゐる。

普通附加税（四種國税中地租及び人頭動産税に對する附加税で、用途が特に定まつてゐないもの）

特別附加税（四種國税の凡てに對するもので、特定の用途を有する）

歳入不足補填附加税（一年を限つて課せられ、歳入不足の補填に當てられる）

臨時附加税（臨時支出に當てられ數年に亘つて課せられ得る）

一般都市に於ては右の四種類の附加税のうち普通附加税及び特別附加税に關しては市參事會は單獨にて決定し得る。

又、歳入不足補填附加税及び臨時附加税は、その最高額を縣會が決定し、且つ後者の期間は三十年と限られてゐる。此の兩者の最高額が縣會の決定額を越へる時は、市參事會の議決は知事の裁可を要する。又、臨時附加税が三十年を越へる時は參議院の裁可を必要とする。

パリ市に於ては、市參事會は地租及び動産税に對する附加税（普通附加税）を表決し得る。その場合特別の許可を必要としない。此の普通附加税以外に、パリ市豫算中には、尙一つ四種の直接税に對する附加税が加へられてゐる。此の外必要の場合には、パリ市參事會は法の規定する特別附加税を表決し得る。併しパリ市參事會が決定權を有するのは、所謂普

通附加税と、特別附加税との二種類に限られてゐる。

パリ市豫算に於ける普通附加税及び特別附加税以外の課税は凡て臨時課税とし、一八六七年の條令に従つて、特別な法律による許可を必要とする。

(ロ) 或種の國税のうちパリ市へ割當られる部分

パリ市は國家から或種の税の割當分を給せられる。即ち、營業税、車馬税、鑛山税、間接税共同基金等の一部分が之である。

(ハ) 市 税

A 入市税 (Octroi)

入市税は一七九一年に一度廢止せられたのであるが、その後一七九九年の條令に依つて再設せられたものである。入市税を規定する條令はその後數回發布せられ、最近に到つては一九二〇年に新たな條令が發布せられてゐる。

(a) 入市税の賦課

入市税はパリ市參事會の發意によつてのみ賦課せられ得る。市參事會の表決せる入市税の設定は、その徴收に關する規定と同じく參議院の裁可によつて効力を得る。

左の事項に關するパリ市參事會の議決は參議院の裁可を要する。

(1) 現存する規定又は課税區域の變更 (2) 地域税率表に記載せられざる物品に對する課税

(3) 一般税率表に記載せられざる物品に對する課税又は税の更新 (4) 一般税率表の規定せる最高額を超過せる

税の賦課又は更新

左の事項に關するパリ市參事會の議決は、一般税率表中の品目に限り、セーヌ知事と市參事會とに於て一致せる場合、それ自身にて効力を有する。此の兩者に於て一致せざる場合は、市參事會の議決は參議院の裁可を得るに非ざれば効力を發生しない。

(1) 入市税の廢止又は減額 (2) 入市税本税の五箇年を超えざる延長 (3) 五箇年を超えざる十センチム

以内の増額。

(h) 一般税率表

一八六七年の條令の第九條は、入市税に關する一般税率表の作製を規定してゐる。之は市參事會の賦課し得る入市税の最高額及び入市税を課し得る物資の種類を示すものである。然るに、一八七〇年の布告の明示する如く、該税率表はパリ市には適用せられてゐない。故にパリ市參事會は事實に於て、如何なる場合にも入市税の増額又はその徴收期間の延長を決定し得ない。従つて又、パリ市參事會が執行力ある議決をなし得るのは、入市税の廢止又は減額に關する事項のみに限られてゐる。

(e) 入市税管理事務

パリ入市税の管理はセーヌ縣知事の管轄に屬し、同時に間接稅務局の監督を受け、入市稅務局長に委任せられてゐる。入市稅務局長は三名の管理官に輔佐せられる。管理官は内務大臣が任命する。入市稅務局長及び三名の管理官は、入市稅務評議會を構成し、局長がその議長となる。局長は通信を受理し、緊急命令を發する。又訴訟を行ひ、知事の承認を経て處分を行ふ。評議會は重要事項に關して意見を提出する。

入市税關の吏員は事務員及び現業員から成つてゐる。現業員は監督を擔當せるもの(檢關係、監督係、計量係等)及び

收納を擔當せるもの（收納係、補助員）に分れてゐる。税關の吏員は凡てパリ市豫算中より俸給を給せられてゐる。管理、收納、人事等に關する處置は一切入市稅務評議會にて審議し、その決議をセーヌ知事に提出する。入市稅收納に關する經費の豫算は、毎年該評議會が作製して知事に提出する。知事は之をパリ市參事會の審議にかける。豫算は大藏大臣の裁可を要する。

B 代置 税 (Taxe de remplacement)

一八九七年の條令は、都市の入市稅の内、營養飲料（葡萄酒、ビール、サイダ等）に對するものを禁止した。パリ市に於てはその結果この禁止による收入の不足を補ふ目的を以つて新たな税が設けられることになり、一九〇〇年の條令はパリ市に此の新稅の設定を許可した。その後、一九〇一年、一九〇二年、及び一九二〇年に出でた條令はパリ市に對し、營養飲料の入市稅に代るべき種々の税目の設定を許し、今日では九種に及んでゐる。之等を直接代置稅、間接代置稅の二種類に分つ。直接代置稅は不動産に對する税、借地借家料に對する税等大別して四種類があり、間接代置稅は、パリに於ける動産所有權移轉稅その他の登録稅に對する附加稅である。

C その他の税

右の外、一九二〇年に新設された税及びその他の特殊の税及び受益者負擔金がある。即ち雇人税、樂器税、畜犬税、下水稅、道路稅、掃除稅、道路使用料、保稅倉庫倉敷料、歩道稅、道路鋪裝負擔金等である。

直接稅委員會 (Commission des Contributions directes)

パリ市を除く都市に於ては、割當稅の割當は租稅調查委員會に依つて行はれる。該委員會は七人より成り、そのうち二人は市長及び助役である。委員會は、税の割當をなす外、新たに課稅さるべき宅地の評價、割當稅に關する異議に就いて

の建議をなし、又、直接稅監督官と共に收稅臺帳の作成に與る。

パリに於ては、割當は、パリ市直接稅委員會なる特別の機關によつて行はれる。此の委員會は一八〇〇年の條令によつて設置せられたもので、委員の數は該條令の規定に依れば五人である。が、その後の條令によつて、委員の數が増加され且、補助調査員が加へられ、今日では該委員會は七人の委員と五十一人の補助調査員とから成つてゐる。直接稅委員會はセーヌ縣知事が任命する。

パリ市直接稅委員會の職權 本委員會は一般都市に於ては、租稅調査員及び市長に屬する稅務の權限を凡て有してゐる。委員會の委員は課稅基礎又は課稅に就いての異議の審理に關する場合、常に直接稅監督官と協力之に當る。此の兩者の協力は單に割當稅のみに止まらず各種の定率稅にも及んでゐる。即ち、本委員會は、直接稅なる名稱の下に含まれる一切の税に關與する。

直接稅委員の一人は、區の營業稅臺帳の検査に際して區長を輔佐する。直接稅委員會は各區長の意見を添へた臺帳を統一し、それを直接稅務局長に送達する。

直接稅委員は、宅地の純益評價に際して監督官を輔佐する。此の兩者間の異議の裁決に當る機關として土地評價中央委員會がある。直接稅委員會は或る種の税の臺帳作製を擔當する。

(2) 政府・縣その他よりの補助金

パリ市に對する補助には次の四種類がある。

(イ) 國家よりの補助

(ロ) セーヌ縣よりの補助

- (ハ) 隣接都市よりの補助
- (ニ) 救護事業部よりの補助

右の内 (イ)は市警察費、兵營維持費、舗装路維持費、老衰者及び疾病者の扶助料等 (ロ)は縣道の延長たるパリ市内街路の維持費、パリ市の衛生事業費、初等教育費の一部、老衰者及び疾病者の扶助料、セーヌ縣廳の人事費、警視廳の市事務費等 (ハ)は勞資協調會の經費 (ニ)は老病者の扶助料である。

(3) 市有財産よりの収入

パリ市がその財産より得る収入は次の如く分類され得る。

- (イ) 市有財産よりの収入
- (ロ) 公共事業に當てられた市有財産よりの収入
- (ハ) 公共事業に當てられざる市有財産よりの収入
- (ニ) 市營事業による収益

右の内 (イ)は道路税、下水税、通行税等諸種の税金 (ロ)は市場使用料、屠殺場税、墓地分譲による収入、戸籍謄本の郵送手数料等 (ハ)は郊外に於ける市有地の地代及び小作料、不動産の拂下代金、市有財産の利子、等(ニ)は水道事業、サン・マルタン、ウールク等の運河事業、市電氣事業、パリ瓦斯組合、貨物自動車等の市營事業よりの収益、パリ地下鐵及び南北地下電鐵協會の利益中パリ市の取得分等である。

- (4) 雑 收 入 以上の外種々の雑収入がある。
- (5) 市 債

パリ市以外の都市に於ては、償還の年限及び支拂に當てる資金の性質に依つて、市債許可の當事者が異つてゐる。即ち

- (イ) 償還期限が三十年を越えず、而して償還が市豫算の通常収入若くは、縣會の規定せる最高額を越えざる臨時課税収入に依つて行はれる場合は市參事會が許可する。
- (ロ) 償還期限が三十年を越えず、而して縣會の決定額以上の臨時課税収入に依つて償還せられる場合は縣知事が許可する。

(ハ) 償還期限が三十年を超過する場合、又は、負債額が百萬法を越える場合は、參議院の裁可を要する。

然るにパリ市は、一八六七年の條令に依り、豫め法律に依つて許可せられざる限り起債することを得ない。之に對する、例外として二つの場合が規定せられてゐるが、それは戰時に於ける特殊な事情の下に設けられたもので、短期債又は外國債に限られてゐる。

第二款 豫算の執行

豫算の執行に關してパリ市に適用せられる規定は、原則として他市に對するものと同様であるが、又、若干の相異點も存する。

一 豫算執行の期間

豫算執行の期間を會計年度とする。

會計年度は、一月一日から十二月三十一日迄である。併し、この外に年内に終了せざる收支の決算を完了するに要する補足的期間が規定せられてゐる。その期間は次の如くである。

- (一) 決算及び支拂命令のため、第二年目の三月十五日迄
- (二) 徴収及び支拂のため、同じく三月三十一日迄

二 支拂命令及び決算

(一) 支拂命令 一般都市に於ては支拂命令を發する者は市長であるが、パリにあつてはセーヌ知事及び警視總監である。

如何なる支拂も、セーヌ知事又は警視總監に依らずしては許可せられることを得ない。會計事務は凡て知事又は總監の責任の下に而してその許可を経て行はれる。

(二) 決算

委任狀の發行に先立つて、債權者の權利の檢證を行ふ。支拂命令者は、正規の證據書類を添附した支拂明細書に依つて、負債の有無を確める。債權及び債權額を證明する支拂明細書は各支出に對する支拂方法を決定してゐる特別な規定に従つて作製される。

委任狀は知事又は總監の署名を必要とする。而して此の兩者は委任狀の署名を一定の範圍内で秘書官長に委任することを得る。

(三) 支拂監督 支拂命令者が豫算額以上の支拂を爲さざるやう、セーヌ縣財務局は歳出豫算の項目に照して支拂の檢證を行ふ。

三 徴収及び支拂

(一) 市收入役 (Receveur municipal)

パリ以外の都市に於ては、收入役の職務は收稅役が之を行つてゐる。然しながら、通常歳入が十萬法を超える都會に於

ては市參事會の要求に基いて、特別の市收入役を置き得る。然るにパリ市に在つては市收入役を置くことが法的義務となつてゐる。

パリ市收入役は市參事會の推薦せる三人の候補者中から大統領が任命する。

收入役の職は、何らかの自由業又は商工業の經營と相兼ねることを得ない。又、市收入役はパリ市參事會員たることを得ない。

市收入役はセーヌ縣知事の管轄下に在つて、パリ市の收入支出の一切の施行に當る。市收入役は自己一人の責任に於て市金庫を管理する。

又、市收入役は市政長官と會計監査院との間に介在して、市政長官をして常に市の財政状態に就いて詳かならしめ、司法監督の發動に先立つて市政長官に於て過誤なからしめることを以つて義務とする。市收入役は又、市財産の管理状態に關して監督の任に當る。

市金庫には八つの課があり、所屬吏員の数に四百人を超えてゐる。市金庫の吏員はセーヌ縣知事が任命する。

市收入役はその下僚に關して責任を負ふべきことになつてゐる。不可抗力の場合又は不測の出來事の場合、市收入役は大藏大臣に對し責任の解除を請求することを許されてゐる。市收入役は又、その徴収した公金に對して責任を有する。

市收入役には若干の會計係が從屬してゐる。即ち、入市稅收納係、市場使用料收納係、區役所の書記、市立學校の會計係等がそれである。之等の會計係はセーヌ縣知事の監督下に置かれ、知事はセーヌ縣事務監察官をして之が監督をなさしめる。併し此のセーヌ縣知事の監督は、會計係の上長としての市收入役の監督に平行せる純粹に行政的な監督に過ぎない。

(二) 收入の徴収

収入の徴収は市収入役の外に市の收税係に依つても行はれる。收税係の徴収する収入は各種の附加税、代置税その他である。

市の収入はその性質の如何に従つて、その徴収上の規則を異にしてゐる。此の見地から市の収入を三つの主要な種類に分類することが出来る。即ち、

- (1) 一八三七年の條令第四十四條に従つて徴收せられる直接税に準ずる税
- (2) 間接税に準ずる税
- (3) 一八三七年の條令第六十三條に従つて徴收し得る諸収入

以上の三種類である。

右のうち (1)は知事の許可を與へた税率表に據り一八三七年の條令第四十四條に基いて徴收せられる。

(2)は市参事會の議決した税率表に基いて作製せられたる明細書に照して徴收せられる。

(3)はその徴收法が法規によつて規定せられてゐない種類のものである。

(三) 支 拂

支拂は凡て市収入役が之を行ふ。

市収入役は支拂金額の用途を明かにし、規定の形式を履めるや否やを確かむる責任を有する。

第三款 財務監督機關

パリ市の財務は次の如き三重の監督を受ける。

一 市参事會の監督

二 行政監督

三 司法監督

一 市参事會の監督

市参事會の監督は、セーヌ縣知事、警視總監及び市収入役に對して行はれる。

セーヌ縣知事は、毎年豫算の審議に先立つて、前年度の會計報告を市参事會に提出しなければならない。此の報告書には入市稅務評議會及び市立學校々長の報告書が添へられる。警視總監の報告も之等に添へて同時に提出せられる。

知事及び總監は市参事會に於ける該報告の審議に列席し得るが、表決の際は退場する。議決はセーヌ縣知事から直接内務大臣の許へ提出せられる。會計報告は大統領の布告を以つて最終的に裁可せられる。

市収入役も亦毎年度の會計報告(一月一日から十二月三十一日迄の分)を作製する。該報告書は大藏大臣の指示に従つて詳細に認められ、知事の報告書と同時に市参事會に提出せられる。而して該報告書は、市参事會に附議せられ、會計監査院に提出せられる前に先づ中央監督部の吟味を受け、その査證を得なければならぬ。

市収入役の報告書は中央監督部の査證を與へられた後、該報告書の關する年度の終了日から算へて五箇月以内に會計監査院へ提出せられる。

二 行政監督

行政部の監督は市参事會の監督と異り、市収入役に對してのみ行はれる監督である。パリ市の財務に關する行政監督は一般都市の財務に關するものと同じの條件に於ける財務監督官 (Inspecteurs des Finances) の監督と、パリ市に對する

特別の監督として、中央監督部の監督及びセーヌ縣事務檢察官なる特別檢察官によつて行はれる監督とである。

中央監督部 (Contrôle Centrale) 一般の都市に於ては市収入役の監督に當る機關は財政收納官 (Receveur des Finances) であるが、パリ市に於ては中央監督部なる特別の機關が之に當ることになつてゐる。中央監督部は一八七八年の條分によつて創設せられたものであつて、セーヌ縣廳の部局の一をなしてゐる。中央監督部員はセーヌ縣知事が任命し、知事の直轄下に置かれてゐる。

セーヌ縣事務檢察部 (Inspection Générale des Services de la Préfecture de la Seine) 中央監督部の外に同じく知事に直屬する市金庫檢察官なる特別監督官が一八七八年に新に設けられた。此の監督官は一八九六年に、セーヌ縣事務檢察部なる機關に改められた。該部は現在セーヌ縣廳の一般檢閱部に附屬してゐる。而してその監督の及ぶ範圍は單にセーヌ縣廳の會計係のみならず、救濟局、信用基金局及び入市稅務局の會計係、並にパリ市収入役に屬する會計係の全部に亘つてゐる。

以上の外に政府の財務監督官が市収入役の事務管理に對する監督權を有してゐる。

三 司法監督

市収入役は會計監査院の監督を受ける。市収入役は各年度の終了後五箇月以内にその管理報告を會計監査院へ提出しなければならぬ。

第五節 フランスの地方行政

フランスは行政上の目的を以つて九十の縣 (Département) に分たれてゐる。縣は上級地方自治體であつて、政府の任

命する知事 (Préfet) を執行機關とする。縣の下に郡 (Arrondissement) があり、郡長 (Sous-préfet) を置く。但し各縣の縣廳の所在する郡及びセーヌ縣下の郡には郡長を置かない。

縣知事を輔佐する機關として縣參事會 (Conseil de Préfecture) がある。縣參事會は知事の諮問機關であると同時に行政裁判の機關である。縣參事會は三人を以つて定員となし縣知事がその議長となる。(セーヌ縣參事會のみは少しく他と組織を異にしてゐる。セーヌ縣參事會は九人の參事會員から成りその中の一人が議長となる)

縣は普通選舉制の縣會 (Conseil Général) を有する。縣會の任期は六箇年で、三年目毎に半数宛改選せられる。(但しセーヌ縣會の任期は四箇年) 縣會の議決は知事の監督を受ける。尚セーヌ縣を除いた一般の縣には第二次の議決機關として縣會議員中から選出せられた委員を以つて構成せられる縣委員會がある。

郡は同じく選舉制の郡會を有するが、郡は單なる行政區劃であつて自治體の單位ではない。郡會は主として、縣會の各郡に賦課した直接稅額をコミューンに對して割當てることを任務とする。縣會及び郡會の議員は各々一區 (Canton) 一人の割で選出せられる。

下級地方自治體をコミューン (Commune) と稱する。コミューンは我が國に於ける市町村に相當する自治體の總稱であつて、地域の大小、人口の多寡に拘らず、凡て同一の構成を有してゐる。一九二六年に於けるフランス九十縣のコミューンの總數は三萬七千九百八十一であるが、此の中大部分のものは人口千五百以下であつて、二萬以上の人口を有するものは百五十九に過ぎない。

コミューンは普通選舉制の參事會 (Conseil municipal) を有する。參事會員の任期は四箇年である。滿二十一歳以上、フランス人の男子で六箇月以上同一のコミューンに定住せる者は參事會員の選舉權を有する。選舉は連名投票に依

る。(パリ市参事會のみは單記投票制をとつてゐる) コミュニオン参事會は縣知事の監督を受ける。

コミュニオン参事會は参事會員中より議長を選出し而して参事會議長が市長 (Maire) となる。市長はコミュニオンの代表者であると共に中央政府の代理人である。市長は又地方警察を管掌し、縣知事の管轄下に置かれてゐる。

區 (Canton) は平均十二のコミュニオンから成る一單位であるが、(大なるコミュニオンに在つては、却つて數個の區を含んでゐる) 區は治安裁判上の區劃であつて行政單位ではない。

参 考 書

1. Eugène Raïga, Maurice Félix, Le Régime Administratif & Financier du Département de la Seine et de la Ville de Paris, 1922.
2. Raymond-Laurent, Paris, Sa vie municipale, 1931.
3. Maurice Block, Administration de la Ville de Paris et du Département de la Seine.

第五章 ベルリン市制概説

第一節 序

説

獨逸は亞米利加合衆國と同じく聯邦組織を採り、プロシヤ、バイエルン、ザクセン等の諸邦及びハンブルグ、ブレーメン、リュベツクの三ハンザ都市を合して獨逸聯邦を構成し、夫々自治制を布き、ある程度迄の自治行政權を握つて居る。従つて獨逸に於ては各都市を管轄するものは獨逸聯邦自體ではなくて各邦である。斯の故に獨逸各都市の市制は各邦に依つて各々其の型態を異にして居り、又同一の邦の中に於ても其の地方の歴史的事情に依つて獨自の様式を採つて居るものがある。其の種類は頗る多く、プロシヤのみにて九種、其の他の地方にて十六種、合計二十五種と云はれて居る。然し此等の中代表的なものは大體ライン州を除くプロシヤ邦の市理事會制、ライン州を初め諸地方の市長制、南部獨逸の市委員制の三種である。

市理事會 (Magistrat) 制は立法機關としての市會と執行機關としての市理事會とが對立し、市長 (Bürgermeister) 制は市會と市長とが對立する。而して市長制に於ては執行機關が唯一人の市長によつて代表せられ、その意志は市政執行上決定的の力を持つのであるが、之に反し市理事會制は市長の外に有給及び名譽職の市理事會員を以つて市理事會を組織し、合議に依つて市政の執行に當るもので、謂ば一種の二院制であり、市長個人の權限は前者に比し著しく弱いのである。市委員 (Rath) 制は市の立法機關と執行機關が共に市會に該當する市委員會であつて、市政の執行に就いては各市委員に夫々職務分掌を定めるのである。

然るに最近に至つて斯る複雑多岐な諸型態を統一しようとする運動が現はれて居る。即ち獨逸都市協會が之であるが、此の改革運動には更に一の目的がある。即ち一般に獨逸の市制に於ては國家の監督が頗る嚴重であつて都市の自由が著し

く奪はれて居る爲め、之を再び都市の手に收めやうと言ふのである。而して獨逸都市協會の改正市制案の中、市制の型體に關する部分は大體市長制と市委員制とを合せたもので、市會と市長とを並立せしめ、市長の監督の下に於て市の事務を數部門に分ち、市會より選出せる市委員に之を分掌せしめようとするものである。此の改正市制案は未だ實現の運びには至つて居ないが、之に依つて現在の獨逸の總ての市制が甚だ不足なものと考へられて居ることが判るのである。

現在のベルリンの市制は右の中理事會制に屬するものであるが、其の適用法規は一八五三年の「プロシヤ王國東部六州に對する市制」(Stadsordnung f. d. Sechs Ostlichen Provinzen d. Preussischen Monarchie)であつて、既に制定以來八十年の年月を經過して居るものである。固より時代の推移と國體の變革に伴つて變改修正された箇所も少くないが、その主要なる部分は依然適用されて居る。次に一九二〇年にベルリン市は市域の大擴張を行ひ、隣接地域を合併した爲め、之に對して同年四月二十七日に「新ベルリン市構成法」(Gesetz über d. Bildung e. neuen Stadtgemeinde Berlin)が布かれた。此の構成法は合併に對する臨時の處置の外、更に區行政の確立の爲めの規定をも載せて居る。現在のベルリン市制の外廓は大體右の兩法によつて看ることが出来る。

〔本文の抜萃には東部六州に對する市制の條文を(A—)、新ベルリン市構成法の條文を(B—)と記載した〕

第二節 ベルリン市制

第一款 總 則

一 市及び其の區域

ベルリン市は一九二〇年の新ベルリン市構成法によつて、從來のベルリン市と隣接七市五十九町村二十七私領地を合して新たに新ベルリン市を構成した(BI)。其の面積は一九二九年度現在に於て八百八十四平方料、人口は四百三十一萬人餘で、面積に於てロスアンゼルスに次いで世界第二位、人口に於てロンドン、ニューヨークに次ぎ世界第三位にある。

ベルリン市は地方自治團體であると共にプロシヤ國の行政區劃としては周圍のブランデンブルグ州より獨立し(B—I)、従つて州に相當する特別區を成して居る。

二 市住民及び其の權利義務

市の區域内の住民は凡て市に屬する。市の住民とは法律の規定により市區域内に住居を有するものを謂ふ。(A三)

市の住民は市の公共營造物を共用する權利を有し、市町村税法の規定に依り市の支出を分擔する義務を負ふ。(A四)

市民權は選舉に參與する權利並に市行政上の名譽職吏員及び市會議員に選ばれ得る權利を謂ふ。(A五)(市會參照)

市理事會は市會の同意を経て市に對し功勞ある者に前述の要件に拘らず名譽市民權を與へ得る。然し名譽市民權は何等市に對する義務を伴はない。(A六)

法律上有効なる判決により公民權を失つた者は判決の指定する期間中市民權並に市民權を取得する權利を失ふ。(A七)

三 市の代表

市は市理事會(合議制の市幹部)及び市會を設置し、市制の定むる所により兩者を以つて市を代表する。市理事會は市の理事者にして市の自治事務を掌理する。(A九)

四 市の條例

市は次の事項に關して特別の條例を定むることを得る。

- (一) 市制(A法)の規定に該當せざるか又は市制に明文を缺ける市の事務並に其の構成員の權利義務に關する事項。
- (二) 其の他の特別關係及び制度に關する事項。

右の條例は市の機關團體の設置及び組織に關する時は縣參事會の同意を要する。條例にして法律を以つて市の決議(市會及び市理事會の一致せる決議)に關し許可を受くべき事を定めた事項に關する時は該法律の適用を受ける。(A一一)

[註 縣參事會はプロシアの地方行政機關の一であるがベルリン市に對しては特にベルリン市縣參事會(Bezirks-ausschuss f. d. Stadtkreis Berlin)が設置されてゐる。第七款參照]

第二款 市 會

一 組織及び選舉

(一) 定 員

市會議員の定員は二百二十五人である。(B八)

(二) 選 舉

選舉に關してはA法の納稅資格に從つて設けた三級制度は廢止されて、國會議員選舉法に基く一九二四年の市町村選舉假規定を適用してゐる。

之によれば、引續き六箇月間の区域内に住居を有する滿二十歳以上の獨逸國民は選舉權を有し、滿二十五歳以上の選舉權者は被選舉權を有する。但し禁治產者、準禁治產者、一般公民權なきもの、精神病者、刑事犯罪人及び同被告人、現役軍人等に對しては除斥規定乃至停止規定がある。選舉は直接、秘密、比例代表の原則に基いて行はれる。

ベルリン市に於ける市會議員選舉は十五選舉區に分けて行はれ、一選舉區は一乃至三行政區となつて居る。選舉區の數及び境界は市の決議(市會及び市理事會一致の決議)により變更することが出来る。(B九)

(三) 任 期

市會議員の任期は四年である。退職議員は新議員の就任に至る迄其の職に止まる。

二 職務權限

市會は市理事會に委任したる事項を除く外、一切の自治事務を議決する。市會は監督官廳の諮問に應じ意見を具申する。自治事務以外の事項に就いては特別の法律を以つて規定せられたる事項又は個々の場合に於て監督官廳の委託せる事項に限り協議する。(A三五)

市會の決議が法律上其の執行を市理事會に委任すべき事項に關する時は市理事會の同意を要する。市理事會は之に同意せざる時は拒否の理由を市會に通告する。此の場合市理事會並に市會の代表者よりなる委員會の折衝によつて諒解に至らぬ時は、何れか一方の申請により該事務の放置を許さざる事情ある場合に限つて、縣參事會が右の意見の相違を裁決する。市會は如何なる場合に於ても其の決議を自ら執行する事を得ない。(A三六)

市會は市政の監督に任ずる。従つて市會は其の決議の執行及び凡て市の收入の支途を確める權限を有し、此の目的の爲めに市會は市理事會に對して文書の提出を求め又は部會を設置し得る。右の部會に對して市長は市理事會員を出席せしむることが出来る。(A三七)

三 議事に關する規定

(一) 議長、記録係の選舉

市會は毎年議員中より議長、同代理、記録係、同代理を選挙する。但し記録係の職務は公開會議に於て市長により宣誓せしめたる書記をして代理せしめ得る。(A三八一)

(二) 市理事會員の列席

市理事會員は凡ての會議に列席するを要する。但し代理者をして代らしめ得る。市會は會議に市理事會員代理の列席を拒絶することが出来、斯かる場合には此に服従せねばならぬ。(A三八三)

(三) 召集

市會は其の事務ある都度之を召集する。(A三八二)

召集は議長之を行ふ。議員四分の一以上の要求ある時又は市理事會の要求ある時は召集を行ふ。(A三九)

召集の方法及び種類は豫め市會之を決定し置くことを要する。召集は審議すべき議案を議員及び市理事會に配布したる上之を行ひ、緊急を要する場合の外少くとも二日前に通知するを要する。(A四〇)

議員の決議により議事定例日を定めることが出来る。此の場合に於ても緊急を要する事項の外は少くとも二日前に審議すべき議案を議員及び市理事會に通知することを要する。(A四一)

(四) 議決に關する規定

市會は議員半數の出席ある場合にのみ議決を爲し得る。但し市會及び市理事會の一致せる決議によつて議員三分の一以上の出席を以つて議決を爲し得るやう定むることも出来る。同一議案の審議の爲め再度の召集を行つた時は右の數に達せずとも常に議決を爲し得る。但し再度の召集に於ては此の規定を明示し置くことを要する。(A四三)

議決は多數決による。同數の時は議長の投票を以つて決する。表決に加はらぬ者も出席者に數へるが、多數は投票に依

つてのみ之を決する。(A四三)

市の權利及び義務に關する議事に於ては市と利害を異にする者は之に参加することを得ない。此の規定の爲め市會が議決能力ある會議を開き得ない時は市理事會、又市理事會が同様の理由によつて適法の議決をなし得ない時は縣參事會が市の利益を保護し、必要ある時は市に對し特別の代理者を任命する。(A四四一)

職務執行に關し市理事會の全員又は大多數に對して市が訴訟を必要とする時は、市會の申出により州知事は訴訟遂行の爲め辯護士を任命することを要する。(A四四二)

〔註 一般の都市に於ては斯かる場合の州知事の職務は縣知事が之を爲すことになつて居る。第七款參照〕

(五) 其他の規定

市會は公開とする。但し個々の事項に就いては決議により秘密會とすることが出来る。會議は酒店、料理店にて開くことを得ない。(A四五)

議長は議事を進行し、會議を開閉し、會議の秩序を保持する。(A四六)

傍聽者は靜肅及び秩序維持の爲め議長の命令に服従せねばならぬ。議長は議事を妨害すべき行動をなしたる傍聽者に退場を命ずる權能を有する。(A四六)

市會の決議及び議決に加はりたる議員の氏名は特別の冊子に記録し、議長及三人以上の議員が之に署名する。(A四七一)

凡て市會の決議は法律上その執行を市理事會に委任せざるものと雖も市理事會に通知せねばならぬ。(A四七二)

市會は市理事會の同意を経て處務細則を作り、秩序の維持に關する規定に違背せる議員に對して罰則を設け得る。此の懲罰は十五馬克以下の罰金又は一定期間又は任期中の出席停止に限る。(A四八)

第三款 市 理 事 會

一 組織及び選舉

(一) 組

織

市理事會は市長 (Bürgermeister) 其の代理としての一人の副市長又は第二市長 (Beigeordneten *cd.* zweiten Bürgermeister) 一定数の陪席者 (Schöffe) [市參與、顧問、參事員 (Stadthäten, Ratherrn, Ratsmänner)] 更に必要ある時は一人以上の有給理事會員 (法律顧問、收入役、學務委員、建築委員) を以つて組織する。(A二九一)

[註 現在の大都市に於ては特に市長を上席市長 (Oberbürgermeister)、第二市長を單に市長 (Bürgermeister) と呼び、B法も之に従ひ且其の旨を明記してあるが(B一一)、本節に於てはA法とB法とを交錯記述したので便宜上之等を單に市長、副市長と記載した。]

ベルリン市にありては市理事會は最高三十人の會員を以つて組織し、その中少くとも十二人は名譽職とする。其の外會員数の決定及び有給並に名譽會員に關する席の割當は第一次に市會、第二次に市の決議 (市會及び市理事會の一致せる決議) を以つて決定する。(B一〇)

(二) 選舉及び任期

有給市理事會員は十二年の任期、名譽職市理事會員は比例選舉の原則に基き四年の任期を以つて、市會が之を選舉する。名譽職市理事會員の任期は市會議員の任期満了し若くは市會が解散せられた時はその任期満了前と雖も終了する。退職せる名譽職市理事會員は新たに選舉せられた者の就任する迄其の職に止まる。(B一一一)

名譽職市理事會員が當選を辭退し若くは後に至り退職した場合には補闕選舉を行はず、次點者が之に代る。次點者のない時は有給市理事會員の選舉と同様の方法を以つて補闕選舉を行ふ。名譽職市理事會員の任期が終つた時はその全員に就いて選舉を行ふ。(B一一一)

(三) 監督官廳の確認

選出された市長、副市長、陪席者、有給市理事會員に就いては確認を要する。(A三三一)

確認はベルリン市の場合に於ては市長及び副市長に就いてはプロシヤ内閣、有給及び名譽市理事會員に就いてはブラデンブルグ州知事が之を爲すのであるが、ベルリン市以外の人口一萬以上の都市の市長及び副市長に就いてはプロシヤ内閣、其の他都市の市長、副市長及び一般に陪席者並に有給市理事會員に就いては縣知事が確認を爲すことになつて居る。(A三三二)

州知事 (他の都市にありては縣知事) は縣參事會の同意ある場合に限り確認を拒絶することが出来る。縣參事會が不同意の場合には州知事は内務大臣に申告し、内務大臣によつて確認を拒絶することが出来る。(A三三三)

縣參事會の同意による州知事の確認拒絶に對しては市長又は其の代理者は内務大臣に申告し、内務大臣によつて確認を得ることが出来る。(A三三四)

確認を拒絶された時は市會は新に選舉を行ふ。此の選舉も又確認されない時は州知事は市の經費を以つて特に任命した官吏をして市政を監理せしむる權限を有する。(A三三五)

市會が選舉を拒み、又は第一次選舉に於て確認せられなかつた者が再選された場合も前項と同様である。(A三三六)

(四) 宣誓其の他

市理事會員は其の就任前に市會の公開會議に於て市長によつて宣誓せしめられる。市長は州知事若くはその代理によつて宣誓を爲す。(A三四Ⅰ)

九箇年以上職責を全ふした市理事會員は市會に諮り市長老 (Stadtiltester) の尊稱を授けられる。(A三四Ⅱ)

二 職務 權 限

市理事會は市町村に於ける國家行政機關 (Ortobrigkeit) として又自治行政機關 (Gemeinde-verwaltungsbehörde) 主として特に次の事務を掌理する。

- (1) 法律、命令及び上級官廳の指令の遂行
 - (2) 市會の議決の準備及び自己の同意せる議決の執行
 - (3) 市施設營造物の管理及び特別な監理方法の定めあるものは其の監督
 - (4) 市の收入の管理、豫算又は市會の特別決議に基く收入支出の指示、會計並に金庫事務の監督
 - (5) 市財産の管理及び其の權利の保護
 - (6) 市條例に準據する市吏員の任命及び監督
 - (7) 市の證書及び文書の保存
 - (8) 外部に對して市を代表し、市の名に於て官廳及び個人と折衝し、文書を交換し、公文書の原文に署名すること。
 - (9) 法律及び決議に準據して市の税金及び賦役を負擔義務者に割當て、賦課收金品を徵收すること。(A五六)
- 市理事會は會員三分の一以上の出席によつて議決を爲すことが出来る。議決は多數決に依り同數の時は議長たる市長又はその代理の投票によつて決する。(A五七Ⅰ)

議長は市理事會の決議がその權限を超え又は法規に違背する時は監督官廳の指令を仰ぎ、其の執行を延期する爲め理由を付して異議を申立つる義務を有する。市理事會は議長の權限に對して行政訴訟を提起することが出来る。同様に市理事會の決議が國家の福祉又は市の利益に反する時は議長は該決議の執行を拒み、縣參事會の裁定を求める義務を有する。(A五七Ⅱ)

副市長は市長の代理として議長となる場合の外審議及び表決に加はる。(A五七Ⅲ)

市理事會員又は其の血族の個人的利害に關する事項の審議に際しては該市理事會員は討議及び表決に加はることなく、討議中議場を退出せねばならぬ。(A五七Ⅳ)

三 市長の職務權限

市長は市理事會の議長としての職務權限の外、特に次の如き職務權限を有して居る。

- (1) 市長は市政の全事務を指揮監督する。
 - (2) 豫め市理事會に諮るを得ない緊急の事項に對しては、市長は該事項を豫め單獨にて處理し、而して事後承諾を求める爲め及び殘餘事項の決定の爲めに之を次回の市理事會に提出する處置を採ることを得る。
 - (3) 市長は規則を遵守せしめる爲め、市吏員に對し九馬克以下の罰金を課すことが出来る。(A五八)
- 尚、ベルリン市長は他の法規によつて次の如き職務を有して居る。

- (1) 地方警察行政
 - (イ) 市建築警察
 - (ロ) 灌水及び排水警察
 - (ハ) 市道路工事警察
 - (ニ) 市學校警察
- (2) 狩獵管理者としての職務

- (3) 建築及び非營利的運輸事業に對する國家監督機關としての職務
 (4) ベルリン保險局長としての職務

四 委員 會 (Deputationen)

各部門の永續的行政事務の監督又は臨時問題の決定の爲め市は左の三種の委員會を設置し得る。

- (1) 市理事會員のみを構成員とするもの
 (2) 市理事會員と市會議員とを構成員とするもの
 (3) 前二者と被選舉權ある市民とを構成員とするもの

市理事會員と市會議員とを含む混成委員會の構成に就いては兩機關の一致せる決議を必要とする。此等の委員會又は同小委員會 (Kommission) は凡ての關係に於て市理事會に從屬し、市會議員及び被選舉權ある市民は市會により選舉せられ、市理事會員は市長の任命により、且其中一人は議長として指命される。

特別の事情ある都市に於ては常任の行政委員會 (Verwaltungsdeputationen) の設置に關し、市條例を以つて特別の規定を設けることが出来る。(A五九)

ベルリン市の行政委員會に所屬する市會議員及び被選舉權ある市民の選舉は比例選舉の原則により四年毎に之を行ふ。但し市會の任期滿了又は解散の場合は直ちに其の任期を終る。退職者は新に選舉さるる者の就任迄其の職に留る。市條例によつて外部に對し、市を代表する權利を委員會及び同小委員會に委任することが出来る。(B一三)

第四款 區 行 政

一 總 則

ベルリン市の區域は二十箇の區に分たれて居る。區の性質は行政區である。

行政區の數及び境界は關係區會の同意を経た上、市の決議 (市會及び市理事會一致の決議) によつて變更することが出来るが、此の場合選舉區は分割されることなく一行政區又は數行政區中に含まれることを要する。

各行政區には其の地域の利益を保護し、自治を貫徹し、ベルリン市團體の負擔事務を軽減する爲め、區會及び區理事會を置く。(B一四)

二 區 會 (Bezirksversammlung)

(一) 組 織

區會は市會議員及び被選舉權を有する市民を以つて左記の規定に従ひ組織する。

- (1) 行政區が選舉區と同一地域なる時は其の選舉區より選出された總ての市會議員は同時に區會議員として該區會に所屬する。

選舉區が數行政區より成る時は市會は該選舉區より選出された市會議員を各行政區の區會に配分する。

市會は市候補者名簿により選出された議員を個々の行政區の區會に配分する。

市會議員の配當に際しては成る可く其の議員の住居及び區に對する個人的關係等を考慮する。

- (2) 區會議員 (市會議員を除く) は市會議員選舉に關する一般規則に従ひ、行政區内の選舉人により市會議員と同一任期を以つて選舉せられる。

區會議員 (市會議員を除く) の定數は次の如くである。

人口五萬未満の區	十五人
人口五萬以上十萬未満の區	三十人
人口十萬以上二十萬未満の區	四十人
人口二十萬以上の區	四十五人

(3) 市會議員及び區會議員の選舉は同時に之を行ふ。區會議員選舉施行に關する細則は内務大臣が之を定める。區會は毎年其の議員中より議長及び記録係各一人、同代理各一人を選舉する。(B一六)

(二) 召集及び議事に關する規定

區會は定期に開會し、又必要あるとき臨時開會する。召集は議長が之を行ひ、召集の種類及び方法は處務細則に據る。

區會の開會に當つては議事日程を通知して區理事會員の出席を求めることを要する。區理事會員は代理者をして列席せしむることが出来る。市理事會及び區理事會の要求ある時は區會は其の都度其の意見を聴取することを要する。(B一七)

其他議決の要件、決議の効力、會議の公開、議長、議事録に關する規定は市會の場合と同様である。(B一八一—二〇) 區會は自ら其の處務細則を決める。(B二一)

(三) 職務 權 限

區會は市の定めた原則の範圍内に於て區に關する總ての事項を議決する。

區會は殊にその區の利益に關するものと定められた市の施設及び營造物の管理に關し監督權を有する。區會は毎年市豫算の基礎として此等の施設及び營造物の豫算原案を作成し、區理事會を経て市理事會に提出する。市は豫算の決定に際して各區の需要に應ずる特別の豫算を決定し、その執行を區に委託するのであるが、執行に就いては區の機關をして適當に

自由裁量せしめる餘地を與へる。

區會の決議は處務細則を除き總て區理事會が之を執行する。

區會は其の決議の執行並に區の施設及び營造物經費の用途を監視する權限を有し、此の目的の爲め、區理事會に對し隨時書類の提供を求めることが出来る。

區會は總ての區名譽職員を選舉する。

區に關する請願、異議申立及び建議は區會より區理事會を経て市に提出する。

區會の權限は市の決議により擴張することが出来る。(B二二)

三 區 理 事 會 (Bezirksamt)

(一) 組 織

區理事會は區會の選舉する七名の議員よりなる。議長及び其の代理者の選舉も又區會が之を掌る。區理事會員は通例有給とし、俸給は市條例を以つて定める。有給區理事會員の任期は十二年、名譽職區理事會員の任期は四年であるが、名譽職區理事會員の任期は市會議員の任期滿了若くは市會の解散と同時にその任期滿了前と雖も終了する。

區理事會議長は即ち區長であつて副市長と同じく「Bürgermeister」なる職名を受け、區理事會員は市參與(Stadtrat)なる職名を受ける。

區理事會の定員は市條例に依つて増加することが出来るが、此の場合に於ても有給及び名譽職會員の比例を適用する。

(B二三)

(二) 召集及び議事に關する規定

區理事會は議員半数以上出席するに非れば議決を爲すを得ない。
議長は會議を召集し、會議を指揮する。

議決は多數決により、可否同數の時は否決と看做す。

市理事會代表者より要求ある時は區理事會は會議に於て其の意見を聴取することを要する。

市理事會員に適用する規定は別段の定めなき限り區理事會員に適用する。區長に對する懲戒權は上席市長に、區理事會員及び區吏員に對する懲戒權は區長に屬する。(B二四)

(三) 職務權限

區理事會は區の行政廳である。即ち市理事會の執行機關であつて、市理事會の定めた原則に従つて其の指定する事務を處理するのであり、市理事會の監督に屬する。

市理事會は次の事項に關して議決を爲す場合には豫め協議會を開き、區理事會長の意見を聴取することを要する。

- (1) 豫算の査定
- (2) 市及び區の行政權限の決定
- (3) 區機關の議決の執行停止に對する異議申立(四参照)

區理事會は市理事會が直接管理するものを除き區内に於ける市の施設及び營造物を監理する權限を有する。又市理事會が職務上の便宜の爲め轉任を命ずる場合の外、總て區吏員の任命權を有する。市理事會が區吏員の轉任を命ずる時は其の理由を關係區理事會に通知することを要する。

區理事會は市條例によつて外部に對し市を代表する權能を委任されることが出来る。

區理事會は又區會と市機關との經由廳である。(B二五)

(四) 區委員會 (Bezirksdeputationen)

區に於ても市と同じく委員會を設置することを得る。その構成及び職務は大體市の場合と同様である。

區委員會は市條例によつて外部に對し市を代表する權能を與へられることが出来る。

區委員會と市機關との經由廳は區理事會である。(B二六)

四 區機關の監督

市理事會は市の利益の爲め必要と認めた場合又は區機關の議決が越權又は違法なる場合には區會、區理事會、區委員會の議決の執行を停止する權限を留保して居る。區會の議決の執行を停止する場合には市理事會はその議決に異議の理由を附記することを要する。(B二七)

前條の場合兩者の協議不調の時は兩當事者は異議通告の日より二週間以内に仲裁々判所に出訴することが出来る。仲裁裁判所の判決は終局のものである。

仲裁裁判所は市會の選舉せる二人と區會の選舉せる二人とより成り、其中一人は互選により裁判長となる。裁判長に關しては協議調はざる時は州知事が之を任命する。(B二八)

五 小區 (Ortsbezirk)

區會及び區理事會の一致せる議決により、市理事會の同意を得て、各行政區は之を小區に分つことが出来る。

各小區には小區長 (Orts beirksvorsteher) 及び其の代理を置く。小區長は有給又は名譽職とし、有給の者は十二年、名譽職の者は四年の任期を以つて區會が之を選舉し、區理事會の確認を経るのである。重要な小區の小區長は區會及び區

理事會一致の決議を以つて「Bürgermeister」の職名を與へられる。

小區長は區理事會の監督に屬し、其の命令に従つて主として小區の地方的事務を處理する。

區會及び區理事會の一致せる決議により、市理事會の同意を経て、小區長の側に小區の選舉權ある市民より成る相談役會(Beräte)を置くことが出来る。但し右の決議には相談役會の組織及び權限を付記することを要する。相談役會の設けある小區に於ては相談役會は小區長の命令に關し提議權を有する。

區會及び區理事會一致の提案によつて市條例を以つて小區長に對して特別の權能、特に外部に對し市を代表する權能を委任することが出来る。(B二九)

第五款 給與及び恩給

給與に關する經常豫算は市理事會により編成せられ、市會に依つて決定される。

市長及び有給市理事會員の給與の決定は縣參事會の同意を必要とする。

市會議員に對して特に給與の規定のない時は縣參事會の同意を得て一定の謝禮金を支給することが出来る。其の他の市の代議機關の議員に對しては市の決議に依り、會議への出席に對して相當の謝禮金を定めることが出来る。但し此の場合には一般に其の爲めに失はれたる所得に相當する辨償額を定めるのである。(A六四)

市長、有給市理事會員の恩給に關して縣參事會の同意を得られない時は次の如く恩給を支給する。但し退職後再選せられたる場合を除く。

勤續六年以上は俸給額の四分の一

勤續十二年以上は俸給額の二分の一

勤續十二年以上二十六年迄は勤續一年毎に俸給額の六十分の一を増額

市吏員に對しても縣參事會の同意を経た特別の規定により恩給が支給される。(A六五)

第六款 市の財務

市理事會は總ての市の收入支出に關し、毎年遅くとも二月中に市の豫算を編成することを要する。會計年度は四月一日より翌年三月三十一日迄である。

豫算案は市理事會に於て豫めその旨を告知したる後その指定せる一箇所又は數箇所に於て八日間市住民の閱覽に供し、然る後市會に提出する。(A六六)

市理事會は豫算に従ひ財務を處理することを要し、豫算外支出は市會の同意を得なければならぬ。(A六七)

手数料、負擔金、租税及び監督官廳の定めた税率により徴收する賠償金(温泉税其の他)は總て行政的強制手續を以つて徴收し得る。(A六八)

決算は毎年九月一日以前に收入役之を作成し、市理事會に提出する。市理事會は決算を檢閲した後、注意、及び備考を附して市會の檢閲確認及び免責に付するのである。(A六九)

決算は十二月一日以前に確定されねばならぬ。市理事會は直に確定決算書の副本一部を縣參事會に提出せねばならぬ。

市條例に依つて、豫算編成及び決算確定に關して上記と異なる期日を定めることが出来る。(A七〇)

市理事會は市の財産全部に關して臺帳を作製し、臺帳の内容に生じたる變更は會計檢査の際市會に説明せねばならぬ。

第七款 國家の監督並にベルリン市の爲めの諸機關

一 ブランデンブルグ州知事

ベルリン市は一八七五年のプロシヤ東部六州々制第二條及び一八八三年の一般地方行政法 (Gesetz über d. all-
gemeine Landesverwaltung) 第一條の規定によつて自治團體並に行政区劃として獨立の一地域を爲し、州と同等の地
位を有して居る。又市の人口、經濟力は固より市の區域に於ても東京市の約二十倍に當る廣大な範圍を占めて居り、従つ
て大都市として又獨逸聯邦並にプロシヤ邦の首府として少くともプロシヤ邦政府の直接監督下にあるべき實力を有して居
るのである。然し都市の監督を嚴重にし、その自由を二重三重に束縛して居るのが一般に獨逸市制の現状であつて、ベル
リン市の自治行政に對しても第一次の監督權は自治團體としては同等の地位にあるブランデンブルグ州の州知事が先づ之
を握つて居る。之に關する法規は次の如くである。

プロシヤ東部六州々制第二條「プロシヤ及び獨逸の首府たるベルリン市は自治團體たるブランデンブルグ州より分離
す。」

一般地方行政法第一條「國の行政区劃は州、縣、郡に分つ。但しベルリン市はブランデンブルグ州より分離し、獨立に
一の行政区劃を構成す。」

新ベルリン市構成法第一條後段「新ベルリン市は獨立してブランデンブルグ州と異なる自治團體及び行政区劃を構成す。」
一般地方行政法第四十一條第一項「ブランデンブルグ州知事は同時にベルリン市の知事を兼ねぬ。」

同法第四十二條「ベルリン市の自治行政に關してはブランデンブルグ州知事は縣知事に代り國家の監督を行ふ。」

尙一般の都市に於ては第一次の國家の監督機關は縣知事である。

ニ プロシヤ内閣及び各大臣

第二次の監督機關はプロシヤ内閣及び各大臣である。

市會の解散はプロシヤ内閣に依つて行はれる。

A 法第七十九條「市會に對しては閣令により解散を命ずることを得。市會解散せられたる時は新選舉を命ず。新選舉は
解散命令の日より六ヶ月以内に行ふことを要する。新たに選舉せらるゝ議員の就任に至る迄は市會の職務は縣參事會之を
處理す。」

三 ベルリン市縣參事會 (Bezirksausschuss für den Stadtkreis Berlin.) 及び

ベルリン市市參事會

プロシヤには州、縣、郡、市町村の四級の行政区劃と州、郡、市町村の三級の地方自治團體とがある。而して自治團體
の機關としては州會、郡會、市町村會なる議決機關及び之等議決機關の議決の準備と決議の執行とを掌る州參事會、郡參
事會、市理事會並に町村長があり、右の執行機關の中、郡參事會に於ては國家の官吏たる郡長、州參事會に於ては州知事
の下に屬し州吏員の長たる州事務長官が各々其の議長を兼ねて居る。又單なる行政区劃としての縣には縣知事があつて、
州知事と共に郡及び市に對し第一次及第二次に於ける國家の監督を行つて居る。然るにプロシヤに於ては以上の外一種の
地方行政機關として、州委員會、縣參事會、郡參事會(市に於ては市參事會)なる一聯の機關がある。此等の機關の權限
は各々の行政区劃に於ける一般地方行政の中、下級の自治機關に關する訴願の裁決、自治行政上の諸條例の審査認可、必

要ある場合に於ける下級の自治機關に代る議決等個々の場合に於て法律により其の權限と定められた「決議廳としての事務」であるが、此の外に縣參事會と郡參事會（市に於ては市參事會）とは更に行政裁判所を兼ねて居る。之等の構成は次の如くである。

- (一) 州 委 員 會 (Provinzialrat)
- (1) 議長としての州知事 (Oberpräsident)、同代理一人。
 - (2) 内務大臣の任命せる州の高級行政官一人、同代理一人。任期は本職と同じ。
 - (3) 州參事會が州公民中より選舉せる議員五人、同代理十人。任期四年。
- (二) 縣 參 事 會 (Bezirksausschuss)
- (1) 縣知事 (Regierungspräsident)、同代理一人。議長となるも單に名義上の場合多し。
 - (2) 内閣の任命した終身官議員二人。一人は判事、一人は高級行政官。兩者の中一人は縣知事の代理として議長となり行政裁判所長官の職名を被る。代理各一人。
 - (3) 州參事會が縣公民中より選舉せる議員四人、同代理八人。任期四年。
- (三) 郡 參 事 會 (Kreisauusschuss)
- (1) 郡長 (Landrat)、同代理一人。議長となる。
 - (2) 郡會 (Kreistag)、が郡の公民中より選舉せる議員六人。
- 尙行政裁判所としての郡參事會及び縣參事會の上級機關としてはベルリン市に上級行政裁判所があり、決議廳としての審議順序は法律により各場合に就いて規定があり、重要な事項はプロシヤ各大臣に及んで居る。

以上はプロシヤ各州に置かれて居る通常の機關であるが、特別の行政區劃たるベルリン市に對しては此等の機關に代るものとして次の如きものがある。

- A 州委員會の所管事項は、州委員會に終決權ある事項に就いてはベルリンの知事たるブランデンブルグ州知第一項に事之を決し、其の他に就いては主務大臣が之を決する。(一般行政法第四二條前段)
- B ベルリン市に對しては特別の縣參事會を置き、一般行政法中縣參事會に關する規定は次の標準によつて適用する。
- (1) 縣知事に代り内閣の任命する議長を置く。此の議長はベルリン市に本職を有する官吏中よりその本職の任期を以つて任命することが出来る。但し警視廳官吏は之に任命されることを得ない。
 - (2) ベルリン市縣參事會は二個又は二個以上の課に分ち、職務の性質により此を分掌する。議長及び内閣の任命による議員は各課に對して特別の議員任命せられざる限り凡ての課に所屬する。
 - (3) ベルリン市縣參事會の所管權限は、個々の場合に就いて法律により其の所管權限と定めた決定手續及び行政訴訟手續上の事項とし、其他の決定手續上の事項はベルリン市に於ては法律により別段の定めなき限り縣參事會に代り州知事が之を決する。
 - (4) 市理事會及び市會は上席市長指揮の下に各課に對し議員四人、各議員に對し代理二人を比例選舉の原則に基き六年の任期を以つて市民中より選舉する。議員及び代理の選舉は候補者名簿に基いて行ふ。州參事會に代り選舉委員會が被選舉資格の有無を決定する。市理事會員及び市會議員は被選舉資格を有しない。(一般地方行政法四二條後段)

尙新ベルリン市構成法にも第三十九條に之と重複する規定があるが、其の施行規則(一九二〇年六月二十七日公

布)には第二課は租税其の他の賦課に關する事項を分掌し、第一課は其の他の事項を分掌することに成つて居る。
C 都市に於て市參事會に代る郡參事會に就いては一般地方行政法に次の規定があり、更に新ベルリン市構成法にもベルリン市參事會の分課組織に關する規定がある。

一般地方行政法第三十九條「市參事會は議長としての市長又は其の法定代理人及び市理事會員の互選せる四人の議員よりなる。市長及び其の法定代理人の故障ある場合の爲め、市參事會は其の議員中より議長を選ぶ。此の議長は縣知事の確認を要す。但しベルリン市に在りては州知事の確認を要す。市參事會の議長又は一人の議員は判事の職權又は高級行政官の職權を有することを要す」

新ベルリン市構成法第四十條「一八八三年の一般地方行政法第三十七條の規定は左の標準を以つて之を新ベルリン市に適用す。

新ベルリン市の市參事會は條例により市の特定部分に對し又は特定事務に對し課を設置することを得。此の場合市參事會の事務は區理事會之を監督す。市參事會に適用する規定は當然其の課に適用す。市參事會の課内の議員の選舉は市理事會之を行ふ。」

四 ベルリン警視總監

ベルリン市の警察行政に關してはベルリン警視總監を任命して居る。即ちベルリン市はベルリン地方警察區を構成し、その地方警察長官としてベルリン警視總監を置いて居るのであるが、總監は他の州に於て警察權を有する縣知事と異りて獨逸聯邦内務大臣に直屬し、その權限はプロシヤ以外の各邦にも及んで居る。

尙警察行政の中一部分は既述の如く市長に委任されて居る。

第三節 市機關の内部組織

ベルリン市の市機關、區機關、監督官廳及び其の他の諸機關の職務權限及び構成に關する外廓は以上の如くであるが、更に此等諸機關の内部組織は次の如くである。

第一款 市の機關

一 市會

市會は市會議員、幹部、常設部會、混成委員會委員及び市會事務局の五部分に大別される。

(一) 市會議員
二百二十五人

(1) 幹部 (Vorstand)

議長一人、同代理三人

陪席者 (Beisitzer) 六人、同代理六人

記録係一人 (事務局長)

(三) 常設部會 (Ständige Ausschüsse)

(1) 年長者部會……………議長一人、同代理一人、委員十七人

- (2) 有給市職員及び教員の任命又は恩給付退職に關する審査部會……………議長一人、同代理一人、委員十七人
 - (3) 有給及び名譽職市職員、教員及び常任吏員の事務に關する部會……………議長一人、同代理一人、委員十七人
 - (4) 臨時雇員及び労働者の事務に關する部會……………議長一人、同代理一人、委員十七人
 - (5) 陳情請願に關する部會……………議長一人、同代理一人、委員十七人
 - (6) 失業事務に關する部會……………議長一人、同代理一人、委員十七人
 - (7) 土地賣買に關する部會……………議長一人、同代理一人、委員十七人
 - (8) 財政部會……………議長一人、同代理二人、委員二十五人
 - (9) 會計及び貸借表の檢査に關する財政部會の副部會……………議長一人、委員七人
 - (10) 稅政部會……………議長一人、同代理一人、委員十七人
 - (11) 選舉準備部會……………議長一人、同代理一人、委員十七人
- 右の中、年長者部會は主に市會の一般事務特に事務の計畫及び次回の日程等につき協議するものであつて、其の議長には幹部議員、議長代理には幹部議員代理が選ばれることになつて居る。
- 尙各部會の委員は市會の各黨派の勢力比例によつて分屬せしめられるのである。
- (四) 混成委員會委員
- 市制第五十九條前段に依る委員會として現在ベルリン市には市營鐵道の資金調達、無宿者輔導を初め臨時重要問題五事項に關し夫々委員會が設置されて居るが、之等は混成委員會であつて、市會は之等に對し四人乃至十七人の委員を出して居る。

又同條後段に依る行政委員會としては後に述ぶる二十一個の混成委員會があり、此等に對しても市會より一定數の委員が出て居る。

(五) 市會事務局

局長一人を置く。

二 市理事會

市理事會の下にある中央行政廳は豫算を編成し、市政に關する根本方針を樹立する外、事務の性質上統一的管掌を必要とし各行政區に分割委任することを得ない事務、例へば、財政、交通、土地森林、工場、消防、調度、貯蓄金庫、統計等に關する事務は之を集權的に管理するが、其の他の事務に就いては各行政區に分割し得る限り之を區理事會に委任して居る。従つて市制の條文の上に於ては區の權限は非常に制限されて居るが、實際に於ては區理事會は極めて多くの事務を委任されて居り、區の性質は行政區であつても其の活動は法人たる區に劣らないのである。

尙中央行政は一部を市理事會及び行政委員會が直接に管理して居るが、他に公共的株式會社、有限責任會社等を通じて集權的に管理するものが相當に多い。其の事業の種類及び此の爲めに設立された會社の數は次の如くである。

事業の種類	水道、電氣、瓦斯、交通、土地、飛行場	三十四
會社の數	有限責任會社	十九
	株式會社	二
	其の他の法律上の形式によるもの	二

市理事會の會員は現在合計二十四人で、其の内譯は次の如くになつて居る。

有給 上席市長、第二市長、市収入役、法律顧問、市衛生顧問、市學務委員（以上各一人）、市建築委員、市理事會員（以上各三人）

一四四

名譽職 十二人

中央行政廳は其の職分によつて四部門に大別することが出来、それ等の部門は更に局課に分れて居るが、第四の行政委員會は市理事會より一定の行政事務に就いて委任を受けた各行政委員會の監督の下に夫々分課をなし、又各行政委員會は必要に應じ更に小委員會及び部會に分れて居る。

(1) 一般行政事務

- (イ) 總務局
 - (ロ) 人事局
 - (ハ) 賃銀決定局
 - (ニ) 中央監査部
 - (ホ) 市營電話局
 - (ヘ) 市職員保健基金部
 - (ト) 市従業員保健基金部
 - (チ) 市營災害保險部
 - (リ) 市營死亡基金部
- (2) 財務行政

- (イ) 財務會計局
 - (ロ) 市中央金庫及び中央簿記部
 - (ハ) 市供託局
- (3) 特殊事務
- (イ) 市公報局
 - (ロ) 統計局
 - (ハ) 中央選舉局
- (4) 行政委員會

營養、消防、市營火災保險、財政及び稅政、森林、保健、商業、市營土木事業、社會教育、市民體育、學務、職業學校及び専門學校、土地開發及び住宅、清掃及び運輸、地下工事、家畜場及び屠場、工作、社會事業、方面事業及び少年相談、貯蓄金庫及び市營銀行、市營工場の二十一委員會
尙行政委員會の内部組織は次の如くである。例へば社會事業委員會は

- (イ) 理事會員 三人
- (ロ) 區長の申請により市長の任命する區理事會員 二人
- (ハ) 市會議員 十七人
- (ニ) 市民委員 九人（内八人は各種私設社會事業團體の代表者、一人は戰傷者及び戰死者遺族の代表者）

によつて構成し、更に副委員會を設けて居る。その職務は概して統一的に管理すべき社會事業上の事務である。

第二款 區の機關 (例、ミツテ區)

一 區 會

(一) 議 員 市會議員十八人、區會議員四十五人、計六十三人

(二) 幹 部 議長一人、同代理二人、陪席者二人、同代理二人

(三) 常設部會

(1) 財政部會……………議長一人、委員十一人

(2) 有給區職員及び教員の任命並に恩給付退職に關する審査部會……………議長一人、委員十一人

(3) 名譽職區職員の事務に關する部會……………議長一人、委員八人

(4) 請願陳情に關する部會……………議長一人、委員八人

(5) 會計事務に關する部會……………議長一人、委員十一人

(四) 區會事務局 局長を置く

二 區 理 事 會

(一) 區理事會員 計十一人

有 給 區長(議長)一人、同代理一人、外理事會員三人

名 譽 職 六人

(二) 區 行 政 廳

(イ) 中 央 局

(ロ) ミツテ區金庫

(ハ) 市營死亡基金部ミツテ區支部

(ニ) 市職員保健基金部ミツテ區支部

(ホ) 區行政委員會

社會事業、建築、財政及び稅政、保健、藝術及び教化、住宅の六個があり、其の下に分課がある。

参 考 書

1. Städteordnung f. d. Sechs ostlichen Provinzen d. preussischen Monarchie v. 1853.

2. Gesetz über d. Bildung e. neuen Stadtgemeinde Berlin v. 1920.

3. Gesetz über d. allgemeine Landesverwaltung v. 1883.

4. 大阪市社會部調査 都市と社會事業資料

第六章 ウイーン市制概説

第一節 ウイーン市制の沿革

ウィーンは羅馬の邊境守備の爲めに設けられたヴァインドボナなる一要塞に由來し、ドナウ河に臨み且南部諸州から北方に通ずる街道に當る地理的條件と中世の關所制度及び貨物集散地としての特權に恵まれて、商業都市としての必然の發達を遂げたものである。

都市としての面目を備へたのは一二二一年にヘルツォーク・レオポルト六世によつて都市權を與へられてからで、其の後、中世封建諸侯の保護又は壓迫的管理の歴史を経、一八五〇年に至り勅令を以つて初めてウィーン市に對する暫定市制が布かれた。

(一) 一八五〇年の暫定市制

當時の市制の概要は次の如くである。

(1) 市の代表及び市の機關

市は市民の選舉した百二十人の市會議員により代表せられ、市事務の遂行は市會、市理事會及び區長 (Gemeinderat, Magistrat, u. Bezirksvorsteher) に委任されて居る。

(2) 市會

市會議員の選舉は納稅額の多寡に依つて定められた三級制の選舉團體によつて行はれる。市會議員中より互選に依り一人の市長を選出し、民法上に於ても行政事務上に於ても外部に對する市の正規の代表者とする。市長の決定には皇帝の裁可を要する。

市會は豫算の決定、歳出の検査及び決裁の外、市税賦課の権能を有する。但し新税の設定及び二十五%を超ゆる直接及び間接國税に對する附加税の徴收は、州法律即ちニーデルエステルライヒ州議會が制定し皇帝の裁可を経た法律に準據することを要する。

市會は重大なる理由ある時は政府により解散を命ぜられる。

(3) 市 理 事 會

市理事會は市長を其の首長とし、法制に通ずる副市长及び必要数の法制に通ずる市理事會員並に必要な補助員とより成り、市會の監督下に於ける市の執行機關である。

(4) 區長及び區委員會

區長は市事務の處理に關し市長の輔佐に任ずる市の執行機關である。區長は各區の三級制選舉團體別に選出された區委員會 (Bezirksausschuss) により選出せられ、市會並に州知事 (Statthalter) の同意を要する。

(5) 市 の 權 限

市の權限は市固有のものとして委任されたものと區別される。前者は市の利害に關するものの中、其の區域内に於て完全に遂行されるものの總稱で、公安を考慮する點に於てのみ法律により必要な制限を受ける。即ち市有財産の管理及び清潔、保健、消防、市場、建築、街路等の警察事務が之に屬する。後者は市が國家より委任せられた特定國務を總稱する。市は郡 (Bezirk)、縣 (Kreis) と共に包括されて直接州知事の監督に屬する。

右の暫定市制は其の後約四十年間行はれた。其の間には選舉資格及び被選舉資格の變更、市會の決議に對する上訴權の否認、隣接町村の合併、區の地域變更、市會議員數の變更等があつたが、一八九〇年に至り新しい行政機關として市會と

市理事會との間に市委員會が設けられた。

(II) 市 委 員 會 (Stadtrat)

市委員會は市長、二人の副市长、二十二人の互選された市會議員より成るもので、市制に依り市會の權限に所屬せず又市理事會にも委任されて居ない市固有の權限に屬する事務を處理し、市吏員其他市使用人の任免を司り、教員任命に關する市の推薦權を行使し、市會の權限に屬する事項の下審査を爲すところの市の議決機關であり、尙市理事會及び區長の權能及び區委員會の議決に對する訴願を裁決し、從つて市固有の權限に屬する事項の第二次審議機關となるのであつた。

(III) 大 戰 後 の 選 舉 法 改 正

一九一八年十一月には州、縣、郡及び市町村の選舉は國民議會の選舉規則と同一の原則に據ること、即ち比例選舉にして、凡ての國民は男女の別なく普通、平等、直接、秘密の選舉權を有することが法律に依つて定められた。

然し新選舉の實施迄の過渡的方法として都市及び工業地域の市町村會に於ては、大體一九一〇年末の職業調査に據る二十四歳以上の男子住民總數に對する二十四歳以上の男子勞働者の比例に基いて、勞働團體がその代表者を市町村會に送る方法に依つて補充が行はれてゐた。

一九一九年三月には右の新原則に基づく市選舉規則が制定された。重要な點は次の如くである。

市會議員は制限名簿式比例選舉法により普通、直接、秘密選舉の原則に基いて男女の市民によつて選舉される。議員定數は百六十五人で、各區の選舉資格者の全數に比例して各區に割當てられる。選舉資格者は選舉布告の年の一月一日迄に滿二十歳に達し、選舉布告の日及び選舉施行の日にウィーン市域内に定住居を有し且選舉法の除斥規程に該當せざるもので、獨逸國民も又相互契約の條件の下に、前述の要件を備へた者は選舉權を有する。被選舉權は滿二十九歳に達したるも

のに付與される。議員の任期は五年である。

(四) 一九二〇年の市制改革

一九二〇年四月二十九日には市制は同年發行のニーデルエステルライヒ州法律を參酌して重要な組織上の變革が加へられた。即ち従來の市會、市長、市委員會、市理事會、區委員會、區長に代り次の機關を創設した。

- (1) 市會 (Gemeinderat)
- (2) 市長 (Bürgermeister)
- (3) 市參事會及び執行擔任市委員 (Stadtsenat v. einzelne amtsführende Stadtrat)
- (4) 市會委員會 (Gemeinderatsausschuss)
- (5) 市理事會 (Magistrat)
- (6) 區會及び區長 (Bezirksvertretung v. Bezirksvorsteher)
- (7) 會計検査部 (Kontrollamt)

之等七種の機關の構成及び權限は大體現行規定と同様であるが、此の改革に就いて特に注目すべき點は市委員會が廢止されて、市參事會、執行擔任市委員、市會委員會が之に代つたことである。

執行擔任市委員は市會議員の互選に依る一定數の市委員の中より市理事會の市固有の權限に屬する職務部局の管理者として各部局に一人づつを任命せるもので、市長(従前の如く市會より選任)の輔佐に任ずる。市委員の中二人は相異なる選年度に於て副市長として選ばれる。副市長は市會の第一黨及び第二黨より推薦されることになつて居る。

市參事會は市長と市委員(副市長を含む)とを以つて組織し、市會の決定すべき凡ゆる事項の下審査を始め、市吏員其

の他市使用人の任免・俸給及び教員其の他の推薦權行使、市會委員會の議決せる一定限度の豫算外支出及び豫算超過に對する同意等従前の市委員會の權限中の重要な半と市固有の權限に關する最終上訴機關としての權能を引繼いで居る。更に市參事會に對しては市會の權限に屬する事項にして緊急を要する場合には當該委員會の下審査の上、之を決定する權能を與へられて居る。此の規定は特に議員の夏期休暇を考慮したものである。

市會委員會は市理事會の各職務部局に相應する行政部門毎に設置せられ、當該事務の執行擔任市委員と黨派の勢力比例により市會より選出せる最少限十二人の委員とを以つて構成し、従前の市委員會の權限の殘部即ち主として財政に關する決定を爲し、又參事會の直接決定に俟つもの(市吏員其の他市使用人の任免、俸給等)を除く市參事會及び市會の決定すべき事項の下審査を爲すのである。

斯の如く市政を各市會委員會に分割し、各職分に對して執行擔任市委員を選任したことは市行政の全般的民主化を意味するものである。従前に於ては市會議員三十人より成る市委員會なる一團體のみが市會の權限に屬しない事項を掌理して居たのであるが、新制度に於ては八個の委員會が設けられて全市會議員が斯る議決に參與することが可能となり、更に従前に於ては市事務の執行は唯市長と市理事會即ち一人の選ばれたる職員と其の他の職業的吏員とに委任されて居たのであるが、此處に於て八人の選ばれたる職員が市長の指揮の下に之に携はることになつたのである。當時市會の牛耳を執り此の新制度を樹立した社會民主黨は「此の新制度が如何に必要にして且よく目的に適合せるものであつたかは、殆ど何等の障害もなく常に迅速に運用せられたことに依つて明瞭であり、又大戦後市民の經濟生活の動搖が市に對して要求したものは、職業的吏員よりも一層高度の信頼を市民より得且彼等の生活に一層深い接觸を持つ機關であつたことも明かである。斯る必要は財政、人事、住宅制度に於て特に深かつた。」と自讃して居る。

執行擔任市委員に對し職掌を分割することは市長の有する權力の縮少を意味するものであるが、然し市固有の權限が凡て市委員に分割され、市長は國家より委任された權限特に第一次の國家行政官廳としての市理事會の權限に關してのみ權能ある機關たるに止まるに至つたのではない。市長は各職分の統轄と其等相互間の調和を計るためには従前より一層重要なものとなつたのである。

尙此の改革と同時に市の公企業に對しても現行の規定が作られ、會計及び監査制度に關しては従前の市帳簿係 (Stadtbuchhaltung) を廢して監査と會計とを分離せしめ、從來市帳簿係の管掌したる清算事務と會計補助事務の外に租稅事務を合して會計局を設け、監査事務に關しては會計検査部が設けられた。

(五) 奧太利聯邦に於けるウイーン市の地位

一九二〇年の第一回市制改革は市行政の根本的民主化を齎したが、同年第二回の改革（一九二〇年十一月十日、聯邦首都ウイーン市制）はウイーン市の國法上の地位を全然變更し、市の權限を著しく擴大した。

一九二〇年十月一日の聯邦憲法に據り奧太利國は從來の州 (Land) を單位とする聯邦國家となり、従つてニーデルエステルライヒ州も又其の一邦となつた。然るに同邦は最初から憲法上二個の部分即ちニーデルエステルライヒ州部とウイーン市とに分れ、共通ならざる事務に關しては共に獨立の邦としてその地位を有した。共通の事務とは共通邦條例、邦施設、邦鐵道、從來の共通關係より生じる凡ゆる事務特に邦用人の恩給及び扶助料の支給繼續、從來の邦財産、邦共同行政上の經費決定等であつて、之が爲めには州院と市院とより成るニーデルエステルライヒ邦議會が立法議決に當り、共通事務の管理の爲めには行政委員會が任命せられた。共通にあらざる事務は聯邦憲法によつて「兩邦部各個の憲法、邦議會議員の選舉及び租稅賦課に關する立法」と明記されて居る。ウイーンに對しては特にウイーン市會が非共通事務に關する邦議

會として邦立法に當ること、市長は邦知事、市參事會は邦政府、市理事會は邦事務廳としての權能が與へられた。一九二〇年第二回の改正市制は即ち斯る規定に基きウイーン邦議會としてのウイーン市會が制定したものである。

其の後一九二一年十二月二日には聯邦憲法によつてウイーン市會とニーデルエステルライヒ州部との法律が相一致せる時はウイーン獨立邦を構成することを得ると謂ふ明瞭な規定が生れた。此の法律は所謂分離法であつて財産、施設及び從來の共通義務の分割を規定して居る。之に依つてウイーン市及びニーデルエステルライヒ州に對して清算の目的を以つて清算委員が任命せられたが、該委員會は一九二三年二月二十九日任務を完了して解散し、此處にウイーン市は奧國に於ける完全なる一邦となつたのである。

ウイーンが奧國に於て一邦の地位を得たことは同國の人口より見ても當然である。即ち共和國總人口六百五十萬に對してウイーンは百八十萬を有し、ニーデルエステルライヒは百四十萬を有する。従つて此の二邦によつて他の七邦に匹敵するのである。

斯くて、ウイーンは本來一個の地方自治團體に過ぎなかつたものが、奧太利國の聯邦組織採用に依つてニーデルエステルライヒなる複合邦の一部となり、後更に獨立の一邦に昇格して、本來の一地方自治團體としての市の各機關は同時に邦としての各機關の權限を兼ねることになつたのである。即ち現在のウイーンの各機關は概ね二重の權限を有し、本來從屬の關係にある可き權限が一個の機關に收められて居ると謂ふ特殊な状態にあるのである。

更に邦の權限と市の權限とは形式上嚴格に區別さるゝものであるが、ウイーンに於ては邦と云ふも、市と云ふも共に同一の地域團體を指すのであるから、邦の權限は多くは邦立法に關するものであつて、從來の州行政に關する權限は殆ど市に移讓せられ、既に邦豫算は存せず市豫算の内に包括されて居る。現在邦事務の執行に關しては行政訴訟並に決定手續に

關する若干を留保して居るに過ぎず事實上に甚だしく縮小されて居る。猶注意すべきことは市會が同時に邦議會を兼ねて居ることである。勿論構成員である議員は兩者同一であつても、兩者は各々独自の職制を有し、其の開會議決等は全然別に行はれるのであるから、兩者は全然別個のものといふ謂ことが出来るが、此等の規定は單に形式的のものに過ぎず、邦議會が聯邦に留保せられたる事項に關せざる限り立法權を有することは即ち實質的にウィーン市會が立法權を有することであり、ウィーン市は恰も一國家の享有し得る如き包括的な自由と獨立とを獲得したのである。

ウィーン市の現行市制は即ち此の一九二〇年の改正に其の後若干の部分的變改を加へたものである。

第二節 ウィーン現行市制

第一款 總 則

一 市及び其の區域

ウィーン市は聯邦憲法により地方自治團體 (Gemeind) であると同時に邦 (Land) である。管轄區域は市境界の登記に依つて定められ、其の面積は二百七十八平方軒である。市の區域は行政の目的の爲め二十一區に分たれ、その中二十區はドナウ右岸、一區はドナウ左岸にある。但し此のドナウ左岸の一區は面積約百平方軒を有する。區境界の變更は邦法律に據る。

二 市 民

市内の人民は市内民 (Gemeindemitglieder) と市外民 (Auswärtige) とに分つ。市内民は更に市從屬民 (Gemeindeangehörige) と市住民 (Gemeindegenossen) とに分つ。市從屬民は市に本籍權を有するもの、市住民は市内に住居を有し、市に本籍權を有せざる奧太利聯邦民である。市外民は市内民に非ざるものである。

市内にある人民は法定權限の範圍内に於て市の制定せる條例に服従し、市の費用を負擔する義務を負ふ。本籍團體 (Heimatverband) に加入せんとする者には市會の定めた加入金を課す。本籍權及び之に伴ふ救貧制度に就いては憲法に基く法律により特別の規定がある。

市會は男女の聯邦民に市公民 (Bürger) の名稱を與へることがある。従前に於ては市公民に對し一定の特權特に救貧制度に關する特權が與へられて居たが、一九二〇年の市制改正により市公民は單なる待遇に止まり、其の特權は新たに與へられなくなつた。但し舊市公民權により生じた諸種の權利は保證されて居る。

市會は奧太利共和國又はウィーン市に對し特別の功勞ありたる男女の聯邦民又は外國人に對しても名譽市公民 (Ehrenbürger) の尊稱を與へ得る。名譽市公民には何等の特權を伴はなす。

第二款 市の代表及び市の機關

一 總 則

市の行政機關は次の如くである。

- (1) 市 會 (Gemeinderat)
- (2) 市 長 (Bürgermeister)

- (3) 市參事會及び執行擔任市委員 (Stadtsenat u. amführende Stadtrat)
 - (4) 市會委員會 (Gemeinderatsausschuss)
 - (5) 區會及び區長 (Bezirksvertretung u. Bezirksvorsteher)
 - (6) 市理事會 (Magistrat)
- 會計監査機關としては會計檢査部がある。
市會は市の代表機關であり、市長は外部に對して市を代表する。

二市會

(一) 議員の選舉

市會議員はウィーンに住居を有し市選舉條令によつて選舉權を有する男女市民によつて普通、平等、直接、秘密、比例の比に依つて各區に割當てられる。

議員の定数は百二十人である(一九二五年百六十五人を現數に改む)。此の百二十人は各區の公民數と全市の公民數との比に依つて各區に割當てられる。

選舉權及び被選舉權に就いては市選舉條例によつて次の如く規定されて居る。即ち、選舉施行の年の一月一日前に滿二十歳に達し、選舉布告の日に市の地域内に住居を有し、且選舉法によつて除斥せられたるもの(特に犯罪及び私利私慾に由る違法行爲の爲め)を除く總ての奧太利聯邦民は男女共に選舉權を有し、又選舉施行の年の一月一日前に滿二十四歳に達したる總ての選舉權所有者は被選舉權を有する。

選舉の效力に關しては憲法裁判所に出訴し得る。

(二) 議員の任期

市會議員の任期は五年である。然し一九二三年の邦法律に依り、市會は市會及び區會の選舉を國民議會の選舉と同時に行はしめる爲め自ら解散し得る。

議員は新に選舉せられたる者の當選承諾通知期間が經過するまで在任する。

市會議員に缺員を生じた時は補缺議員を召集する。補缺議員は市會の黨派名簿に記載されて居るものを以つて之に當て補缺選舉を行はない。

(三) 議員の權限

市會議員の權限は市會處務細則及び市會委員會處務細則に定めてあるがその大要は次の如くである。

- (1) 市長及び執行擔任市委員に質問する權利及び市會に文書を以つて提案する權利(一般議員)
- (2) 市參事會及び市會委員會並に同小委員會の記録を閱覽し、秘密會とする宣告なき限り凡ての委員會に列席し得る權利(一般議員)

(3) 市會の定めたる歳費を請求する權利(一般議員)

(4) 市參事會に提出された書類を閱覽する權利(市委員)

(5) 各自の所屬する市會委員會に提出された文書を閱覽する權利(市會委員會委員)

(四) 宣誓

市會議員は奧太利共和國及びウィーン市に對し渝らざる忠實を保持し、常に且完全に法律を遵奉すべき宣誓を爲すことを要する。此の宣誓を拒絶する時は其の職を喪失する。

(五) 開會、用語、秘密會

市會は定期に開會される。議事用語は獨逸語である。市の豫算及び決算に關する議事を除き決議により秘密會とするこ
とが出来る。

(六) 議 長

市會は處務細則に定めたる一定数の議長を選擧する。市長は市會議員たる場合にのみ被選舉資格を有する。副市长も亦
同様であるが、更に執行擔任市委員に非ざることを要する。

(七) 議決の要件

市會の議決能力は議員全数の三分の一以上の出席に由り生ずる。但し六千志以上の市有不動産又は二萬志以上の市有動
産の讓渡又は抵當權設定、四百萬志以上の借入金承認に關しては二分の一以上の出席を必要とする。然し此の場合には二
分の一以上の数は採決に際してのみ必要であつて、議事の開始又は進行中には必要でない。斯る場合議決し得る數に達し
ない時は新に市會議員全員を召集せねばならぬ。第二回の召集に於ては三分の一以上の出席を以つて議決し得る。

(八) 討議を用ひざる市參事會提案の同意

市參事會の提案は、少くとも市會開會の二日前に市會議員に提示せられ、開會前に市會議員より審議を要求しない時は、
議長は之を可決されたものとして宣言し得る。此の規定は市會の權限が頗る廣汎であり、その任務が多方面に涉つて居る
ので事務簡捷の爲めに設けられたものである。

(九) 報 告

市會に於ける事務報告の責任者は通常執行擔任市委員であるが、該市委員は之を他の市會議員に委任し得る。

(十) 懲罰委員會

懲罰委員會は市會議員が市會に於て其の宣誓に違背する行爲を爲したか否かを決定する。懲罰委員は互選に依り議員中
より選任し、市會議員の任期を以つてその任期とする。懲罰委員會は一定數迄の議員を會議より除名し得る。

(十一) 議 決

議決が有效なる爲めには出席議員過半数の投票を必要とする。同數の時は議長が之を決定する。議決は市會議員の三分
の二以上の反對なき限り投票用紙を以つて行ふ。

(十二) 議 事 錄

議事に關しては議事録係を任命し、議事録を作成する。議事録には議長及び書記が署名し、市公報に登載し、隨時市會
議員の閱覽に供する。

(十三) 市會の處務細則

市會は自ら其の處務細則を定める。邦議會としての處務細則は勿論別に定める。

(十四) 決議の執行

市長は市會の有効なる決議を執行せねばならぬ。之が爲め市長は市理事會、執行擔任市委員、區長又は各市會議員を使
用し得る。

市長は市會の決議が法律に違背し若くは市會の權限を超え又は市に重大な損失を與へるものと思考する時は其の執行を
保留し、市會の再審議を求める權利並に義務を有する。市會が其の決議を變改しない時は、市長は之を執行せねばならぬ。

市長は市會に於て投票の過半数を以つて選舉される。従前に於ては市長は市會議員中より選ばれたが、現行市制に於ては市長は必ずしも市會に所屬することを要せざるも、市會議員の被選舉權を有するを要する。

市長は一定の形式に依つて宣誓を爲し、市會の定めた俸給と、退職の場合には一定の恩給とを與へられる。市長の寡婦及び遺兒は寡婦及び孤兒扶助料の請求權を有する。

四 市參事會と執行擔任市委員

(一) 構成員

市參事會は市長と、市會が其の時の事情によつて定めた最少限九人以上の一定數を市會の黨派の比例に基いて市會に於て選舉した市委員とより成る。市委員も又市長の場合と同じく必ずしも市會議員たるを要しない。市委員の中二人は特別の選舉手續により副市長に選ばれる。副市長の中一人は市會の第一黨より、他の一人は第二黨より推薦される。市委員も又市長と同様の宣誓を爲し、一定の俸給を與へられる。

(二) 執行擔任市委員

市會は市參事會の提案に基いて各行政部門に一人の市委員を割當てる。割當てられた市委員は市固有の權限に關して市理事會の職務部門を管理し、執行擔任市委員なる名稱を與へられる。

市會が決議文を以つて執行擔任市委員の信任を拒絕した時は該市委員は解任されたものと認められ、市委員たるの權限を喪失する。斯る動議は市長又は市會議員數四分の一以上によつて提出されることを必要とする。

(三) 會議

市參事會は市長之を召集し且その議長となる。議事は公開せず、且又決議事項によりその内容を秘密とすることが出来る。

市參事會には市會議員、區長及び市吏員をも助言權を以つて列席せしめ得る。

市理事會長は助言權を以つて市參事會に列席し、且決議事項に對し動議を提出し得る。

市參事會に於ける事務報告も亦執行擔任市委員の任務であるが、之を市吏員又は市會議員に委任し得る。

(四) 議決

市參事會の定足數は市委員の二分の一である。然し市會に於ける議決に際し議員半數の出席を必要とする事項に關しては、市委員三分の二以上の出席を必要とする。此の數の出席を缺き再會議を開いた場合には、市委員半數の出席を以つて議決を爲し得る。

市參事會の議決が有效なる爲めには出席者の過半数の無條件投票を要する。同數の時は議長が之を決定する。

市參事會は自ら其の處務細則を定める。

(五) 決議の執行

議決事項の執行は市長の任務である。決議が法令に違背し若くは市參事會の權限を超え又は市に重大な損失を與へるものと認められた時は、市長は其の執行を停止し再審査を要求し得る。最初の議決が反復された時は市長は該事項を市會に提出するのである。

五 市會委員會及び部會

(一) 構成

市會委員會は各行政部門に設けられるが、そのうち財政に關する委員會は不可缺のものである。各市會委員會は執行擔

任市委員と黨派勢力の比例により市會議員中より選舉された最少限十二人の委員とより成る。委員の任期は市會議員としての任期に依る。

(二) 列 席 員

市長は各市會委員會に助言權を以つて出席し、審議事項に關し提案を爲し、又市會議員である場合には表決權をも有する。各市委員は各市會委員會に助言權を以つて出席し得る。市理事會長は各市會委員會に助言權と提案權を以つて出席する權限を有する。

市會委員會は又其の所屬する行政部門の上席吏員をも助言權を以つて列席せしめ得る。

(三) 議 事

各市會委員會は議長及び少くとも二人の議長代理を選舉する。

委員三分の一以上出席する時は議決を爲し得る。

議決が有効なる爲めには出席委員の過半数の無條件投票を要し、同数の時は議長が之を決定する。

會議は公開でなく且決議により議決を秘密とすることが出来る。

(四) 豫備委員會 (Unterausschuss)

市會委員會は個々の事項及び同種の事項を一括して豫備審議する爲めに豫備委員會を設けることが出来る。豫備委員會の議事に對する規定は大體市會委員會に對する規定が準用される。

(五) 解散及び解任

職務に忠實ならざる市會委員會に對しては市會は市長の提案に基いて解散を命じ得る。理由なく引續き三回以上の會議

に缺席せる委員も又同様にして解任し得る。

(六) 部 會 (Kommission)

市會は市會委員會とは別に各個の事項を下審査し又は直接市會及び市參事會に之を報告せしめる爲め、部會を設け得る。部會は市會議員中より選舉せる最少限六人の議員よりなる。部會に對しては市會委員會よりその議決權を委任し得る。其の他の點に就いては市會委員會と同様の規定を適用する。

六 區 會 及 び 區 長

區會は定員三十人で、市會議員の場合と同様の原則によつて區民が直接選舉する。任期は五年である。

區會の議員は區議員 (Bezirkerat) と稱し、其の區に於て選舉權及び市會議員の被選舉權を有するものたることを要する。區議員は同時に市會議員となることを許されない。

區會の議員も又一定の方式により宣誓を爲さねばならぬ。

區長は區會の議長であつて、代理一人と共に區會の黨派の比例に基いて選舉される。

區會は少くとも三箇月毎に一回區長が之を召集する。尙必要ある場合及び議員三分の一以上の要求ある時又は市長の要求ある時は臨時召集することを要する。

市長は區會の開會に就き豫め通知を受け、市長又は市長の指定せる市會議員は區會に於て發言を爲す自由を有する。但し表決に加はることを得ない。

區會の處務細則は市會が之を定める。

區會の決議が法律若くは市會の決議に違背し又は區會の權限を超え又は區に重大な損失を與へるものと思考する時は區

長は其の執行を停止し、十四日以内に市長の裁決を求めることを要する。市長は之に對し停止を命じたる上更に市會の裁決を求めることが出来る。

市會は區會に對し解散を命じ得る。此の場合六週間以内に行はる可き新選舉迄は市長に於て區會の事務を管掌する。市長は各區會議員特に區長が職務の遂行を懈怠したる時は之を解職し得る。

七 市 理 事 會

(一) 組 織

市理事會は市長、執行擔任市委員、市理事會長、一定數の専門吏員及び行政吏員並に補助員より成る。

(二) 職 員

市理事會職員の中公務を執行する吏員は當該職務にある聯邦官吏に關する規定に準ずる權能を與へられる。

職制、服務規程、俸給規定は市會之を制定し、任命、給與、恩給、休職は市參事會之を決定する。之に對して職員代表の發案權が認められて居るが、市參事會は斯る發案に拘束を受けない。

(三) 分 課 組 織

市理事會は五十個の課 (Magistratsabteilung) と二十一個の區事務局 (Bezirksamt) とに分れて居り、五十課の中十八は技術に關するもので市土木局、保健局 (醫師を任命せる一課)、獸醫局 (獸醫を任命せる一課) を爲して居る。

執行擔任市委員及び市會委員會が任命される行政部門は右の五十課を事務の系統に従つて集合したもので、現在の七部門になつて居る。

(1) 人事及び行政制度の改正

(2) 財 政

(3) 公益設備、少年保護、保健

(4) 社會政策、住宅

(5) 土 木 事 務

(6) 營養及び生計に關する事務

(7) 以上の外の一般行政事務 (前六部門の何れにも關係せぬ事項、例へば公民權關係の事務、消防等)

其の外に公企業に關する第八の行政部門があるが、此は市理事會に所屬しない。

市理事會の職務部門の首長が市固有の權限に關しては執行擔任市委員であることは前述の通りで、此の市委員は市會に對して責任を負ひ、其の活動に對しては市會の定めた一定の權限が與へられて居る。

市理事會職員の首長は有給の理事會長である。

市政全般の首長は市長である。

市理事會の行政使用人の總數は一九二六年一月一日現在に於て一萬八千五百五十四人である。其の割當は所謂統治行政に七千二百六十二人、營造物管理に三千四百八十六人、市理事會經營事業 (Betrieb) に七千五百八十六人である。(市理事會經營事業は公企業と區別されて居る。市理事會經營事業も公企業も共に商業的管理方法に依るものであるが、前者は市理事會の行政部門に含まれて居り、後者は市理事會に屬せず特別の制度の下に市の直接管理するものである。)

八 會 計 檢 査 部

會計検査部は市理事會と獨立して設けられ、市の吏員、營造物及び市の經營事業に關し其の行動並に收支の監督を爲す

べき機關である。

會計検査部の職務の範圍を規定する特別事務條例は市會が之を定める。
會計検査部は檢察の結果を直接市長並に市會に報告し且之に對して適當なる意見を述ぶる任務を有する。
會計検査部長は市長の推薦したる者を五年の任期にて市會が任命する。而して市會の決議によつてのみ之を解任することが出来る。

九市の公企業 (Unternehmung)

公企業は市によつて直接管理せられ、市會が之に一の企業の性質を認めた事業である。その組織條例は市會が定めるのであつて、一人若くは二人以上の執行擔任市委員が之を指導し、一個若くは二個以上の市會委員會又は其の豫備委員會に監督せられる。又會計検査部の監査に服することは勿論である。

公企業は市理事會經營事業よりも一層商業的に經營するものであつて特に委員會に大いなる權限を與へ、自由な經營法をとらしめて居る。即ち、各機關に留保されてゐる權限は次の如きものに止まる。

- (一) 市會に留保する事項
 - (1) 公企業たる性質の承認
 - (2) 組織條例、職制、料金表、服務規程、俸給規程の制定
 - (3) 組織條例に規定してある額を超過せる場合の支出の同意
 - (4) 決算の検査及び裁決
- (二) 市長に留保する事項

- (1) 統一せる組織として市長に従屬すべき人員の指定
 - (三) 市參事會に留保する事項
 - (1) 任命又は雇入、給與、休解職
 - (2) 組織條例に規定してある額を超過せる場合の支出の同意
 - (3) 財産管理の監督
- 現在に於ける公企業は瓦斯、市街軌道、葬儀、家屋建築及び通信の五種である。

第三款 市機關の權限

一 權限の區分

市の權限は市固有の權限と國家より委任された權限とに區別される。市固有の權限とは市が現行法規に準據して自己の自由裁量によつて決定し處理し得る範圍であつて、一般に總て市の利害に基き其の區域内に於て市が管理し執行し得る一切の事項を包括するものである。即ち、

- (1) 財産の取得、管理、處分及び經濟的事業經營
- (2) 人身財産の安全に關する取締(地方保安警察)
- (3) 街路、橋梁、上下水道、其の他の市施設及び營造物の維持に關する處置並に地方道路警察。
- (4) 郊外地保護、郊外地警察
- (5) 市場及び生活必需品警察